平成28年度(平成27年度決算)

秋田県第三セクターの経営評価

平成28年11月

第三セクターのあり方に関する検討委員会

(白紙)

第三セクターの経営評価について

1 対象法人

- ・県の出資等の比率が25%以上の31法人
- ・株式会社:13法人、公益法人等:18法人

2 経営概要書

(1) 法人の概要

- ・主な出資(出捐)者、設立目的、事業概要等を記載
- ・「1 公共的役割」の評価項目において参考とする法人の事業が位置付けられている法令又は県計画を記載

(2) H27 年度事業実績

- ・平成27年度の事業の実施状況を記載
- ・「3 事業実施」の評価項目において参考とする事業目標(数値目標)の 達成状況を記載

(3) 組織

- ・役員及び職員の状況を記載
- ・「2 組織体制」の評価項目において参考とする取締役会又は理事会の開催状況、役員の就任状況(常勤・非常勤、充て職等)及び職員の配置状況(プロパー、出向等)を記載

(4) 財務

- ・平成27年度の決算状況を記載
- ・「4 財務状況」の評価項目において参考とする損益又は収支均衡の状況 (財務諸表の内容)を記載

(5) 県の財政的関与の状況

- ・県からの補助金、委託費及び指定管理料の内容を記載
- ・「4 財務状況」の評価項目において参考とする貸付金等の財政支援の内 容を記載

3 経営評価表

- ・評価項目は、「1 公共的役割」、「2 組織体制」、「3 事業実施」及び 「4 財務状況」の4項目
- ・評価項目ごとの評価基準は、別添「第三セクターの経営評価に関する実 施要綱」のとおり

(1) 自己評価

・法人自らが、実施要綱の評価基準に基づき行った経営評価の結果を記載

(2) 所管課評価

・第三セクターを指導監督する所管課が、実施要綱の評価基準及び法人に よる自己評価に基づき行った経営評価の結果を記載

(3) 外部専門家のコメント

- ・公認会計士による財務状況の分析結果を記載
- ・財務面や事業実施面からの改善視点(改善余地)を記載

(4) 委員会評価

・第三セクターのあり方に関する検討委員会が、実施要綱の評価基準、法 人による自己評価、所管課評価及び外部専門家のコメントをもとに行っ た経営評価の最終結果を記載

法人一覧(目次)

株式会社

番号	法 人 名	頁
1	田沢湖高原リフト(株) ※	4
2	(株) 玉川サービス	6
3	(株) 秋田ふるさと村	8
4	十和田ホテル(株)	10
5	(株) 男鹿水族館	12
6	秋田臨海鉄道(株)	14
7	秋田空港ターミナルビル (株)	16
8	秋田内陸縦貫鉄道(株)	18
9	由利高原鉄道(株)	20
10	大館能代空港ターミナルビル(株)	22
11	(株) 秋田県分析化学センター	24
12	(株) 秋田県食肉流通公社	26
13	(株) マリーナ秋田	28

公益法人等

番号	法 人 名	頁
1	(一財) 秋田県総合公社	30
2	(公財)秋田県国際交流協会	32
3	(公財)秋田県長寿社会振興財団	34
4	(公財)あきた移植医療協会	36
5	(公財) 秋田県生活衛生営業指導センター	38
6	(公社)秋田県農業公社	40
7	秋田県漁業信用基金協会	42
8	(公社)秋田県青果物基金協会	44
9	(公財)秋田県栽培漁業協会	46
10	(公財)秋田県木材加工推進機構 ※	48
11	(公財)秋田県林業公社	50
12	(公財) 秋田県林業労働対策基金	52
13	秋田県信用保証協会	54
14	(公財) あきた企業活性化センター	56
15	(一財) 秋田県資源技術開発機構	58
16	秋田県土地開発公社	60
17	(一財) 秋田県建築住宅センター ※	62
18	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	64

※平成27年度に選定した重点取組法人の取組状況は66頁参照。

1	法人の概要						
	代表者職氏名	代表取締役 福原 幸成	所管部	課名	観光文化スポーツ	部観光戦略課	
	所在地	仙北市田沢湖生保内字下高野73-2	設立年	月日	昭和44年7月22日		
	電話番号	0187-46-2011	ホームへ	ページ	www.tazawako-	ski.com	
		出資(出捐)者名		出資((出捐)額(千円)		率(%)
		秋田県			179, 250		45. 8%
		仙北市			62, 600		16.0%
	(出捐)者	羽後交通(株)			48, 500		12. 4%
		その他84団体			101, 375		25. 9%
		合計			391, 725		100.0%
	設立目的	スポーツおよびレクリエーション活動振興	を図り、も ⁻	って県民の	の健康増進および観	見光の振興に資す.	る。
	事業概要	・特殊索道事業・食堂・売店・レンタルス	キー・スキー	-スクール	L		
	事業に関連する 法令、県計画	なし					

2 H27年度事業実績
スキー場収入は、降雪に恵まれず前期より16日少ない営業日となり、対前年度比90.5%と厳しい状況になったが、スポーツセンター部門収入が、利用者数の増加により対前年度比で100.5%になった。また、徹底したコスト管理に努めた結果利益を計上することができた。

<事業日標>

<u></u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
入場者数 (千人)	目標	115	100	100	100
八物石奴(十八)	実績	98	100	86	1
売上高 (千円)	目標	407, 000	410, 000	401, 705	410, 000
	実績	403, 050	393, 782	375, 208	_
顧客滿足度指数	目標	82	85	80	75
限合间足及旧效	実績	75	71	67	-

組織

①役員数 (H28. 7. 1現在) (単位:人)

	区分	取締役		監査役		役員報酬	
		H27	H28	H27	H28	1文貝報師	l
常	勤	2	2	1	1	支給対象者	
	内、県退職者					(H27年度)	
	内、県職員					3	人
非	常勤	4	5	1	1	平均年齢	
	内、県退職者					68. 3	歳
	内、県職員		1			平均報酬年額	
計		6	7	2	2	(H27年度)	
	内、県関係者		1			2, 974	千円

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

	<u> </u>
平成26年度	平成27年度
393, 782	375, 208
47, 254	48, 747
346, 528	326, 461
370, 411	325, 294
182, 398	156, 982
△ 23,883	1, 167
6, 099	10, 452
59	341
△ 17, 843	11, 278
3, 246	0
70	0
1, 551	2, 998
△ 16, 218	8, 280
	393, 782 47, 254 346, 528 370, 411 182, 398 △ 23, 883 6, 099 59 △ 17, 843 3, 246 70 1, 551

②職員数	(H28. 4.	1現在)	(<u>単位:人)</u>
------	----------	------	----------------

省 與貝茲 (IIZO. T. I·	961上/	(4	<u> - ロ・ハ/</u>	
区分	H27	H28	正職員	
正職員	10	10	正城貝	
内、県退職者			平均年齢	
出向職員			41	歳
内、県職員			平均勤続年数	
臨時・嘱託	11	10	10.8	年
内、県退職者			平均年収	
計	21	20	(H27年度)	
内、県関係者			2, 214	千円

③取締役会回数

平成26年度	4	平成27年度	4
--------	---	--------	---

②貸借対照表

区分	平成26年度	平成27年度
流動資産	131, 521	112, 752
固定資産	146, 518	179, 086
資産計	278, 039	291, 838
流動負債	18, 084	7, 327
短期借入金		
固定負債	7, 816	24, 092
長期借入金	2, 000	12, 250
負債計	25, 900	31, 419
資本金	391, 725	391, 725
利益剰余金等	△ 139, 586	△ 131, 306
純資産計	252, 139	260, 419
負債・純資産計	278, 039	291, 838

(単位·千四)

(単位:千円)

退職給与引当状況			\ -	-
と戦和子 リョ 1 6,438	退職終与司事供還	要支給額	引当額	引当率(%)
	返戦和サガヨ仏ボ	6, 438		

※中小企業退職共済制度へ加入しているが、要支給額は、 それを除いた分。

<主な経営指標>

くて、なに口口は、				
項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益:経常費用×100	95. 7%	103. 0%	7. 3
流動比率	流動資産÷流動負債×100	727. 3%	1538. 9%	811. 6
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	90. 7%	89. 2%	△ 1.5
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	0. 8%	4. 7%	3. 9

国の財政的関与の共20

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

>	果	の財政	的関子の仏	沅		(単位:十円)
		区	分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
Ę	F間	補助金				
	出	委託費			12, 342	県有観光施設における地域消費喚起促進事業
Ľ	ζШ	指定管	理料	31, 553	31, 468	田沢湖スポーツセンター指定管理業務・玉川園地駐車場指定管理業務

	貸付金		
年度末 残高	損失補償		
741-3	その他の財政支出(基金等)		

(株 1)

I 自己評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
В	スキー場においては全日本スキー連盟行事並びに 秋田県スキー連盟行事や 各学校のスキー教室の対応が十分できた。また、 スポーツセンターにおけるセカンドスクール事業 など公的役割を担った。	A	スキー場における安全確保及びスポーツセンターの施設管理や玉川園地駐車場の管理等、それぞれ人員組織体制は十分であった。	В	天候等による外的要因に よって、営業日数減が影響 し、リフト及びレストラン 収入が減少した。スポーツ センターにおいては合宿誘 致に積極的に取り組んだこ となどにより利用者数が増 加した。	В	単年度黒字を達成した。

Ⅱ 所管課評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
В	県関与の縮小に位置付けられている法人であるが、スキー連盟の公式行事を開催したり、学校のスキー教室を行うなどー定の公共的役割を担っている。	١.	取締役会は4回開催されており法定回数を満たしている。常勤の役員及び職員がおり体制は整っている。充て職の役員は毎回取締役会に出席している。	В	入場者数、売上額及び顧客 満足度が目標値に届かな かったため、B評価であ る。	В	単年度損益が黒字であるが、累積債務があることから B評価である。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・前期H27年3月期の営業利益△23,883千円の要因は退職金(定年3名)の支払20,000千円が発生したことによるもの。
- ・当社は退職給付引当金を計上しておらず、将来的に発生が見込まれる退職金負担(退職給付債務)が貸借対照表に計上されていないため、今後まとまった退職金支給が生じた年度で赤字決算となる可能性がある。当該債務についてはH28年3月末で6,438千円あり(H28年3月末時点の要支給額ベース)、欠損金残高を実質判断するにあたっては考慮する必要がある。
- ・利益剰余金等は△131,306千円(上記退職給付債務を考慮すれば△137,744千円)と繰越欠損であり、期間損益の水準 に比して過大で解消には長期間を要することから、財務基盤は安定しているとは言えない。
- ・今期は、降雪に恵まれず前期より営業日が16日少なくなった影響が大きく、売上が減少している。その一方で、燃料 費の低下に伴う水道光熱費の減少の影響やコスト管理の結果、営業利益を確保している。
- ・今後も引き続き収入源確保とコスト管理に努め、累積欠損を減らしていくことが望まれる。

Ⅳ 委員会評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
E	三セク行動計画上は、 ボ直接民間企業事業を がことが可能し、 でる事業とした、 にる事業としたがに にもれてがの解消にの がにの がるの解消にの がにの がのよい がにの がの がにの がにの がにの がにの がに がい がに がい がい がい がい がい がい がい がい がい がい	A	常勤の役職員体制、充て 職の取締役会出席状況からも適切と認められる。	В	降雪不足による入場者の減少等により、事業目標が達成できなかったが、引き続き情報発信によるスキー場の集客の取組強化が望まれるほか、ポーツセンターされる。。	В	単年度損益が黒字である が、今後も収入の確保とコ スト管理に取り組み、累積 債務を解消していくことが 求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	В	2 組織体制	A	3 事業実施	В	4 財務状況	C

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

集客に向けた一層の取組強化として、ホームページのリニューアルやSNSを活用した詳細なゲレンデ情報などを積極的に発信し、 利用者の利便性向上を図った。また、徹底したコスト管理に努め、経費削減を図った。

1	法人の概要						
Γ	代表者職氏名	代表取締役 門脇 光浩	所管部	課名	観光文化スポーツ	部観光戦略課	
Γ	所在地	仙北市田沢湖玉川字渋黒沢国有林3014林班	設立年	月日	平成3年10月22日		
ſ	電話番号	0187-58-3130	ホームペ	ニージ	_		
Γ		出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比	(%)
		秋田県			5, 000		50.0%
	主な出資	(株)玉川温泉			3, 100		31.0%
	(出捐)者	仙北市			1, 000		10.0%
		(株)ぶなの森玉川温泉					9.0%
		合計			10, 000		100.0%
ſ		秋田県のリゾート構想に基づき、玉川重点					
	設立目的	₿ら、地区内の県有基盤施設の維持管理や給	排水・給排湯	腸施設の整	&備運営等を目的に	:、秋田県、仙北	市、進出
		企業の出資により平成3年10月設立。					
Ī	丰米加	新玉川リゾート地区進出企業に対する玉川温泉の源泉供給管理及び給排水施設の運営管理、県営施設の打					
	事業概要	管理等。					
Ī	事業に関連する	「北緯40度シーズナルリゾート秋田」計画	(指定区域)				
L	法令、県計画						

2 H27年度事業実績

- 1427 千久子保 給排水事業は、給水施設に故障が相次いだが、宿泊施設に支障を来たすことなく適正に対応できている。給水量は目標を達成したが、12月から 宿泊施設の1つが休業したこともあり、水道使用料は減る結果となった。指定管理業務は、職員のアイディアによる展示・イベント開催が昨年 に引き続き好評であり、ビジターセンター来場者数及び顧客満足度の目標を達成している。

< 事業日煙 >

~ 尹未口惊/					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
ビジターセンター来場者数(人)	目標	15, 000	11, 000	9, 500	10, 000
し クダーセンダー末場有数(八)	実績	8, 673	8, 959	9, 944	_
給水量(m³)	目標	145, 000	137, 000	131, 500	119, 600
他小里(III)	実績	133, 983	131, 404	134, 819	_
顧客満足度指数	目標	79	76	84	85
假台	実績	74	84	85	_

3 組織

①役員数(H28.7.1現在)	(単位:人)
-----------------	--------

	DC 2 C 2 D 1 / 1 1 - 1 - 1						
	区分	取約	帝役	監査役		役員報酬	
			H28	H27	H28	1文貝報師	
常	勤	1	1			支給対象者	
	内、県退職者					(H27年度)	
	内、県職員					_	人
非	常勤	4	4	1	1	平均年齢	
	内、県退職者					_	歳
	内、県職員	1	1			平均報酬年額	
計		5	5	1	1	(H27年度)	
	内、県関係者	1	1			_	千円

4 財務

•	24.1 .323			
	①損益計算書			(単位:千円)
	- IV	$\overline{}$	1 立式26年度	1 立式の7年 南

<u> </u>		\
区分	平成26年度	平成27年度
売上高	28, 884	30, 185
売上原価		
売上総利益	28, 884	30, 185
販売費及び一般管理費	29, 153	29, 989
人件費(売上原価含む)	5, 426	5, 452
営業利益(損失)	△ 269	196
営業外収益	451	63
営業外費用	1	1
経常利益 (損失)	181	258
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	109	126
当期純利益 (損失)	72	132

②職員数(H28. 4. 1現在) (単位:人)

区分	H27	H28	正職員
正職員			上城只
内、県退職者			平均年齢
出向職員	1	1	一歳
内、県職員			平均勤続年数
臨時•嘱託	1	1	一 年
内、県退職者			平均年収
計	2	2	(H27年度)
内、県関係者			一 千円

③取締役会回数

平成26年度	5	平成27年度	4

②貸借対照表 (単位:千円)

	区 分	半成26年度	平成2/年度
	流動資産	32, 986	38, 888
	固定資産	1, 103	494
資		34, 089	39, 382
	流動負債	23, 611	28, 772
	短期借入金		
	固定負債		
	長期借入金		
負	債計	23, 611	28, 772
	資本金	10, 000	10, 000
	利益剰余金等	478	610
純	<u>資産計</u>	10, 478	10, 610
負	債・純資産計	34, 089	39, 382

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
巫戦和子カヨ仏ル	0	0	

<主な経営指標>

<工体性呂田悰/				
項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	100.6%	100. 9%	0. 2
流動比率	流動資産÷流動負債×100	139. 7%	135. 2%	△ 4.5
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	30. 7%	26. 9%	△ 3.8
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係	で増減が一致しないことがある。
	(単位:千円)

<u> </u>	シングースエンスコートン・ス	<i>//</i> u		(辛匹: 1]/
	区分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
年間	補助金			
专业	委託費	4, 587	4, 532	基盤施設維持管理業務及び基盤道路除雪業務
ХШ	指定管理料	4, 921	4, 920	県営玉川温泉ビジターセンター指定管理

在 由 士	貸付金		
年度才 残高	損失補償		
22,101	その他の財政支出 (基金等)		

I 自己評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	秋田県の「北緯40度 シーズナルリゾート秋 田」の地域指定を受け、秋田県で整備した 施設の維持・運営管理 を行っており、公共的 な役割を担っている。	A	主たる業務と兼務であるが、組織体制は整っている。組織締役会は取開整して開発して開発している。とは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	A	事業目標であるビジター センターの来場者数、給 水量、顧客満足度全てで 目標を上回っている。	A	今期も単年黒字を達成し、累積債務もない。しかしながら、民事再生債権の回収が見込まれないことから財務状況悪化が大きな課題として残る。

Ⅱ 所管課評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
,	県がリゾート構想に基に基 き新玉川地区に整備して 施設の維持管理を行施との は対して上水道の供給割 に対してと公共的役割 を行うなどと認められ もないると と認められる。		取締役会は4回開催されており法定回数を満たしている。兼務ではあるが常勤の役員及びで職員のがおり体制は整っている。充て職の役員は毎回取締役会に出席している。	A	ビジターセンターの来場者数、給水量及び顧客満足度全てで目標を上回っており、今後も継続してもらいたい。	A	単年度損益が黒字でありられる 累積債務もない期未収金が 民事の財子である。 民事の財子でを の財子である。 民事の財政を 日本の財政を 日本の財子で 日本の財子で 日本の財子で 日本の財子で 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・前年に比べ水道使用量が多かったことから企業負担金収入は増加したが、給水設備の不具合による修繕費増加により、経常利益、当期純利益は、前年とほぼ同水準になった。
- ・平成28年3月末に計上されている未収金13,074千円のうち8,678千円については、平成27年5月に民事再生がなされた主要取引先に対する債権などであり、回収に懸念がある。当該未収金について実態評価(貸倒引当金を計上して回収可能見込額で評価)した場合、利益剰余金がマイナスとなる可能性が高い。したがって、財務基盤は安定しているとは言えない。
- ・また、上記取引先からの収入は当社にとって重要性があり、当該収入が今後見込めないとすれば損益的にも資金繰り 的にも大きなマイナス要因となることが確実であるため、早急に対策を講ずる必要がある。

Ⅳ 委員会評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	三セク経験を受ける。	A	常勤の役職員体制、充て職の取締役会出席状況からも適切と認められる。	A	事業目標はすべて達成している。引き続き、エリア内の給排水等の安定的な実施、ビジターセンターのリピーターの確保が期待される。	В	単年度黒字であり、累積債務もなく、評価される。しかし、回収が困難と考えられる債権もあり、利益剰余金がマイナスになる懸念があるため、早急に対策を講ずる必要がある

V 前年度委員会評価

4			_	A		4 - 1 - 4 - 1 - 4	
1 公共的役割	I A	2 組織体制	I A '	3 事業実施	I B	4 財務状況	i B

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

ビジタセンターの来場者数確保の取組として、「仙北市の四季」の写真展等を開催し、魅力向上に努めた。給排水事業は、設備の故障が相次いだが、適切に修繕を行っている。(株)ぶなの森玉川温泉の宿泊施設については、安定的な給排水事業の継続のため、譲渡先である新会社との水道等供給契約をはじめ、修繕に備えた設備積立金や修繕積立金の契約を交わしたほか、債権の配当についても、裁判所等と協議の上、対応を検討する。

1_	<u>法</u> 丿	<u>くの</u>	概要	

代表取締役 加藤 清美		名	観光文化スポーツ	部観光戦略課	
横手市赤坂字富ケ沢62-46	設立年月	日	平成5年5月18日		
0182-33-8800	ホームペー	-ジ	http://www.akit	afurusatomura.	со.јр
出資(出捐)者名		出資((出捐)額(千円)	出資(出捐)上	公率(%)
秋田県			250, 000		50. 5%
					10. 9%
			50, 000		10. 1%
					28. 5%
合計			495, 000		100.0%
本県の文化遺産の継承,新たな郷土文化の創造拠点として、この二つの機能を充分に生かし相乗効果による 県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資により設立。					
秋田ふるさと村の管理運営					
なし					
	横手市赤坂字富ケ沢62-46 0182-33-8800 出資(出捐)者名 秋田県 横手市 羽後交通(株) その他3市町村、26団体 合計 本県の文化遺産の継承,新たな郷土文化の県民文化の向上と地域産業の振興を図るこ 秋田ふるさと村の管理運営	横手市赤坂字富ケ沢62-46 設立年月 0182-33-8800 ホームペー 出資(出捐)者名 秋田県 横手市 羽後交通(株) その他3市町村、26団体 合計 本県の文化遺産の継承、新たな郷土文化の創造拠点とし、 県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県会	横手市赤坂字富ケ沢62-46 設立年月日 0182-33-8800 ホームページ 出資(出捐)者名 出資 秋田県 横手市 羽後交通(株) その他3市町村、26団体 合計 本県の文化遺産の継承、新たな郷土文化の創造拠点として、この 県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資 秋田ふるさと村の管理運営	横手市赤坂字富ケ沢62-46 設立年月日 平成5年5月18日 0182-33-8800 ホームページ http://www.akit 出資(出捐)者名 出資(出捐)額(千円) 秋田県 250,000 横手市 54,000 羽後交通(株) 50,000 その他3市町村、26団体 141,000 合計 495,000 本県の文化遺産の継承,新たな郷土文化の創造拠点として、この二つの機能を充分県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資により設立。 秋田ふるさと村の管理運営	横手市赤坂字富ケ沢62-46 設立年月日 平成5年5月18日 0182-33-8800 ホームページ http://www.akitafurusatomura. 出資(出捐)者名 出資(出捐)額(千円) 出資(出捐)上 秋田県 250,000 横手市 54,000 羽後交通(株) 50,000 その他3市町村、26団体 141,000 合計 495,000 本県の文化遺産の継承,新たな郷土文化の創造拠点として、この二つの機能を充分に生かし相乗効県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資により設立。

H27年度事業実績

/ 車業日煙へ

〜 尹禾口惊/					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
自主事業収入 (千円)	目標	286, 471	280, 000	314, 189	313, 435
	実績	274, 438	306, 897	323, 386	_
入村者数(人)	目標	680, 000	630, 000	600, 000	630, 000
	実績	583, 948	583, 634	614, 155	_
顧客滿足度指数 ※H27年度追加目標	目標			80	82
假合何足及相效 公川2/ 十反坦加日惊	実績			82	_

組織 3

①役員数(H28.7.1現在) (単位:人)

	<u> </u>						
	区 分	取 H27	帝役 H28	<u>監</u> 3 H27	≦役 H28	役員報酬	
常	勤	2	2			支給対象者	
	内、県退職者	2	2			(H27年度)	
	内、県職員					3	人
非'	常勤	7	7	1	1	平均年齢	
	内、県退職者					63. 3	歳
	内、県職員	1	1			平均報酬年額	
計		9	9	1	1	(H27年度)	
	内、県関係者	3	3			2, 166	千円

4 財務 (単位:壬四)

少俱益計异音		(単位・十円)
区分	平成26年度	平成27年度
売上高	526, 646	562, 846
売上原価	298, 919	330, 872
売上総利益	227, 727	231, 974
販売費及び一般管理費	224, 306	220, 761
人件費(売上原価含む)	121, 402	105, 474
営業利益 (損失)	3, 421	11, 213
営業外収益	3, 996	958
営業外費用	89	109
経常利益(損失)	7, 328	12, 062
特別利益	2, 805	2, 918
特別損失	3	0
法人税、住民税・事業税	4, 854	6, 499
当期純利益 (損失)	5, 276	8, 481

②職員数(H28.4.1現在)	(単位:人)
-----------------	--------

H27	H28	正聯号	
21	21	上 柳 貝	
		平均年齢	
		42. 2	歳
		平均勤続年数	
11	10	15. 0	年
		平均年収	
32	31	(H27年度)	
		3, 392	千円
	H27 21 11 32	11 10 32 31	42. 2 平均勤続年数 15. 0 平均年収 32 31 (H27年度)

③取締役会回数

平成26年度 平成27年度

②貸借対照表

流動負債 短期借入金 固定負債 長期借入金負債計 資本金 利益剰余金等

資産計

純資産計

負債・純資産計

平成26年度	平成27年度
634, 038	639, 008
32, 622	29, 729
666, 660	668, 737
84, 866	77, 164
17, 181	18, 479
102, 047	95, 643
495, 000	495, 000
69, 613	78, 094
564, 613	573, 094

666, 660

(単位:千円)

668, 737

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	23, 945	18, 479	77. 2%

※養老保険に加入している。

<主な経営指標>

<u> </u>				
項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益:経常費用×100	101. 4%	102. 2%	0. 8
流動比率	流動資産÷流動負債×100	747. 1%	828. 1%	81. 0
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	84. 7%	85. 7%	1. 0
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	0.0%	0. 0%	0. 0
		※端数処理の関係	系で増減が一致し7	ないことがある。

奴処理の関係で追溯が"	−蚁しないことがめる。
	(畄位:千四)

	区分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
年間	訓補助金	1, 000	500	少子化対策応援ファンド事業
支出		60, 668	80, 403	近代美術館維持管理業務委託、地域の魅力発信事業等
	指定管理料	158, 618	158, 618	秋田ふるさと村指定管理料

- 年 - 十	貸付金		
年度木 残高	損失補償		
7241-2	その他の財政支出(基金等)		

I 自己評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
E	「ふるさとあきたラ ン」や「日本の祭・り の場かで、 のあきた」など県・周 辺市町村と連携した大 型イベントの開催、 た、それに伴う全県 な情報発信を実施し た。		取締役会は、年4回実施し役員間の意思疎通を図っている。また、課長職以上の大幅な配置転換を実施し、業の固定化防止を進めた。		年間を通し、独自性を追求した多様なイベン等を活用のといる場合のでは、年間の人たり、年間の入場者数が60万人に到達した。顧客満足度指数も昨年度を上回った。	A	連続で単年度黒字を達成し、累積欠損を解消済みである。

Ⅱ 所管課評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
В	県関与の縮小に位置付けられている法人であるが、県や周辺市町村との連携事業を行うなど一定の公共的役割を担っている。	В	取締役会は4回開催者とは4回開催者とは4回開催者とは4回開催者を表してきる。認識のできる。これでは4世界では4世界では4世界では4世界では4世界では4世界では4世界では4世界	A	全ての事業目標を達成している。	Α	単年度損益が黒字であり 累積債務もないことから A評価とする。を受けておいるが、なおれて場からのこれは果からの 類によるイベントの開催 等経費ではない。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・増収かつ増益であり収支は安定している。
- ・利益剰余金残高は、平成28年3月末で78,094千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。
- ・課題であった入村者数については、多様なイベントを実施した結果年間60万人を超え増加している。引き続き多様な客層に向けた集客活動を行うことが望まれる。

Ⅳ 委員会評価

_							
Ľ	1 公共的役割		組織体制	3	事業実施	4	財務状況
	三セク行動計画上は、 県が直接民間企業に委託することが可能とと事業を主たる事を目れている。 またる事を目れているでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	土	常勤の役職員体制は 整っている。今後は充 て職役員の適切な関与 が期待される。	A	適切であると認められる。引き続き、利便性と 魅力を向上させるための 取組が期待される。	A	適切であると認められる。入館者数の増加や管理費の減少が増益につながった。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	Δ	3 事業実施	B	4 財務状況	$\overline{}$
公共的位制				り事未夫加		4 9/17971人 2元	

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

年間を通し、独自性を追求した多様なイベントの実施や県・周辺市町村と連携した大型イベント(「ふるさとあきたラン!」、「日本の祭りinあきた2015」等)の開催により、年間入村者数が60万人に到達した。利用者の幅を広げる戦略については、若年層をターゲットにSNSを活用した情報発信に取り組み、利便性向上に努めた。

1 :	法人の概要					
		代表取締役 猿田 強 所管部		課名	果名 観光文化スポーツ部観光戦略課	
	所在地	小坂町十和田湖字鉛山無番地	設立年	月日 平成9年12月5日		
	電話番号	0176–75–1122	ホーム^	ページ	http://towada-ho	otel.com
		出資(出捐)者名		出資	(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
		秋田県			100, 000	40. 0%
	主な出資	藤田観光(株)			37, 500	15. 0%
	(出捐)者	DOWAホールディングス (株)			22, 500	9. 0%
		その他3市町、13団体			90, 000	36. 0%
		合計			250, 000	100. 0%
		歴史的・文化的価値の高い十和田ホテルを後 地域の観光の振興に寄与することを目的に県				運営を図り、もって十和田
	事業概要	十和田ホテルの諸施設の管理運営業務	·			
	F業に関連する 法令、県計画	なし				

H27年度事業実績

十和田湖周辺の観光入込は依然として厳しい状況にあり、昨年に引き続き、冬季間(11月~3月)の宿泊個人客及び通年のランチ・入浴休憩の個人客営 業休止等、事業採算性を重視した経営を継続した。

電泊では、課題である顧客満足度向上への取組やインターネット販売を強化するためWebページの改修を行い、宿泊人員確保に注力したが、宿泊客は前期比△397名の13,050名、宿泊売上高は前期比△3百万円の191百万円となった。 収支については、ホテル全体の当期売上高は前期比△5百万円の211百万円となったものの、営業費用では、売上減少に伴う変動費(材料費・手数料・消耗品費等)の最小化やその他の費用について節減に努めた結果、営業利益6百万円(前期比△2百万円)、経常利益6百万円(前期比△2百万円)を 計上することができた。

項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	221, 650	200, 000	207, 575	216, 000
九二向(111)	実績	208, 807	216, 480	211, 344	_
個人客宿泊人数(人)	目標	11, 410	12, 000	12, 875	13, 100
個人各個石人数(人)	実績	9, 411	13, 477	13, 050	_
顧客満足度指数	目標	90	90	90	90
麒合棡足及旧 奴	実績	89	87	90	_

組織

Œ;	役員数	(H28.	7.	1現在) (単位:人)
----	-----	-------	----	-----	-----------------

区分		取約	帝役	監査	≦役	役員報酬	
		H27	H28	H27	H28	区貝和師	
常	勤	1	1			支給対象者	
	内、県退職者					(H27年度)	
	内、県職員					3	人
非:	常勤	7	7	1	1	平均年齢	
	内、県退職者					55	歳
	内、県職員	1	1			平均報酬年額	
計		8	8	1	1	(H27年度)	
	内、県関係者	1	1			3, 800	千円

財務 4

•	7Y1 173		
	①損益計算書		(単位:千円)
		$\overline{}$	- エンハンケー

区分	平成26年度	平成27年度
売上高	216, 480	211, 344
売上原価	182, 305	180, 154
売上総利益	34, 175	31, 190
販売費及び一般管理費	25, 980	25, 589
人件費(売上原価含む)	65, 114	68, 537
営業利益 (損失)	8, 195	5, 601
営業外収益	111	191
営業外費用		
経常利益 (損失)	8, 306	5, 792
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	874	962
当期純利益(損失)	7, 432	4, 830

②職員数	(H28.4)	.1現在)	(単位:人)
	VIIZO. 4	. 1 <i>5</i> 612 <i>1</i>	(単位・人)

区分	H27	H28	正職員	
正職員	8	9	上級兵	
内、県退職者			平均年齢	
出向職員			37. 6	歳
内、県職員			平均勤続年数	
臨時・嘱託			6. 7	年
内、県退職者			平均年収	
計	8	9	(H27年度)	
内、県関係者			2, 915	千円

③取締役会回数

	<u> </u>		
平成26年度	4	平成27年度	4

(単位:千円) ②貸借対照表

	平成26年度	平成2/年度
流動資産	104, 326	103, 822
固定資産	4, 005	3, 818
資産計	108, 331	107, 640
流動負債	10, 920	5, 399
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	10, 920	5, 399
資本金	250, 000	250, 000
利益剰余金等	△ 152, 589	△ 147, 759
純資産計	97, 411	102, 241
負債・純資産計	108, 331	107, 640

(単位 要支給額 引当率(%) 退職給与引当状況

※引当なし、共済制度加入なし

<主な経営指標>

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	104. 0%	102. 8%	△ 1.2
流動比率	流動資産÷流動負債×100	955. 4%	1923. 0%	967. 6
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	89. 9%	95. 0%	5. 1
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	0.0%	0. 0%	0. 0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。 **旦の財政的関与の状況**

u.		ソかいしょうしょう マンハル	/b		(辛四:111/
		区 分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
	年間	補助金			
	支出	委託費			
	ХШ	指定管理料			

午 庄 士	貸付金		
年度末 残高	損失補償		
241-2	その他の財政支出(基金等)		

I 自己評価

1 公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
観光客・宿泊客に十和 田湖の魅力を伝え、十 和田湖周辺の活性化に 寄与している。国登録 有形文化財及び近代化 産業遺産を有し、その 維持管理に努めてい る。	A	取締役会を法定の回対の関係といる。常知の関係といる。充てに知りのでは、の充ってに知りのでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、	A	全ての事業目標を達成している。	В	単年度損益は黒字であるが、累積債務がある。

Ⅱ 所管課評価

[-	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
2	県関与の縮小に位置付けるが、大田の活性化に寄与している法人の活性化に寄与しているが、また国登録物の適とである建物の適とである。 対している。	A	取締役会は4回開催されている。 は本には は本に は本に は本に は本に は本に は本に は本に は本に は本	A	売上高、個人客宿泊人数 及び顧客満足度も目標値 をクリアしている。	В	単年度損益が黒字であるが、累積債務があることからB評価である。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・減収、減益であるが、事業採算性を重視した経営を実施しており、当期純利益は4,830千円を確保している。
- ・利益剰余金は△147,759千円の繰越欠損であり、欠損の累積は年々減りつつあるものの期間損益の水準に 比して過大で解消には長期間を要することから、財務基盤は安定しているとは言えない。

Ⅳ 委員会評価

_							
	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
В	三セク行動計画上は、県 が直接民間企業事に委託を る事業とがでした。 にたる事業とした。 はたる事業とした。 はたいでは、 はたいでは、 はいででは、 はいでのでは、 とった。 とった。 とった。 とった。 とった。 とった。 とった。 とった。	A	常勤の役職員体制は整っており、充て職の取締役会への出席状況からも、適切であると認められる。	A	良好であると認められる。	В	累積債務の解消には長期間を要するものの、年々減少している。インバウンドセールスの取組強化やコスト管理による経営の安定化が望まれる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	В	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	В
評価結果を受け	けて実施し:	た経営健全化に	向けた取糺	且(概要)			

売上高は減少したが、水道光熱費等の経費節減に努めた結果、単年度損益は黒字を確保している。引き続きローコストオペレー ション等採算性を重視した経営に取り組む。

1	法人の概要								
Γ	代表者職氏名	代表取締役 芝田 昭博	所管部	課名	果名 観光文化スポーツ部観光戦略課				
	所在地	男鹿市戸賀塩浜字壺ケ沢93番地先	設立年	月日	平成15年4月16日				
	電話番号	0185-32-2221	ホームへ	ページ	http://www.gao-	−aqua.jp/			
Г		出資(出捐)者名		出資((出捐)額(千円)	出資(出捐)」	北率(%)		
		秋田県			51, 000		51. 0%		
	主な出資	男鹿市			31, 000		31. 0%		
	(出捐)者	(株) プリンスホテル		10, 000					
		その他4団体	8, 000 8. 0						
L		合計		100, 000			100. 0%		
	設立目的	魚、海獣等との触れ合いを通じた学習の機 理解を深めるとともに、観光レクリエーシ				「地球環境保全に	ついての		
	事業概要	水族館の運営							
	事業に関連する 法令、県計画	なし							

H27年度事業実績

|北陸新幹線開業、仙台うみの杜水族館開業などの外部要因が影響し、夏季に利用者が大幅に減少した。新企画としてアザラシにエサを与える 「ぷかぷかアザラシ」や水族館前の磯の観察会など水族館スタッフの説明を聞きながら、魚等とのふれあい体験を増やし、新規の顧客及びリ ピーター確保に努めた。今後は、東北地域を中心にモニタリングしながらニーズにあった企画を行い、集客に繋げていく。

大尹未日保/					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
有料入館者数 (千人)	目標	277	250	235	220
有种人贴有数(十人)	実績	273	193	190	_
売上高(千円)※業務受託収入除く。	目標	401, 096	375, 100	368, 965	339, 645
元工同(十日)公未伤文礼权八味~。	実績	428, 774	316, 262	314, 213	_
顧客満足度指数	目標	98	98	98	98
假谷	実績	98	97	99	_

3		組織役員	战 L数 (H28. 7.			(単位	:人)		
		Σ	☑ 分	<u>取</u> 約 H27	帝役 H28	<u>監</u> 3 H27	<u></u> 整役 H28	役員報酬	
	常	勤		1	1			支給対象者	
		内、	県退職者					(H27年度)	
		内、	県職員					2	人
	非	常勤		4	4	1	1	平均年齢	
		内、	県退職者					66	歳
		内、	県職員	1	1			平均報酬年額	
	計			5	5	1	1	(H27年度)	
		内、	県関係者	1	1			4, 230	千円

財務

①損益計算書		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
売上高	378, 619	408, 421
売上原価	82, 062	83, 483
売上総利益	296, 557	324, 938
販売費及び一般管理費	292, 483	322, 951
人件費(売上原価含む)	108, 603	106, 660
営業利益(損失)	4, 074	1, 987
営業外収益	3, 778	5, 410
営業外費用	1	0
経常利益(損失)	7, 851	7, 397
特別利益	1, 733	0
特別損失	5, 287	0
法人税、住民税・事業税	1, 006	1, 917
当期純利益(損失)	3, 291	5, 480
·	•	

②職員数(H28.	1	1相本)	(単位:人)
	4.	1261年/	(単位・人)

区分	H27	H28	正職員			
正職員	15	15	上 柳 貝			
内、県退職者			平均年齢			
出向職員			29. 1	歳		
内、県職員			平均勤続年数			
臨時・嘱託	8	8	5. 7	年		
内、県退職者			平均年収			
計	23	23	(H27年度)			
内、県関係者			2, 836	千円		

③取締役会回数

十八八八十八	U	十八八十八	J
平成26年度	1 6	平成27年度	i h

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度
流動資産	233, 775	254, 054
固定資産	12, 416	6, 711
資産計	246, 191	260, 765
流動負債	38, 221	47, 316
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	38, 221	47, 316
資本金	100, 000	100, 000
利益剰余金等	107, 970	113, 449
純資産計	207, 970	213, 449
負債・純資産計	246, 191	260, 765

(単位:千円)

		\ -1	- 1 J/
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

<主な経営指標>

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益:経常費用×100	102. 1%	101. 8%	△ 0.3
流動比率	流動資産÷流動負債×100	611. 6%	536. 9%	△ 74.7
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	84. 5%	81. 9%	△ 2.6
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			, and the second second

※端数処理の関係	系で増減が一致しないことがある。
	(単位∶千円)

ノ <u></u> 死		ル		(辛世・11	1/
	区 分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等	
年間	補助金				
1 + 111	委託費		23, 981	県有観光施設における地域消費喚起促進事業	
文出	指定管理料	62, 357	70, 228	男鹿水族館指定管理料	

	貸付金		
年度末 残高	損失補償		
	その他の財政支出(基金等)		

I 自己評価

1	公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
В	当該事業は、営利目的ではなくして、選別を目的として、事社がには、事業が行は、のでは、ののでは、ののでは、水資のでは、水道	総会及び取締役の開催等を行っている。 今後は、プロパー社員の育成と定着が課題と考えている。	顧客満足度指数は目標値 を達成している。有料入 館者数及び売上高が目標 値未達成である。課題で ある二次アクセス等に丁 寧に取り組む。	単年度損益が黒字であり、累積債務もない。 今後、剰余金の扱いについて検討を行う。

Ⅱ 所管課評価

1 公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
県関与の縮小に位置付けられている法人であるが、地元自治体や企業と連携を図り、男鹿地域の観光振興に寄与するなど一定の公共的役割を担っている。	A	取締役会は5回開催されており法定回数を満たしている。常勤の役員及び職員がおり体制は整っている。充てしている。充し、の役員は毎回取締役会に出席している。	B	有料入館者数及び売上高 は、前年度実績を下回り 目標値をクリアできな かったが、顧客満足度は 上昇しており今後も継続 してもらいたい。	A	単年度損益が黒字であり、累積債務もないことからA評価である。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・前期に比べ北陸新幹線開業、仙台うみの杜水族館開業などの外部要因が影響し有料入館者数は減少したが、パスポート会員等含めた総入館者数増によるレストラン収入の増加や水道光熱費の減少により、増益となり当期純利益は5,480千円であった。
- ・利益剰余金は平成28年3月末で113,449千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。
- ・有料入館者数の減少を食い止めることが課題。引き続き地域の連携を強化し安定的な集客が見込める施策 を実施することが求められる。

Ⅳ 委員会評価

	1 公共的役割	2	組織体制		事業実施	4	財務状況
E	三セクの行動計画で業と 民間委事業を 主た目し人がしい。 というでは、 を主たを目れていると というでした。 というでは、 というでも、 といっと、 というでも、 といっと、 といっと、 といっと、 といっと、 といっと、 といっと、 といっと、 といっと、 といっと、 といっと、 とっと、 と	A	常勤の役職員体制は整っており、充て職の取締役会への出席からも適切であると認められる。	_	顧客満足度は目標をクリアといるが、には減少傾向が続いておるにはいるが、は減少を食いがいたがいである。地域である。とが課強化等により安定によりを発送した。 とが見込める事業の実施が期待される。	A	適切であると認められる。 引き続き、徹底したコスト 管理による安定した経営が 望まれる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	l B	2 組織体制	l A	3 事業実施	l C	4 財務状況	l A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

有料入場者数の減少を食い止める施策として、新規のイベントを開催。その中でアザラシにエサを与える「ぷかぷかアザラシ」は 181名の参加があったほか、アマゾン水槽にいるピラルクのエサやり体験など水族館スタッフの説明を聞きながら、魚等とのふれあ い体験を増やし、新規の顧客及びリピーター確保に努め、顧客満足度向上を図った。

1	法人の概要					
ſ	代表者職氏名	代表取締役社長 石崎 利夫	所管部	果名	観光文化スポーツ	部交通政策課
	所在地	秋田市土崎港西1-12-6	設立年.	月日	昭和45年4月21日	
	電話番号	018-847-1181	ホームペ	ニージ	http://www.akiri	n. jp/
		出資(出捐)者名		出資((出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
		秋田県			180, 000	36. 0%
	主な出資	日本貨物鉄道(株)		190, 000		38. 0%
	(出捐)者	三菱マテリアル(株)		96, 000		19. 2%
		その他6団体		34, 000		6. 8% 100. 0%
L		合計		500, 000		
	設立目的	秋田湾地区新産業都市の指定を契機に、秋田湾地区に進出した企業や既存企業の貨物を効率よく輸送する。				
L		め、秋田県、日本国有鉄道及び関係企業がと		•		
	事業概要	鉄道事業、鉄道事業等に関連する業務受託、上記に付帯する事業				
L	于木帆女	(顧客の荷物をJR線等を利用して目的地に運ぶ)				
	事業に関連する 法令、県計画	鉄道事業法、貨物利用運送事業法、ふるさと秋田元気創造プラン				

2 **H27年度事業実績** 国内の景気が足踏み状態の中、洋紙の内需減少が続き、当社のH27年度の輸送実績は168.9千トン(対前年比96.8%)となりました。 定年退職者の補充として2名を採用し、社員教育・訓練を行ったほか、作業の融合化・職種の多能化により要員の効率的運用を図り、経常利 益、当期純利益を計上しました。

<事業日煙>

\ 尹木口1示/					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
輸送量(千トン)	目標	165	194	175	168
制送里(TPン)	実績	195	174	169	_
軍転事故件数(件)	目標	0	0	0	0
	実績	0	0	0	_
	目標			11, 961	4, 832
	実績			19, 583	_

組織

①役員数(H28.7.1現在)

	P-43-43-4 (<u> </u>	,		
区分		取締役		監査役		役員報酬	
		H27	H28	H27	H28	1又貝報師	
常	'勤	3	3	1	1	支給対象者	\neg
	内、県退職者	1	1			(H27年度)	
	内、県職員					4	人
非	常勤	5	5	2	2	平均年齢	
	内、県退職者					64	歳
1	中 旧聯日	1	1			TT 15 TO THE FT PE	_

(単位:人)

_____、_不返職 _____内、県職員 計 平均報酬年額 (H27年度) 8 8 内、県関係者 2 527

4 財務

①損益計算書		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
売上高	262, 349	268, 201
売上原価	186, 606	219, 910
売上総利益	75, 743	48, 291
販売費及び一般管理費	66, 444	43, 812
人件費(売上原価含む)	143, 503	151, 895
営業利益 (損失)	9, 299	4, 479
営業外収益	1, 756	15, 104
営業外費用	116	0
経常利益 (損失)	10, 939	19, 583
特別利益	4, 275	46, 506
特別損失	1, 803	44, 856
法人税、住民税・事業税	2, 451	4, 705
当期純利益 (損失)	10, 960	16, 528

②職員数(H28	. 4. 1現在)	(単位:人)
----------	-----------	--------

<u></u> 心 柳貝玖 (IIZU. T. 14	<u>- ユ・ハ/</u>				
区分	H27	H28	正職員		
正職員	19	21	正城貝		
内、県退職者			平均年齢		
出向職員	3	3	35	歳	
内、県職員			平均勤続年数		
臨時·嘱託	6	3	13	年	
内、県退職者			平均年収		
計	28	27	(H27年度)		
内、県関係者			3, 887	千円	

③取締役会回数

亚式26年度	5	立式27年度	5
平成26年度	1 5	平成27年度	j j

の登出が展生

心 貝 盲 刈	(単位・十円)				
区分	平成26年度	平成27年度			
流動資産	514, 766	579, 381			
固定資産	388, 238	304, 129			
資産計	903, 004	883, 510			
流動負債	162, 877	110, 807			
短期借入金					
固定負債	126, 873	142, 785			
長期借入金					
負債計	289, 750	253, 592			
資本金	500, 000	500, 000			
利益剰余金等	113, 254	129, 918			
純資産計	613, 254	629, 918			
負債・純資産計	903, 004	883, 510			
•	-				

(単位:千円)

(単位・エ田)

		\	<u> </u>
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	77 123	35 501	46 1%

/ 主か終骨指揮へ

\エは性呂扣徐/				
項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益:経常費用×100	104. 3%	107. 4%	3. 1
流動比率	流動資産÷流動負債×100	316. 0%	522. 9%	206. 8
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	67. 9%	71. 3%	3. 4
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

5

※端数処理の関係で増減が-	-致しないことがある。
	(出仕・イ田)

· <u>果</u>	<u>の財政的関与の状</u>						(単位:千円)
	区分	平成26年度	平成27年度		支出目的・対象導	事業概要等	
年間	補助金	1, 226	17, 099	H27年度	鉄道軌道輸送対策事業費補助金	H26年度	就職サポート事業
支出	委託費						
	指定管理料						
	貸付金						
年度末 残高	損失補償						
7341-1	その他の財政支出 (基金等)						

1	1
1	\neg

経営評価表 法人名:

I 自己評価

1 公共的役割 2 組織体制 3 事業実施 4 財務状況 臨海部のインフラとして 定年退職者が増加する 鉄道貨物輸送の「安全・安 機関車、軌道等の老朽化 心・安定輸送」の確保に徹 県が主導して設立されて 中、計画的に職員採用を (会社設立45年) が大きな いる。 行い、昨年度は、2名 し、老朽化した鉄道施設の 課題であり、顧客の減少も 安定した経営の阻害要因で 最盛期は13社の貨物を取 (中途採用)を採用し 改修を進めた。 り扱っていたが、現在 安定輸送を確保しつつ、顧 ある。 客に対し、コンテナ貨物の は、鉄道貨物輸送は1社 安全を確保しつつ、要員 そのため、鉄道施設修繕の の効率的運用が可能な体 増送(貨物運輸収入)をお 16万9千トン、コンテ 直営化(軌道関係プロジェ ナ積卸業務は3社の貨物 制を構築するため、作業 願いする一方、関係機関に クト) や国等へ施設整備の 対し業務受託(運輸雑収)の 職種の多能化を進めると 補助金を活用した施設整備 6万1390トンを取り A В A A ともに、社員教育・訓練 扱うなど、大きな役割を |拡大を協議し、消費税率で を行うとともに、作業の融 担っている。 と技術の継承を行ってい 落ち込んだコンテナ輸送量 合化と職種の多能化による の改善、コンテナ積卸受託 また、秋田港から国際貨 弾力的な要因の運用等によ 昨年は1名が機関士免許 業務の拡大が図られた。 る経費節減を図る等、徹底 物輸送する際にも鉄道が 利用されており、今後と を取得し、現在の機関士 したコスト削減を行った。 も一定の役割を果たして 免許取得者は12名であ その結果、営業利益、経常 いく。 利益、当期純利益を計上し る。 ている。

Ⅱ 所管課評価

_[1	公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A	秋田湾地区のため、 のためはと評に関する。 本のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	取締役会を四半期毎に開催した。 と選帯では、まないでは、まないでは、またのでは、まないではないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、ま	貨物輸送量は、荷主が1社とよるでいることもあり、新たなる増減が生じていめっているでは、のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	利益剰余金も129,918千円である。県からの補助は、施設整備 等への補助のみであり、概ね健

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・輸送量の減少による貨物運輸収入の減少を、JR貨物の保全業務受託によりカバーし増収となっている。また、出向者受け入れによる人件費増加や修繕費の増加による販売費及び一般管理費は増加しているが営業利益、経常利益、当期純利益は確保している。
- ・利益剰余金は平成28年3月末で129,918千円と期間損益の水準に比して十分あり、財務基盤は安定している。
- ・輸送量が減少傾向にあるため、引き続き業務委託の受託拡大や修繕費等経費の効率的なコントロールを継 続することが求められる。

Ⅳ 委員会評価

公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
三セク行動計画では 資の経緯やり・ のにまり・ のにまり・ のにまり・ のをはない・ のをはないのではなる。 では、 大きに図位田港では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	В	常勤の役職員体制は整っている。今後は充て職役員の適切な関与が期待される。		輸送量が減少傾向にある 中、受託業務の拡大により 経常損益を確保している。 引き続き、輸送量の確保に 向けた取組が期待される。		適切であると認められる。 引き続き、輸送量の減少を カバーする事業の確保に努 めるとともに、コスト管理 による安定的経営が期待さ れる。

V 前年度委員会評価

	1 公共的役割	l A	2 組織体制	В	3 事業実施	В	4 財務状況	A
П	1	, ,,	1 C 457446 LL 163		V T A A ///		T 371 121 12 12 12 12 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13	

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

貨物輸送量の確保については、取引先の日本製紙(株)に対し、取扱貨物総量のうち鉄道での運搬比率を高めるよう(船、車での運搬より優先するよう)要望している。結果として、市場の動向によりコンテナ貨物輸送実績は168,975トンと前年比5,490トンの減少となったが、職員の効率的運用など徹底したコスト改善により当期純利益を計上できた。

また、老朽化施設の修繕については、レール及び枕木の機能向上を計画的に行うことで、安全な運行が確保された。

1	法人の概要							
	代表者職氏名	代表取締役社長 山田芳浩	所管部	課名	観光文化スポーツ部	³ 交通政策課		
	所在地	秋田市雄和椿川字山籠49	設立年	月日	昭和53年11月10日			
	電話番号	018-886-3366	ホームへ	ページ	http://www.akita-	-airport.com/		
		出資(出捐)者名		出資	(出捐)額(千円)	出資(出捐)	比率(%)	
ĺ		秋田県			250, 000		33. 3%	
	主な出資	秋田市			80, 000		10. 7%	
	(出捐)者	ANAホールディングス(株)		78, 000			10. 4%	
		その他 1 6 団体		342, 000		45. 6%		
		合計			750, 000		100.0%	
	設立目的	第4次秋田県総合開発計画に基づく高速交通体系整備の一環として、激増する航空運輸需要に応えるため、大型ジェット機が就航可能な新空港の建設が進められ、これに伴い今後飛躍的に増加する航空利用者に十分対応し、また、秋田県の「空の玄関」に相応しい旅客ターミナルビルを建設し、その運営にあたる会社を設立したものである。						
	争耒ベ安	空港ターミナルビル(旅客ビル・貨物ビル)の所有賃貸及び運営管理、航空旅客・航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供、旅行用 日用雑貨及び観光土産品等の販売、レストラン及びコーヒースタンド等の経営、広告・宣伝及び広告代理業						
	事業に関連する 法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン						

H27年度事業実績

H27年度事業実績

不動産事業収入は、ほぼ前年並みの前年比0.2%減の622,919千円。直営事業収入は、酒販売を中心に売店売上が順調に伸び、前年比8.4%増の749,562千円。付帯事業収入は、ほぼ前年並みの前年比0.2%減の622,919千円。直営事業収入は、酒販売を中心に売店売上が順調に伸び、前年比8.4%増の749,562千円。付帯事業収入は、ラウンジの利用者増や県からの受託収入により、前年比59.0%増の105,174千円。売上周価は、売上増等に伴い前年比8.2%増の499,248千円、販売費及び一般管理費は、「空からあきたへ!キャンペーン事業」の広告宣伝費等の増により、前年比9.7%増の820,903千円となり、その結果、営業利益は157,504千円、経常利益は165,446千円となった。しかし、国際線ビルについて、国際定期便の運休継続に伴い、航空会社及びCIQから賃料等の減免要請を受け大幅な減額措置を講ずることとした中で、航空会社から賃貸借契約の解約の申入れがあり、今後の経営環境が早急に回復することは極めて厳しいと見込まれることから、減損損失352,832千円を計上することになった。この結果、税引前当期純損失は218,563千円となり、法人税、住民税及び事業税と税効果会計に基づく法人税等調整額を加味した当期純損失は244,367千円となった。「空からあきたへ!キャンペーン事業」の業務を秋田県から受託し、航空機利用者が買物又は飲食できる利用券の販売と、その利用券の引換販売を行った。このほか、開港記念イベント、親子マラソン、クイズラリー、写生・絵画コンテストなど、空港の賑わいを創出する集客イベントを定期的に開催し、県民に親しまれる空港づくりに取り組んだ。また、お客様満足度の向上を図るため、当社のCS方針を作成したほか、空港全体の取り組みに拡大するため、館内事業者とCS向上委員会を立ち上げ、来期の目標テーマを策定した。

<事業日標>

<u> </u>					
項 目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	1, 240, 000	1, 249, 000	1, 420, 000	1, 347, 000
20工領(十月)	実績	1, 378, 643	1, 382, 315	1, 477, 656	_
	目標	5, 000	5, 000	5, 000	5, 500
主冷利用名(イベンド寺)の塔(人)	実績	2, 600	5, 095	4, 800	_
————————————————————— 顧客満足度指数	目標	80	80	80	
限合何足及旧 效	実績	73	78	76	_

3 組織

①役員数(H28.7.1現在) (単位:人)

	区分	取約	帝役	監査	全 役	役員報酬	
		H27	H28	H27	H28	以貝形師	
常	劼	3	3	1	1	支給対象者	
	内、県退職者	2	2			(H27年度)	
	内、県職員					8	人
非常	常勤	7	7	2	2	平均年齢	
	内、県退職者					59. 3	歳
	内、県職員	1	1			平均報酬年額	
計		10	10	3	3	(H27年度)	
	内、県関係者	3	3			2, 737	千円

4 財務

①損益計算書		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
売上高	1, 382, 315	1, 477, 656
売上原価	461, 368	499, 248
売上総利益	920, 947	978, 407
販売費及び一般管理費	748, 383	820, 903
人件費(売上原価含む)	226, 867	243, 810
営業利益(損失)	172, 564	157, 504
営業外収益	3, 426	7, 942
営業外費用		
経常利益(損失)	175, 990	165, 446
特別利益	900	7, 527
特別損失	2, 708	391, 537
法人税、住民税・事業税	66, 204	25, 803
当期純利益(損失)	107, 978	△ 244, 367

②職員数	(H28. 4.	1現在)	(単位:人)

区分	H27	H28	正職員	
正職員	12	10	上	
内、県退職者			平均年齢	
出向職員			40. 4	歳
内、県職員			平均勤続年数	
臨時•嘱託	55	58	15. 4	年
内、県退職者			平均年収	
計	67	68	(H27年度)	
内、県関係者			5, 978	千円

③取締役会回数

5 平成27年度 平成26年度

②貸借対照表 (単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
流動資産	1, 127, 779	800, 292
固定資産	2, 307, 285	2, 243, 507
資産計	3, 435, 064	3, 043, 799
流動負債	262, 412	213, 968
短期借入金		
固定負債	143, 572	82, 693
長期借入金		
負債計	405, 984	296, 661
資本金	750, 000	750, 000
利益剰余金等	2, 279, 080	1, 997, 138
純資産計	3, 029, 080	2, 747, 138
負債・純資産計	3, 435, 064	3, 043, 799

<u>(単位:千円)</u>

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
と 戦和 子 カ ヨ 仏 ル	70, 305	70, 305	100.0%

<主な経営指標>

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	114. 5%	112. 5%	△ 2.0
流動比率	流動資産÷流動負債×100	429. 8%	374. 0%	△ 55.8
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	88. 2%	90. 3%	2. 1
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	0. 0%	0. 0%	0. 0
	•	※端数処理の関係で	で増減が一致しない	ことがある。

C -11/1/13	20.00	
		(単位:千円

-					(平四·11 <i>1)</i>
		区 分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
4	牛间文	補助金	900	7, 527	貨物ビル地域保安事業補助金(500千円)、空港保安施設設置等費用補助金 (2,349千円)、あきたふるさと商品販売拡大事業補助金(4,678千円)
	出	委託費	0	72, 760	「空からあきたへ!」キャンペーン事業受託費
L		指定管理料			

	貸付金		
年度木残	損失補償		
	その他の財政支出(基金等)		

(株 7)

I 自己評価

	公共的役割	2	組織体制	事業実施	4	財務状況
A	旅客ビルスの 航空保安 (株主総会の下に、取締役会を設置し、取締役会は四半期毎に定期的に開催した。また、監査役及び会計監査人による監査を定期的に実施し内部統制の適正化を図った。	空港を活用した賑わいを創出する各種イベントを積極的に開催したが、目標としたイベントの来場者数を下回る結果となった。また、施設設備の計画的な更便性やお客様満足度の向上に努めた。	A	酒販売を中心とした売店売上や県からの受託収入広とはり売上高が伸び、広告宣伝費等の経費は増加したものの、期間中の経営目標である「営業利益1.1億円台」を達成したが、国際線ビルの経営環境が悪化することが見込まれ、減損損失を計上した。

Ⅱ 所管課評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	秋田空港は、年間で120 万人以上が利用する施設 であり、交流人口拡大に も大きく寄与ルビルは。 空港ターミナルビルは、 空港法の空港機能施設の 一つであり、公共性が高 い。役員には県関係者 3名在任している。	В	取締役会が年5~7回開催されてる。部門毎に外ででは、常勤役会が年間である。部門毎に必てが、では、な社員ののでは、な社員のでは、な社員のでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないない。	В	売上額の目標は達成したものの、イベント等による空港がです。 あ、イベント等には達なる空域をは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	A	H27年度は、国際定期便の運休継続による経営環境の悪化を見込み、減損損失352,832千円を計上したため、当期純損失は244,367千円となったが、経常利益は165,446千円と黒字を確保した。運営費補助金等行政からの支援を受けておらず、経常収全な経営状態といえる。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・国際定期便の運休継続による減損損失計上により当期純損失244,367千円を計上しているが、営業利益 157,504千円、経常利益165,446千円と経常的な収支は安定している。
- ・利益剰余金等は平成28年3月末で1,997,138千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。

Ⅳ 委員会評価

Ŀ	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	三セク行動計画では、本 来県が実施すべき事業を 主たる事業とする法人に 位置づけられている。空 港ターミナルビルは、空 港法の空港機能施設の一 つであり、公共的役割は 大きい。	В	常勤の役職員体制は整っており、今後は充て職役員の適切な関与が期待される。	В	引き続き、空港全体の活性 化や顧客満足度の向上への 取組が求められる。	A	減損損失を計上しているが、経常収益は安定しているほか、配当も実施されており、適切であると認められる。

V 前年度委員会評価

1 公:	共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A
------	-------------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

中期経営計画の初年度である平成27年度は、開業以来34年を経た電気設備更新事業などの大規模投資を行ったが、売上高、営 業利益とも目標数値を達成した。

航空利用の促進については、増加傾向にある訪日外国人旅行者のインバウンド対策として誘導サインを5カ国表記に改めたほか、 北東北の空港ビル5社が連携し、四国からの新たな観光需要を掘り起こすため、愛媛県松山市でPR活動を行った。

また、「お客様満足度の向上」を推進するため、CS方針を作成したほか、この取り組みを空港全体に広げるため、館内事業者とCS向上委員会を立ち上げ、来期の目標テーマを策定した。

1	法人の概要								
ſ	代表者職氏名	代表取締役社長 佐々木 琢郎	所管部	課名	観光文化スポーツ	部交通政策課			
	所在地	北秋田市阿仁銀山字下新町41-1	設立年	月日	昭和59年10月31日				
	電話番号	0186-82-3231	ホームへ	ページ	www.akita-nairil	ku.com			
		出資(出捐)者名		出資((出捐)額(千円)	出資(出捐)	比率(%)		
		秋田県			115, 800		38. 6%		
	主な出資	北秋田市			68, 100		22. 7%		
	(出捐)者	仙北市		46, 200			15. 4%		
		その他1村16団体		69, 900			23. 3%		
L		合計			300, 000		100. 0%		
	設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選打 町村が主体となり存続することで合意され、							
	事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業							
	事業に関連する 法令、県計画	鉄道事業法、ふるさと秋田元気創造プラン							

2 H27年度事業実績 県や沿線市による内陸線乗車促進事業の活用や新規企画切符の発売のほか、田んぼアートを活用した誘客や自転車輸送サービス等を実施した結果、団体の利用人員は前年比で131.1%と大きく伸びたが、個人利用の減少に歯止めをかけることはできず、輸送人員の目標は達成できなかった。しかし、市職員の通勤や定期券補助による高校通学の定期収入が増加したほか、車内販売や臨時販売等の関連事業収入も前年比118.2%と前年を上回る収入となり、経費面では、暖冬や燃料費の値下がり等により支出が削減できたため、経常損失額は1億7千8百万円と2年ぶりに目標を決議的した。

<事業日標>

<u></u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
輸送人員(人)	目標	600, 000	390, 000	369, 000	327, 000
	実績	337, 374	316, 745	312, 106	_
売上高(千円)※受託事業収入除く。	目標	221, 000	233, 545	214, 067	202, 332
	実績	199, 567	185, 113	195, 066	_
	目標	70	70	70	70
限合	実績	63	64	65	_

組織

①**役員数 (H28. 7. 1現在)** (単位:人)

区分		取締役		監査役		役員報酬	
			H28	H27	H28	1文貝報的	
常	勤	1	1			支給対象者	
	内、県退職者					(H27年度)	
	内、県職員					1	人
非'	常勤	3	3	2	2	平均年齢	
	内、県退職者					61	歳
	内、県職員	1	1			平均報酬年額	
計	· ·	4	4	2	2	(H27年度)	
	内、県関係者	1	1			7, 000	千円

4 財務

<u> </u>		(単位·十円)
区 分	平成26年度	平成27年度
売上高	186, 363	204, 106
売上原価	358, 384	378, 330
売上総利益	△ 172, 021	△ 174, 224
販売費及び一般管理費	82, 232	97, 756
人件費(売上原価含む)	195, 531	213, 545
営業利益(損失)	△ 254, 253	△ 271,980
営業外収益	52, 468	93, 812
営業外費用	264	227
経常利益(損失)	△ 202, 049	△ 178, 395
特別利益	501, 637	521, 527
特別損失	300, 426	322, 172
法人税、住民税・事業税	700	5, 840
当期純利益(損失)	△ 1,538	15, 120
-		<u> </u>

②職員数(H28.	4.	1現在)	(単位:人)
-----------	----	------	--------

į l
`
4 歳
汝
3 年
子円
8

③取締役会回数

平成26年度	6	平成27年度	5
1 1 10020 十1支 1		1 100~1 干1支	

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度
流動資産	455, 197	388, 120
固定資産	154, 086	140, 178
資産計	609, 283	528, 298
流動負債	453, 430	360, 941
短期借入金	70, 000	50, 000
固定負債	17, 780	14, 164
長期借入金		
負債計	471, 210	375, 105
資本金	300, 000	300, 000
利益剰余金等	△ 161, 926	△ 146, 807
純資産計	138, 074	153, 193
負債・純資産計	609, 284	528, 298

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
退城稻与引自状况			

※中小企業退職共済制度へ加入している。

ノナた奴骨化博へ

<土は柱呂相保/				
項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益:経常費用×100	54. 2%	62. 5%	8. 4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	100. 4%	107. 5%	7. 1
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	22. 7%	29. 0%	6. 3
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	50. 7%	32. 6%	△ 18.1

県の財政的関与の状況 5

| 30.7m| 32.3m| - 13.5m| - 1

	区 分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
年間	補助金	288, 177	292, 073	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金、秋田内陸線乗車促進事業補助金
支出	委託費		9, 763	秋田ふるさと鉄道プレミアム回数券事業、秋田ふるさと鉄道プレミアム周遊券事業
ХШ	指定管理料			
		-		

在度士	貸付金		
年度木 残高	損失補償		
	その他の財政支出(基金等)	·	

I 自己評価

[1	公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A	地域の生活路線として、また交通弱者にとって欠くことのでといか、 とって集を通過機関として地域振興にもいる。 役割を果たしている。	運営し、かつ事業を実	取組により団体利用や通 動利用が前年を上回った が、個人利用の減少に歯 止めがかからず輸送人員 は目標を下回った。売上 高についても鉄道事業収	会社、沿線2市、県による4者合意において標準 損失2億円以内の目標設定度は2年では10年では10年ででは10年ででは10年ででは10年ででは10年ででは10年ででは10年ででは10年ででは10年ででは10年ででは10年ででは10年ででは10年ででは10年ででは10年では10年

Ⅱ 所管課評価

1	公共的役割	2 組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	そも引きという。 を制きを引きを出る。 を引きをでたり、 を見るを果はのの重いでは、 を見るのでは、 ののでは、	経営が厳しい中にある も、社員の知識という も、社のの組織とない。 村適のの組織とない。 大きなである。 はでいるである。 はでいるでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 はでいる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	1	国内外での積極的な営業活動により、での積極利用のからのである一方、例はである一方、派がに伴う沿線、苦戦をいてのでがいる。今後は、なり、の後にとが求める。のでは、ないのでは、では、ないのでは、では、では、ないのでは、でいる。をでは、ないのでは、でいる。	C	27年度は、利用促進に向けた様々な取組により、収入が博事業収入や関連事業収入が雪費用全体を担当を指し、 除雪費用全体を10万円と目標の2億円をクリチも引き機の2億円をクリチも引きをが営業活動のできた。 と目標の2億円をのできたが営業活動のできにきが営業活動のできた。 経常損失額を必要がある。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・輸送人員の減少傾向は緩やかになってきているものの歯止めがかかっていない。平成27年度は、定期収入 や、プレミアム回数券、周遊券事業により車内販売等の関連事業収入が増加しており、増収となっている。 また、経費については、暖冬等により支出が削減でき、経常損失額は178,395千円となっている。
- ・利益剰余金は平成28年3月末で△146,807千円と繰越欠損であり、欠損の累積は年々減りつつあるものの期間損益の水準に比して過大で解消には長期間を要する。また、当社と県・北秋田市・仙北市の四社間で事業運営に係る補助の合意(2億円)がなされており、当該補助金によって実質的に赤字の補てんがなされる仕組みとなっている。以上のことから財務基盤は安定しているとはいえない。
- ・引き続き経常損失額を圧縮することが求められる。

Ⅳ 委員会評価

公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
三セクの行動計画では、 県が実業といる地域と で、 を経営して、 を経営して、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	A	常勤の役職員体制は整っており、充て職の役員も取締役会に毎回出席している。適切であると認められる。	В	定期収入のほか、関連事業収入のほか、関連事業収入が増加しているものの、輸送人員の減少が続いている。今後も、より一層、沿線住民の利用促進活動を進めていくほか、観光利用の促進についてもらが求められる。	١	経常損失は目標の2億円以内となった。累積赤字は減ってはいるものの、解消には長期間を要する。引き続き、徹底したコスト管理が必要である。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	C	4 財務状況	C
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

沿線利用の増加に向け、沿線市職員の通勤利用を働きかけたほか高校生の通学定期券助成の手続きを簡素化した。また、議会の 三セク特別委員会からの提言を踏まえ、沿線住民を対象としたアンケート調査を実施し住民の利用実態やニーズを把握したほか、 住民の利便性向上に向けダイヤ改正や自転車の輸送サービスを実施した。

1	法人の概要						
ſ	代表者職氏名	代表取締役社長 春田 啓郎	所管部	課名	観光文化スポーツ	部交通政策課	
	所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年	月日	昭和59年10月31日		
Ī	電話番号	0184-56-2736	ホームへ	ニージ	http://www.oba	ko5.com	
ſ		出資(出捐)者名		出資((出捐)額(千円)	出資(出捐)比	(%)
		秋田県			38, 500		38. 5%
	主な出資	由利本荘市			38, 500		38. 5%
	(出捐)者	(一社) 由利建設業協会		8, 000			8. 0%
		その他11団体			15, 000		15. 0%
l.		合計			100, 000		100.0%
	設立目的 国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県で市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社を設立した。						
	事業概要	業概要 鳥海山ろく線の運営、貸切バス事業、旅行業法に基づく旅行業、前号に付帯関連する一切の事業			る一切の事業		
	事業に関連する 法令、県計画	鉄道事業法、ふるさと秋田元気創造プラン					

2 **H27年度事業実績** 輸送人員が、定期外・定期ともに全ての四半期で前年度を下回り、年間計で12,673人減の223,114人(前年比△5.4%)と厳しい結果になった。 人口減や少子高齢化の影響により、今後も定期利用者の増加は期待できず、定期外利用者をどのように増やすかが継続の課題となる。運輸収入 においては、前年比40千円増の53,080千円(前年比+0.1%)となったが、これはH25年度の消費税増税による駆け込みの定期券購入があったた めH26年度の運輸収入が落ち込んだことによる反動であり、依然と減収の傾向は抑制されていない。これらから、経常収支は△85,371千円とな り目標額の△69,588千円を達成できなかった。

〜 尹未口保/					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
輸送人員(人)	目標	272, 496	274, 053	303, 730	305, 755
	実績	263, 376	235, 787	223, 114	_
経常収入 (千円)	目標	74, 330	74, 804	86, 067	86, 480
性市权人(十〇)	実績	86, 885	70, 941	81, 696	_
顧客満足度指数	目標	77	75	80	80
假合何足反归效	実績	70	79	93	_

3		組織 役員	战 L数 (H28. 7.			(単位			
		1	7 A	┃ 取糺	帝役	監査	査役	役員報酬	
	区分		> 77°	H27	H28	H27	H28	1又貝報師	'
	常	勤		1	2			支給対象者	
		内、	県退職者					(H27年度)	
		内、	県職員					1	人
	非'	常勤	·	6	6	2	2	平均年齢	
		内、	県退職者					64	歳
		内、	県職員	1	1			平均報酬年額	
	計		·	7	8	2	2	(H27年度)	
		内、	県関係者	1	1			5, 500	千円

4 財務

①損益計算書		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
売上高	189, 839	97, 983
売上原価	124, 226	115, 249
売上総利益	65, 613	△ 17, 266
販売費及び一般管理費	51, 655	73, 125
人件費(売上原価含む)	105, 044	105, 112
営業利益 (損失)	13, 958	△ 90, 391
営業外収益	6, 884	5, 847
営業外費用	107, 079	827
経常利益(損失)	△ 86, 237	△ 85, 371
特別利益	87, 296	98, 713
特別損失	23, 615	12, 475
法人税、住民税・事業税	184	184
当期純利益 (損失)	△ 22, 740	683
		-

②職員数(H28.	/ 1現在\	(単位:人)
	4. I 39.4+)	(里11/1.人)

26 LL/	(4	<u>- ロ・ハ</u> /	
H27	H28	二聯昌	
25	28	上明貝	
		平均年齢	
2	2	41	歳
		平均勤続年数	
3	9	12. 0	年
		平均年収	
30	39	(H27年度)	
		2, 714	千円
	H27 25 2	H27 H28 25 28 2 2 2 3 9	H27 H28 正職員

③取締役会回数

立式が存在中	5	亚世97年由	5
平成26年度	l o	平成27年度	j j

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度
流動資産	52, 125	48, 948
固定資産	112, 020	106, 428
資産計	164, 145	155, 376
流動負債	82, 935	66, 846
短期借入金	59, 761	50, 000
固定負債	33, 282	39, 919
長期借入金		6, 430
負債計	116, 217	106, 765
資本金	100, 000	100, 000
利益剰余金等	△ 52, 072	△ 51,389
純資産計	47, 928	48, 611
負債・純資産計	164, 145	155, 376

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
と 戦	33, 489	33, 489	100.0%

<主な経営指標>

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益:経常費用×100	69. 5%	54. 9%	△ 14.6
流動比率	流動資産÷流動負債×100	62. 9%	73. 2%	10. 4
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	29. 2%	31. 3%	2. 1
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	123. 7%	119.0%	△ 4.7
		※端数処理の関係	系で増減が一致し	ないことがある。

	(単位:千円)
ᆚᅀᆂᄴᄪᆓᄶ	

	**	1// U		\ -	
	区分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等	
年間	補助金	39, 016	52, 539	地方鉄道運営費補助金・鉄道軌道輸送対策事業費補助金	
±ш	委託費		14, 704	プレミアム回数券事業・プレミアム周遊券事業	
	指定管理料				

午安士	貸付金		
年度木 [残高	損失補償		
221-2	その他の財政支出(基金等)		

I 自己評価

1	公共的役割	2 #	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	地域の生活路線として、また交通との生活路線として、また交に通とのできない公共交通にも大きないを果たしている。	A .	常勤の代表取締役の 下、今年度より社内組 織を総務課と運輸課の 2課体制に加え、新た に営業課を設置し、営 業部門の強化を図るな ど事業の向上に努め た。	В	国の交付金事業を活用したプレミアム事業を活用したプレミアムアの一点を明確を表現のでは、現立のでは、現立のでは、現立のでは、現立のでは、またの	С	会社、沿線市、県による 3 者合意において、経常 損失額を目標としての 85,371千円となり手できなり 2年連続達成営業力の強 化など一層の経営改善に 努めていく。

Ⅱ 所管課評価

C	公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A	そ親学 を報を を出き を明生 を明生 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	経営をしいた、 適換を限なたまた、 適換を限なた、 のした、 のいた、 のいた、 のいた、 ののとまた、 ののとまた、 ののとまた、 ののとまた、 のいのは、 ののとまた、 ののとまた、 のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	交付金事業の積極的な活用や、 大手企業と連携努力を行ったが、通勤・用の大学幅なが利用を含少を分かった。 の定期・用の大学幅なた。今後は、H28年度から新設されたが、 ス部門との連携や、営利用者を は、部門との連携や外のするを が、選利用者を達成する本 度と実行力が強く求められる。	の、収入の落ち込みをカバーするには至らなかった。経常損失額は、経常損失目標額を上回ってしまったため、今後一層のコスト管理に留意しつつ、営業活動の強化等経常損失額を縮小する努力を継続する必要がある。

皿 外部専門家のコメント

- ・前期において道路バイパス工事の受託事業があったため、前期と比べ売上高及び受託工事原価(営業外費 用)が大きく減っている。当該工事を除くと概ね前期と同様の収支となっている。
- ・利益剰余金は△51,389千円と繰越欠損であり、期間損益の水準に比して過大で解消には長期間を要する。また当社と県・由利本荘市の三者間で経常損失目標に係る合意 (△7千8百万円)に対し△8千6百万円の補助金を受け取っており実質的に赤字の補てんがなされる仕組みとなっている。以上より、財務基盤は安定しているとは言えない。
- ・依然として厳しい状況にあり引き続き営業活動の強化、コスト管理が求められる。

Ⅳ 委員会評価

L.	公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A	三セクの行動計画では、 県が実業としている。 に取りはいるのではを 事業としているのでは でのでは でのでは でのでは でのでは でのでは でのでは でのでは	常勤の役職員体制は整っており、今後は充て職役員の適切な関与が期待される。しかし、不適切な会計処理が行われたことを踏まえ、今後は社内のコンプライアンス体制の整備が求められる。	沿線利用の減少が続いているため、引き続き、地元と一体となった乗車促進運動が必要であるほか、臨時列車の大幅増発や新規事業の貸切バス事業と連携した取組が期待される。	3者合意の目標額78百万円 には大きく及ばなかった。 引き続き、営業活動の強化 やコスト管理が求められる ほか、外部機関からの経営 指導による改善が期待され る。

Ⅴ 前年度委員会評価

1 公共的役割	Δ	2 組織体制	R	3 事業実施	R	4 財務状況	C
1 1 12 77 11 11 2 21	ı n					I T 50 77 10 11.	

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

輸送人員の減少対策については、人気の企画列車の増発や大手企業と連携したイベントの開催などにより、団体利用数を昨年度より905人増加(昨年度比+13.4%)することができた。また、定期利用も由利本荘市と一体となり、市職員及び沿線企業に売り込んだことで、通勤定期利用者数を昨年度より3,088人増加(昨年度比+23.5%)させることができたが、少子高齢化などに伴う輸送人員の減少に歯止めをかけられていない。

また、きめ細やかな数値管理による徹底したコスト管理については、担当職員の配置換え等により組織体制の強化を図っている。

1	法人の概要							
	代表者職氏名	代表取締役社長 津谷 永光	所管部	課名	観光文化スポーツ	部交通政策課		
	所在地	北秋田市脇神字葈岱21番地144	設立年	月日	平成7年11月16日			
	電話番号	0186-62-5330	ホームへ	ページ	http://onj-airte	rminal.com		
Γ		出資(出捐)者名		出資((出捐)額(千円)	[比率(%)	
- 1		秋田県			148, 500		30. 0%	
- 1	主な出資	自己所有			78, 000		15. 8%	
- 1	(出捐)者	ANAホールディングス(株)			68, 000		13. 7%	
- 1		その他9市町村17団体			200, 500		40. 5%	
L		合計			495, 000		100. 0%	
- 1			の運航・航空					
	製立目的 れることから、秋田県をはじめ周辺自治体、航空会社及び流通、地元経済界の出資する株式会社としまれた。						として設立	
	事業概要	運航支援施設としてのターミナルビル運営。同施設・設備の賃貸。施設内広告宣伝。道の駅の運営。						
	事業に関連する 法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン					_	

2 H27年度事業実績

・ **1127 千 及 予末 大** 航空旅客数は、経済動向と航空会社、利用促進協議会、関係自治体による様々な施策効果に加え、暖冬による大幅な就航率の 向上により3 期連続の増加となり、東京線単独としては、過去最高の成績となった。また、立ち寄り客を呼び込むため、空港の 入り口に「道の駅」の大型看板を設置したり、従前からのイベントに加え新たに野外コンサートや川柳教室を開催するなど、空 港の賑わいづくりに努めた。結果、テナントの収入は4年連続で前年を上回り、県からの受託事業であるプレミアム共通利用券 の効果も加わって、大幅な売り上げ増となった。

<事業日標>

<u>\\P\K\I\I\\</u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
経常収入(千円)	目標	240, 000	240, 000	240, 000	240, 000
柱市収入(十〇)	実績	233, 322	231, 232	232, 814	-
乗降客数(人)	目標	105, 000	120, 000	125, 000	130, 000
未阵 台 数(八)	実績	113, 357	119, 508	123, 773	-
顧客滿足度指数 ※H27年度追加目標	目標			70	80
限合例足及用效 公1127年及逗加日保	実績			79	_

3 組織

①役員数 (H28. 7. 1現在) (単位:人)

区分		取締役		監査役		役員報酬	ı
		H27	H28	H27	H28	1人 1	1
常	勤	1	1			支給対象者	
	内、県退職者	1	1			(H27年度)	
	内、県職員					1	人
非'	常勤	6	6	2	2	平均年齢	
	内、県退職者					62	歳
	内、県職員	1	1			平均報酬年額	
計		7	7	2	2	(H27年度)	
	内、県関係者	2	2			4, 800	千円

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

		\
区分	平成26年度	平成27年度
売上高	231, 232	232, 814
売上原価	5, 657	6, 024
売上総利益	225, 575	226, 790
販売費及び一般管理費	179, 374	181, 136
人件費(売上原価含む)	49, 704	50, 572
営業利益(損失)	46, 201	45, 654
営業外収益	281	282
営業外費用	7, 728	6, 751
経常利益 (損失)	38, 754	39, 185
特別利益		
特別損失	5	
法人税、住民税・事業税	14, 666	13, 254
当期純利益(損失)	24, 083	25, 931

②職員数(H28.	. 4. 1現在)	(単位:人)
-----------	-----------	--------

○ 190 3 € 39¢ (11=01 11 13			
区分	H27	H28	正職員
正職員	3	3	止 娰貝
内、県退職者			平均年齢
出向職員	1	1	51 歳
内、県職員			平均勤続年数
臨時・嘱託	5	5	19.0 年
内、県退職者			平均年収
計	9	9	(H27年度)
内、県関係者			7,023 千円

③取締役会回数

平成26年度 4 平成27年度 4

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成26年度	半成2/年度
流動資産	342, 189	361, 565
固定資産	683, 013	644, 985
資産計	1, 025, 202	1, 006, 550
流動負債	79, 685	69, 323
短期借入金	35, 720	35, 720
固定負債	248, 241	214, 020
長期借入金	224, 550	188, 830
負債計	327, 926	283, 343
資本金	456, 000	456, 000
利益剰余金等	241, 276	267, 207
純資産計	697, 276	723, 207
負債・純資産計	1, 025, 202	1, 006, 550

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
区域心子ガヨ状ル	18, 948	18, 948	100.0%

<主な経営指標>

く上は作品は深く				
項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益:経常費用×100	120. 1%	120. 2%	0. 1
流動比率	流動資産÷流動負債×100	429. 4%	521. 6%	92. 1
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	68.0%	71. 9%	3. 8
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	37. 3%	31.0%	△ 6.3

水地致処理の関係	で増減か一	−蚁し仏!	ι ι ι ι	ב אינא	ි ව
			/ PH 1-1		п\

, <u> </u>		<i>1)</i> L		
	区 分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
年間	補助金			
支出	委託費			
	指定管理料			
	•			
	貸付金			
年度末 残高	損失補償			
/2/10/	その他の財政支出 (基金等)			

I 自己評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	航空機等の運航支援施設としての役割を果たすほか、人、モノ、情報の集まる場所として広く活用されている。	В	会社設立以来20年間、 必要最小限の人員で会 社運営をしてきたが50歳 を超え、事業継続のた め職員の採用・育成が 重要な課題となってい る。	В	航空機等の運航支援施設の 運営管理のほか、立ち高り 客の増加にも努め、脈充空便 のない時間帯にも賑わいの 場を創出できるよう工夫降 でいる。平成27年度乗降の は目標12.5万人を下回ったが、最大となった。		安にした収入元は、 、はるいでは、 、はるいでは、 のでは、

Ⅱ 所管課評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
\[\]	大館能代空港は、、保証をは、、保証をは、、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	В	取締役会を年4回開催 という は は ない は で いい は で が いい な で が いい な で が で が で が で が で が で が で が で が で が で	В	目標とは 推利の に進 を は は は は は は は は は は は は は	A	H27年度当期純利益は 25,931千円で、利益剰余 金等は267,207千円であ る。県からの補助金等の 支援を受けておらず、健 全な経営状況にある。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・前期に比べ売上高は乗降客数の増加等を受け微増、費用も概ね前期とほぼ同様の水準で、当期純利益25,931千円と前期に比べ微増。
- ・利益剰余金は平成28年3月末で267,207千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。

Ⅳ 委員会評価

_							
1	 公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	三セク行動計画では、本 来県が実施すべき事業と 主たる事業とする法人に 位置づけられている。 港ターミナルビルは、空 港法の空港機能施設の一 つであり、公共的役割は 大きい。	В	常勤の役職員体制は整っており、今後は充て職役員の適切な関与が期待される。	В	目標には届いていないものの、乗降客数は増加傾向にあり、引き続き、地元との連携により乗降客数確保の取組のほか、空港の賑わいづくり等地域全体で空港を支えていくことが必要である。	A	適切であると認められる。 また、H28年度から毎年 度、施設整備積立金を積み 立てることとしている。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割 A 2 組織体制	В	3 事業実施	В	4 財務状況	A
------------------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

組織体制については、できるだけ多くの取締役が出席できるよう開催日の調整に努めているほか、2年後の退職者補充のため、平成29年4月に正職員の採用を予定している。

また、乗降客数の目標達成に向け、利用促進協議会と一体となりPRに努めるとともに、道の駅への誘客やイベントの充実により、ビルの賑わいづくりを進めた。

1	法人の概要								
	代表者職氏名	代表取締役社長 今 井 一	所管部	課名	生活環境部環境管理	2課			
	所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年	月日	平成13年4月2日				
	電話番号	018-862-4930	ホームへ	ページ	http://www.akibun.	. com/			
		出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比	(%)		
		秋田県			409, 000		90. 9%		
	主な出資	いであ(株)			30, 000		6. 7%		
	(出捐)者	[(株)秋田県分析化学センター従業員持株会		8, 000 1 3, 000 0					
		(株)環境総合リサーチ		3, 000					
		合 計		450, 000 100					
	設立目的	昭和47年6月1日、県、市町村並びに業界の出れた。その後、平成13年4月2日に財団法人の14年4月1日財団法人からの営業権全面譲渡を)全額出資に。	より株式会	・析機関として、前身 ・社秋田県分析化学も	♪である財団法人 センターが設立さ	が設立され、平成		
	事業概要	要 水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業							
	事業に関連する 法令、県計画								

H27年度事業実績 県内外における継続業務を堅持しつつ、調査・分析業務の体制の強化や営業所の営業力・機動力の強化を推し進めるとともに、分析・測定機器等の管理体制を強化しつつ収益性の改善を図り、より一層の経営体制強化に努めてきました。

|生体的||で海11.レッフル本性といる音を図り、より一層の経営体制現化に分のてきました。 その結果、当期は、洋上風力発電事業環境影響評価や廃棄物最終処分場新設に係る環境アセスメント関連業務受注による環境コンサルタント部門の 増額等により、売上高は前期比0.4%増の657,769千円となり、さらに役員、社員が一致協力し、基盤となる調査・分析等の技術力及び現場力の強化と 収益性の改善を積極的に推し進めてきた結果、営業利益では48,717千円、経常利益は54,548千円、当期純利益においても33,990千円となり、今期にお いても黒字計上を達成した。

<事業日標>

<u> </u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
売上高(千円)	目標	615, 000	645, 000	657, 000	670, 000
元二同(十八)	実績	696, 999	655, 185	657, 769	-
	目標	15, 500	22, 000	21, 000	21, 500
14. 14. 14. 14. 14. 14. 14. 14. 14. 14.	実績	21, 666	20, 913	20, 680	-
顧客満足度指数	目標	4	4	4	4
职台 上	実績	4	4	4	_

3 組織 ①公員数 (H28 7 1現在)

$\underline{\mathbf{w}}$	役貝釵(Π28./.	· 人)_					
	区分		帝役	監査	上 役	役員報酬	
		H27	H28	H27	H28	1又貝報的	1
常	勤	5	4			支給対象者	
	内、県退職者	1	1			(H27年度)	
	内、県職員					5	人
非	常勤			2	2	平均年齢	
	内、県退職者					58	歳
	内、県職員					平均報酬年額	
計		5	4	2	2	(H27年度)	
	内、県関係者	1	1			6, 116	千円

(出4:1)

4 財務

①損益計算書		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
売上高	655, 185	657, 769
売上原価	91, 124	84, 305
売上総利益	564, 061	573, 464
販売費及び一般管理費	550, 336	524, 747
人件費(売上原価含む)	365, 813	344, 108
営業利益(損失)	13, 725	48, 717
営業外収益	7, 917	5, 831
営業外費用		
経常利益(損失)	21, 642	54, 548
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	7, 650	20, 558
当期純利益(損失)	13, 992	33, 990

②職員数	(H28 4	1 理 在)	(単位:人)
(人) 眼睛 貝 致()	\ПZO. 4.	1現性)	(早 江 ·人)

H27	H28	正聯昌	
41	42	上椒貝	
		平均年齢	
		40. 1	歳
		平均勤続年数	
20	21	15. 0	年
		平均年収	
61	63	(H27年度)	
		4, 956	千円
	20	20 21	41 42 上戦員 平均年齢 40.1 平均勤続年数 15.0 平均年収 (H27年度)

③取締役会回数

O - PATH- DC D			
平成26年度	5	平成27年度	5

②貸借対照表

丛 分	平成26年度	平成2/年度
流動資産	389, 164	429, 391
固定資産	382, 686	405, 410
資産計	771, 850	834, 801
流動負債	95, 170	103, 672
短期借入金		
固定負債	43, 402	65, 210
長期借入金		
負債計	138, 572	168, 882
資本金	450, 000	450, 000
利益剰余金等	183, 278	215, 919
純資産計	633, 278	665, 919
負債・純資産計	771, 850	834, 801

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
退職給与引当状況			

※中小企業退職共済制度へ加入している。

<主か経覚指標>

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益:経常費用×100	103. 4%	109.0%	5. 6
流動比率	流動資産÷流動負債×100	408. 9%	414. 2%	5. 3
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	82. 0%	79. 8%	△ 2.3
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			
		※端数処理の関係	で増減が一致しな	いことがある。

な姉奴処理のぼぼ	じ垣派が一	「蚁し仏し	・ことか	മായം
			(単位:	千四,

	7 A Y M Y W Y W Y M Y M Y M Y M Y M Y M Y M	<u> </u>		(十件・11が
	区分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
年間	』 補助金			
支出		65, 807	72, 071	調査分析委託
	指定管理料			
	-	-		

左座-	貸付金		
年度2 残高	[、] 損失補償		
/2/10/	その他の財政支出(基金等)		

経営評価表

株式会社 秋田県分析化学センター (株11) 法人名:

自己評価

[1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
C	「財団法人」として設立された当時は、務を担して設立行政の補完業務を持たが、「株が、「外が、「株が、「外が、「株が、「かが、」ではいいがられていた。 関であったが、しいがら現で、大きいと考える。	A	取締役会を5回開催して いるほか、経営戦略 実施により制略 実施状況や業務は 視を行うなど確実な。 に努めている。 また、人務 理部等を見直し、 業務 制の強化に取り組んだ。	A	当社品質目標である「上である」を表演にある。上述の向上でで表明を主義を主義を主義を主義を主義を主義を主義を主義を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	A	今年度は昨年度より増収・ 増益となり、連続して黒字 計上を達成した。定時株主 総会においては、来期目的 積立金を計上することに おり、経営基盤並びに財 務基盤ともに、安定してい ると考える。

Ⅱ 所管課評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
C	実施事業は環境測定及 分析を主とは環境の く県民の生活環境の は、現在は民間の同業他 、現在は民間の同業他 、現在は民間の同業他 、し、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	A	必要回数の取締役会の開催、複数名の常勤役員の配置による3部門体制・砂要技能を備えた各種職員の配置及び業務実施等により、十分に整備された組織体制と認められる。	A	顧客満足度調査の実施により り、顧客の二一でを担握値 がした上で、事業実施して に表げて事業実施してに り、依頼件数はわのの、 造しなかったものの、 売上 高、顧客満足度は目標を達成している。	A	1 1 期連続で黒字計上して おり、自己資本比率及び流 動比率が高く、借入金もないことから、財務状況は安 定していると判断できる。

外部専門家のコメント

- ・増収増益であり、収支は安定している。
- ・利益剰余金残高は平成28年3月末で215,919千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定し ている。

Ⅳ 委員会評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
C	三セクの行動計算に 一を表示を 一を表示を 一を表示を 一を表示を 一を表示を 一を表示を 一を表示を 一を表示を 一を表示を 一を表示を 一を表示を 一を表示を 一のののででのででのででのででのででのででのででのでででいる。 一をはまる。 のをは、 でのできるでは、 でいるができるできる。 でのできるでは、 でのできるできる。 でのできるでは、 でのできるできるできる。 でのできるできるできる。 でのできるできるできる。 でのできるできるできる。 でのできるできるできる。 でのできるできるできる。 でのできるできるできる。 でいるできるできる。 でいるできるできる。 でいるできるできる。 でいるできるできるできる。 でいるできるできるできる。 でいるできるできるできる。 でいるできるできるできる。 でいるできるできるできる。 でいるできるできるできるできるできる。 でいるできるできるできるできるできる。 でいるできるできるできるできる。 でいるできるできるできるできるできるできる。 でいるできるできるできるできるできる。 でいるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできる	A	適切であると認められる。	A	良好であると認められる。	A	適切であると認められる。株式の配当も実施している。

V 前年度委員会評価

ı	1 公共的役割	_	2 組織体制	A	り車業中体	Ι	4 財務状況	Α
ı	公共的役割	I 6	/ #H##V145.75	1 A	3 事業実施	1 A	4 以797天7元	1 A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

- ・平成28年2月に現株主である株式会社秋田県分析化学センター従業員持株会に40株を譲渡した。
- ・引き続き、現株主への買い増しの働きかけや新たな株主の開拓に努めている。

1	法人の概要					
ſ	代表者職氏名	代表取締役 土田 正広	所管部	課名	農林水産部畜産振	興課
ĺ	所在地	秋田市河辺神内字堂坂2-1	設立年月		昭和53年6月6日	
ĺ	電話番号	018-882-2161	ホームへ	ページ	http://www.akit	asmile.com/
Ī		出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
		秋田県			445, 710 378, 490	33. 8%
	主な出資	全国農業協同組合連合会	組合連合会			28. 7%
	(出捐)者	独立行政法人農畜産業振興機構			320, 000 175, 500	24. 2%
		その他25市町村4団体			13. 3%	
l		合計			1, 319, 700	100. 0%
	設立目的	設立目的 秋田県における肉畜及び食肉流通の合理化を図り、もって畜産農家経済の発展と とを目的に設立				民生活の向上に寄与するこ
	事業概要	①肉畜の集荷、と殺、解体 ②枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 ③食肉及び副生物の加工: に貯蔵販売 ④前各号に付帯する一切の事業				
	事業に関連する 法令、県計画	と畜場法、食品衛生法				

2 H27年度事業実績

生産体制の見直しをした大型養豚場があり、と畜及びカット頭数が事業目標を下回る結果となった。また、収益については処理頭数が一昨年並に回復したことと、原油安により光熱費が前年度比16,000千円以上の減となったことなどから、27年度事業実績は当期純利益23,801千円となった。一方、施設整備においては、県の支援により汚泥等減量化施設や防火貯水槽、と畜処理機械等の整備・改修を行った。

<事業日標>

<u> </u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
と 畜頭数 (豚換算:頭)	目標	180, 450	181, 600	182, 750	180, 000
C 亩 與 数 、	実績	181, 440	170, 528	180, 301	_
カット頭数(豚換算:頭)	目標	89, 500	91, 000	92, 500	92, 000
カット與数(脉揆昇:頭)	実績	89, 868	85, 461	89, 748	_
顧客滿足度指数	目標	87	87	90	90
假合何足及汨奴	実績	88	92	83	_

3 組織

①役員数 (H28. 7. 1現在) (単位:.	人	単位:	(現在)	1∄	7.	(H28.	数	昌	n/	C
---------------------------------	---	-----	---	-----	----	----	-------	---	---	----	---

	区分	取約	帝役	監査	<u>₹</u> 役	役員報酬	
	Б	H27	H28	H27	H28	1又貝報師	
常	勤	3	3	1	1	支給対象者	
	内、県退職者	1	1			(H27年度)	
	内、県職員					4	人
非'	常勤	7	7	2	2	平均年齢	
	内、県退職者					59	歳
	内、県職員					平均報酬年額	
計	-	10	10	3	3	(H27年度)	
	内、県関係者	1	1			6, 585	千円

財務

T 771 177		
①損益計算書		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
売上高	8, 572, 515	9, 089, 525
売上原価	8, 195, 116	8, 633, 462
売上総利益	377, 399	456, 063
販売費及び一般管理費	379, 122	423, 521
人件費(売上原価含む)	332, 451	352, 460
営業利益(損失)	△ 1, 723	32, 542
営業外収益	12, 140	14, 930
営業外費用	223	1, 060
経常利益(損失)	10, 194	46, 412
特別利益	129	112, 280
特別損失		112, 250
法人税、住民税・事業税	11, 821	22, 641
当期純利益(損失)	△ 1,498	23, 801

②職員数(H28	. 4. 1現在)	(単位:人)
----------	-----------	--------

心 哪貝数 (IIZO. 4. 13	<u>- 四·人)</u>			
区分	H27	H28	正職員	
正職員	51	55	正娰貝	
内、県退職者			平均年齢	
出向職員	2	2	41	歳
内、県職員			平均勤続年数	
臨時・嘱託	6	4	15. 9	年
内、県退職者			平均年収	
計	59	61	(H27年度)	
内、県関係者			4, 053	千円

③取締役会回数

平成26年度	6	平成27年度	6

②貸借対照表 (単位:千円)

	平成27年度
	937, 589
677, 953	765, 822
1, 556, 404	1, 703, 411
158, 912	184, 261
	17, 160
124, 903	222, 759
	97, 120
283, 815	407, 020
1, 319, 700	1, 319, 700
△ 47, 111	△ 23, 309
1, 272, 589	1, 296, 391
1, 556, 404	1, 703, 411
	124, 903 283, 815 1, 319, 700 Δ 47, 111

(単位:千円)

		\ +	<u>·14 · T []/ </u>
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
逐城稻子引自状况	194, 524	92, 175	47. 4%

<主な経営指標>

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益:経常費用×100	100. 1%	100. 5%	0. 4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	552. 8%	508. 8%	△ 44.0
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	81. 8%	76. 1%	△ 5.7
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	_	8. 8%	_

単の財政的関与の状況

※端数処理の関係	で増減が一	−致しなし	ハこ	とがある。
		,	' 224 L	L

<i></i>		. <i>1)</i>		(平位:11)/
	区分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
年問	ູ │補助金		133, 655	食肉流通体制強化事業、秋田のプレミアム農産物・加工品販売促進事業費補助金他
支出	" 木虹男	3, 078	3, 078	秋田県産牛肉の放射性物質検査に係るサンプリング等業務委託他
	指定管理料			

	貸付金		
年度末 残高	損失補償		
7,2,101	その他の財政支出(基金等)		

I 自己評価

	公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A	食の安全・安心を確保すると共に、「ると共に、「る場所をを発生では、「の場所を発生では、「の場所を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	会社法に遵守した組織体制(取締役会・監査役会・会計監査人)となっている。内部監査を充実させ法令遵守に努める体制作りに着手する。	牛肉・豚肉共に例年にない 高値相場が続き大変厳しい 販売環境であったが、流通 販売業者や関係団体等の 力と協力のおかげで、集 荷・販売とも総じて順調な 展開となった。	と畜処理頭数が一昨年並に 回復したことに加え、原油 安により光熱費の費用が圧 縮されたことや販売部門の 収益改善が図られたこと で、単年度2,380万円の当期 純利益を計上し、累積欠損 金が前年度の半分以下と なった。

Ⅱ 所管課評価

	公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
В	全県の かまな と は を は を は を は を は を は を が と を が と を が と を が と を が い な ら な ら な い な は な と な は な と な は な と な は な と な は な と な は な と な れ に な ど れ で る る い の 秋 に れ で る る い の ま で る ま で が ま で な ま で な ま で が ま で な ま で な ま で か ま で な ま で か ま で ま で	事業の執行に必要な常勤の 役員・職員が確保されているともに、取締役会の適 正な開催を始め、安定した 法人運営に必要な組織体制 は十分に整備されている。	県内の家畜飼養頭数や食肉の需給・相場の動向を把握・分析した上で、処理頭数等について、適切に目標を設定しており、27年度については、事業目標を概ね達成している。	27年度の当期純利益23百万円により、累積損失が23百万円に半減するなど、行動計画に掲げた累積債務の解消は着実に進んでいる。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・前年に比べ処理頭数が増加したことなどにより売上高は増加しており、費用は原油安により光熱費が安くなったことから減少し、結果として当期純利益23,801千円計上している。
- ・利益剰余金は平成28年3月末で△23,309千円と繰越欠損であるが徐々に解消に向かっている。

Ⅳ 委員会評価

_							
Г	 公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
E	三セクの行動計画のの行動計画のの行動計画のの行動ではした。 設成に達成人に、といるでは、 を明まなが場合では、 を明まなが、 を明まなが、 を明まなが、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは	A	適切であると認められる。	В	と畜頭数、カット頭数等目標には達しなかったものの、前年より増加している。引き続き、安定した集荷頭数確保のための取組が期待される。	В	依然として、累積債務はあるものの、解消に向か整備でいる。老朽化施設の整備改修を進めるとともに、公管理しながら、では、大き続き累積債務の解消を着実に進めていくことが求められる。

V 前年度委員会評価

I	1 公共的役割	l R	2 組織体制	A	3 事業実施	l B	4 財務状況	l B
	IAMIJULEI		_ _ /NLL/MAL PP	, ,,			1 T 72112712012	

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

- ・衛生的で安全・安心な食肉の提供に継続して取り組んだ。
- ・適切な組織体制の維持に取り組んだ。
- ・豚の伝染病(PED)の影響で落ち込んだ処理及び販売頭数の改善に向けて、集荷頭数の確保に重点的に取り組んだ。
- ・県との連携による計画的な施設整備に取り組んだ。

1	法人の概要						
Γ	代表者職氏名	代表取締役 米沢 正	所管部	課名	建設部港湾空港課		
	所在地	秋田市飯島字堀川 118	設立年	月日	平成6年11月1日		
Γ	電話番号	018-847-1851	ホームへ	ページ	http://www.mar	inaakita.co.jp/	
Γ		出資(出捐)者名		出資((出捐)額(千円)		%)
		秋田県			13, 000		26. 0%
	主な出資	ヤマハ発動機(株)			12, 500		25. 0%
	(出捐)者	秋田市			7, 800		15. 6%
		その他2市7団体			16, 700		33. 4%
		合計			50, 000		00. 0%
		(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を					
	設立目的	の普及・振興を図る。(3)観光及び教育等、	地域活性化(こ寄与する	る。以上を目的に県	等の出資により平成6年	年11
L		月に設立された。					
	事業概要	(1) マリーナの管理(指定管理者) (2)	船舶用燃料	、マリン	用品の販売 (3)	船舶修理業、レンタル	ボー
	尹未恢女	ト事業 (4)イベント、会議等の企画運営	業務他				
Г	事業に関連する						
	法令、県計画						

H27年度事業実績

■ TA14年及事果夫職
事業基盤となる入艇数確保への取り組みの一つとして、ボート免許事業者と協力し新規取得者や潜在的需要層の掘り起こしに努めた。レンタルボートの利用者増は自主売上にも貢献し、また、会員から専用入艇者へのステップアップの効果も有り、僅かではあるが専用入艇者数を伸ばす事が出来た。経費の更なる管理にも努め、結果として経常利益は昨年度比165.1%の2,895千円となった。

/ 車業日煙>

<u>、 </u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
入艇数(隻)	目標	383	394	391	410
八腿奴(支)	実績	420	381	382	_
出艇回数(回)	目標	7, 000	6, 000	6, 300	6, 300
山爬自教(自)	実績	5, 775	6, 174	6, 037	_
顧客満足度指数	目標	69. 8	67. 0	72. 5	71. 8
假合何足及汨奴	実績	62. 2	70. 5	70. 2	_

3 組織

①役員数 (H28. 7. 1現在) (単位:人)

	P4 > 4 > 4						
区分		取締役		監査	上 役	役員報酬	
		H27	H28	H27	H28	汉貝和師	
常	勤	1	1			支給対象者	
	内、県退職者					(H27年度)	
	内、県職員					2	人
非'	常勤	8	8	1	1	平均年齢	
	内、県退職者	1	3			64. 5	歳
	内、県職員	1	1			平均報酬年額	
計		9	9	1	1	(H27年度)	
	内、県関係者	2	4			3, 850	千円

財務 ①損益計算書 (単位:千円)

27年度
96, 343
17, 451
78, 892
75, 914
56, 617
2, 978
28
111
2, 895
516
30
496
2, 885

②職員数(H28, 4, 1現在) (単位:人)

<u></u> 6 /	<u> </u>	\ 	- <u> 12 · // / </u>	
区分	H27	H28	正職員	
正職員	7	8	上 戦員	
内、県退職者			平均年齢	
出向職員			35. 7	歳
内、県職員			平均勤続年数	
臨時·嘱託	9	7	10.0	年
内、県退職者	1	1	平均年収	
計	16	15	(H27年度)	
内、県関係者	1	1	3, 213	千円

③取締役会回数

退職給与引当状況

②貸借対照表 (単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
流動資産	111, 588	117, 843
固定資産	19, 186	18, 686
資産計	130, 774	136, 529
流動負債	68, 828	70, 289
短期借入金		
固定負債	4, 541	5, 950
長期借入金		
負債計	73, 369	76, 239
資本金	50, 000	50, 000
利益剰余金等	7, 405	10, 290
純資産計	57, 405	60, 290
負債・純資産計	130, 774	136, 529

(単位:千円) | 引当率(%) 要支給額 引当額

/ 主か経党指揮>

〜工な性占1月1ボ /				
項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	101. 8%	103. 1%	1. 3
流動比率	流動資産÷流動負債×100	162. 1%	167. 7%	5. 5
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	43. 9%	44. 2%	0. 3
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

県の財政的関与の状況

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。 (単位:チロ)

\mathbf{o}_{-}	一不	ᇄᄱ	かいだけに	. <i>17</i> G		(半 位·十 门)
		区	分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
Г	年間	補助金				
- 1		委託費				
	文出	指定答:	理料			

午府士	貸付金		
年度木 残高	損失補償		
/24,-2	その他の財政支出(基金等)		

I 自己評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
В	向浜暫の期限切れとする にの明れたとする にのの利用を のの利用を のの利用を のの利用を のの利用を のの利力を のの利力を のの利力を のの利力を のののでで のののでで のののでで のののでで のののでで のののののののの	A	各マリーナにおける組織体制は引き続き適切である。 今後も社員一人一人の管理能力をアップさせる為の取組を継続的に行っていく。	A	利用者層の高齢化を踏まえれる いまれる いまれる かいまれる かいまれる かいまれる かいまれる が 一月 かいまれる が 一月 かいまれる が 一月 かられる がった はん かいまれる がった かいまれる がった かいまれる がった かいまれる かいまれる かいまれる かいまれる かいまれる いっぱん かいまれる いっぱん かいまれる いっぱん かいまれる いいまれる いっぱん かいまれる いっぱん かいまれる いっぱん かいまれる いっぱん かいまれる いっぱん かいまれる いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん	В	2期連続の経常黒字により、利益剰余金は10,290千円となった。燃料価格の安値安定の影響で、自主売上金額は前年比92.4%と成るも利益額は551千円増の102.3%と成っている。まだまだ安とまではいかないが、今後も黒字継続できるよう、経営基盤の安定と経費削減を継続する。

Ⅱ 所管課評価

	1 公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
E	港湾及び河川・海岸の放 置艇の集約を図りする ある水域利用にほかで ある水域利用にるほかので 割を担っていの普及のた が、施設を利用した が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	A	適切な業務遂行にあたり、常勤役員やプロパー職員を配置し、法人運営等を適切に行っている。	В	入艇数や出港数は、個人消費の経済情勢や天候、燃料価格等に影響されるなかにまずの取りのである。 需要開拓等の取りのである。 また、アンケート調査を実施し、利便性向上等に取り組んでいる。		平成26年度に引き続き、2期連続の黒字を確保したが更なる経営基盤の安定化に向けた入艇数の確保等の取り組が必要である。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・減収、増益の結果になっている。これは燃料価格の安値安定により燃料販売数量が増加したため利益は増えたが、売上高としては前年よりも減少していることが影響している。一方で、収益の源泉である入艇数の確保は、前年に比べ微増であった。さらなる取り組みが求められる。
- 確保は、前年に比べ微増であった。さらなる取り組みが求められる。 ・利益剰余金は平成28年3月末で10,290千円と期間損益の水準に比して十分ではなく、現状ではまだ財務基盤 は安定しているとは言えない。

Ⅳ 委員会評価

_							
1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
В	三セクの行動計画では、 民間委託が可能な事主たる事業と人に位の けられているが、公県事業に一定の管理者と制を持つ 設の管理者と別を持つ 設の管理者のと割を持つ とから、引きにして スの維持・向よを図って いくことが求められる。	A	常勤の役職員体制は整っており、充て職の取締役会への出席状況からも適切であると認められる。	R	事業目標は達成できなかったものの、入艇数や出艇回数は一定数を確保している。引き続き、事業の基盤である入艇数の確保に取り組んでいくことが求められる。	В	売上高が減少しているものの、2期連続の黒字とないた。しかしているもながまなはは、財務基盤ははは言えないことがののでは、1年の拡充や入艇数の確保に取り組み、黒字経営を継続していくことが求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	l B	2 組織体制	l A	3 事業実施	l A	┃4 財務状況 ┃	В

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

- ・不法係留艇の積極的受入れのため、問い合わせや利用者からの情報の社内共有を行い、スムーズな対応に努めた。
- ・社内ミーティングによる接客対応の再確認、安全マニュアル等の適宜確認。
- ・免許事業者や舟艇販売事業者との協力体制の継続による新規保管艇の確保のため、事業者の釣り知識をアップさせ、免許取得者を遊びへ誘い、早期購入へのきっかけ作りとする取り組みや潜在需要の掘り起こしを行った。
- ・釣り情報の積極活用による出港促進、燃料消費量アップに努めると共に、新規事業の模索を社内会議に諮るなど、自主事業の売り上 げ増加に努めた。

法人の概要 代表者職氏名 理事長 東海林 文和 所管部課名 総務部総務課 秋田市新屋町字砂奴寄4番6 所在地 設立年月日 平成12年4月1日 018-896-7100 電話番号 http://www.akisouko.com/ (出捐)額(千円) 出資(出捐)比率(%) 木-出資(出捐)者名 出資 30, 121 55. 4% 秋田県 秋田市 6, 025 主な出資 11 1% 4, 500 8.3% 秋田県建設業協会 (出捐)者 25. 2% その他9市町村、3団体 13, 701 100.0% 54, 347 スポーツや文化、レクリエーションの振興、産業廃棄物の適正処理に関する事業を行うとともに、秋田県の指定管 設立目的 理者として公の施設の管理運営に関する事業を行い、及び秋田県等から公益に資する業務を受託し、もって県民福 はの増進に寄与することを目的とする。 県有施設の管理運営(環境保全センター、県立体育館、県立スケート場、県立総合プール、県立総合射撃場、県立 事業概要 野球場、県立向浜運動広場、県立武道館、県立中央公園、県民会館)等 事業に関連する

□ 法令、県計画 □ **2 H27年度事業実績**

施設の管理については施設全般において、日常点検や定期点検を徹底するとともに迅速かつ適切な修繕を行い、安全・安心な施設の提供に努めた。特に、県立中央公園では、あきたスカイドームの人工芝の敷設やLED照明器具の交換工事もあり、利用者の安全性や利便性の向上が図られた。県民会館では、前年の国民文化祭で高まった文化活動への機運を発展させるべく、自主事業を開催したほか、各スポーツ施設では、初心者や若年者を対象に各教室を開催しスポーツ振興に努めた。年間の指定管理施設利用者数は1,508,138人で、目標を達成した。

<事業目標>

<u> </u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	939, 941	977, 176	962, 951	979, 300
文化 : 体目	実績	1, 030, 250	1, 067, 348	1, 044, 181	-
事業費(千円)(コスト縮減)	目標			1, 321, 210	1, 279, 909
事未負(Tロ)(コ ヘ ト船/収)	実績			1, 250, 929	_
	目標	80	80	80	80
职台	実績	81	79	82	1

4,098 千円

3 組織

<u>u</u>)役員致(H28./.	l児在	.)			(単位		
区	区分		事	監	事	評談	義員	役員報酬
		H27	H28	H27	H28	H27	H28	汉貝和師
常	勤	1	2					支給対象者
	内、県退職者	1	2					(H27年度)
	内、県職員							1人
非	常勤	5	4	2	2	7	7	平均年齢
	内、県退職者	1	1				1	62 歳
	内、県職員	1				1		平均報酬年額
計		6	6	2	2	7	7	(H27年度)

3

3

区分	H27	H28	正職員		
正職員	42	41	上		
内、県退職者	8	8	平均年齢		
出向職員			47. 1	歳	
内、県職員			平均勤続年数		
臨時•喔託	128	132	15 1	在	

(単位:人)

		47.1	戚
		平均勤続年数	
128	132	15. 1	年
1		平均年収	
170	173	(H27年度)	
9	8	4, 473	千円
	1 170	1 170 173	128 132 15.1 1 平均年収 170 173 (H27年度)

③理事会回数

②職員数(H28.4.1現在)

平成26年度	3	平成27年度	2
--------	---	--------	---

4 財務

内、県関係者

①正味財産増減計算書 (単位:千円)								
区分	平成26年度	平成27年度						
経常収益	1, 298, 204	1, 333, 684						
基本財産・特定資産運用益	169	185						
受取会費・受取寄附金								
受託事業収益	1, 195, 722	1, 240, 390						
自主事業収益	92, 486	81, 045						
受取補助金・受取負担金	2, 848	5, 443						
その他の収益	6, 979	6, 621						
経常費用	1, 262, 699	1, 279, 273						
事業費	1, 235, 898	1, 250, 929						
管理費	26, 801	28, 344						
人件費(事業費分含む)	495, 263	521, 789						
当期経常増減額	35, 505	54, 411						
経常外収益		7, 453						
経常外費用	9, 440	19, 616						
当期経常外増減額	△ 9, 440	△ 12, 163						
当期一般正味財産増減額	26, 065	42, 248						
当期指定正味財産増減額		△ 7, 453						
当期正味財産増減額合計	26, 065	34, 795						

②貸借対照表		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
流動資産	278, 892	316, 056
固定資産	223, 724	202, 700
資産計	502, 616	518, 756
流動負債	142, 510	137, 740
短期借入金		
固定負債	131, 033	117, 148
長期借入金		
負債計	273, 543	254, 888
指定正味財産	61, 800	54, 347
うち基本財産充当額	61, 800	54, 347
一般正味財産	167, 273	209, 521
うち基本財産充当額		
正味財産計	229, 073	263, 868
負債・正味財産計	502, 616	518, 756

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
巫帆和子ガヨ仏ル	117, 148	117, 148	100.0%

<主な経営指標>

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	102. 8%	104. 3%	1.4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	195. 7%	229. 5%	33. 8
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	45. 6%	50. 9%	5. 3
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

5 県の財政的関与の状況

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

) <u> </u>	(平 位·干口)
区 分	・対象事業概要等
補助金	業廃棄物税)
支出 (会計質	推持管理に関する業務
^{×山} 指定管理料 1,009,660 1,017,813 県有施設(10施設)の指定管理	里料

	貸付金		
年度末 残高	損失補償		
	その他の財政支出 (基金等)		

I 自己評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
В	公益目的支出計画に基 づく事業など、スポー ツ、文化の振興事業等 を通して県民福祉の増 進に寄与している。	A	理事は、というでは、これが、というでは、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが	A	文化体育施設利用者数 は、目標を約8万人 国の大きのでは、 のた。 事業者をいる。 でを満足度は目標を達成で である。 でき続きる。 引き続きも利用者に できるである。		黒字を確保しつつ収支均 衡が維持されている経営 成績であった。主な経営 指標も良化しており、財 政状態は安定している。

Ⅱ 所管課評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
	県有施設の管理運営事業、つま りは民間でも十分に担える事業 を主とした施しても施しるこの を、 しても施してる協働事に としたでにおけずし としたのの に で を、 に た の役に に る のの は に のの い に で に る し に の の の の の は ら 、 し に る に の の の の は ら 、 し に る に の の の り に る に る に る に る に る に る に る に る に る に		理事会において適時必要な意思 決定がなされているほか、常勤 のプロパー職員も適切に配置されており、業務の執行体制に、 特に問題はない。 なお、充て職(理事長:副知 事、評議員:人事委員会事務局 長)につひ選で解消されている。	A	事業目標はいずれも達成してい標を大化体育施設利用者数に施設では、目標をさく上回ないるがあるので、今後が確認で、今後が確認で、今後がでいるのでは、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	A	27年度末に出捐金相当額の特定寄附の一部実施があったものの、財務上大きな影響はなく、黒字及び収支均衡を達成しており、概ね良好と判断される。

Ⅲ 外部専門家のコメント

・行動計画に基づき、平成27年度より県及び市町村からの出資を特定寄附の形で解消し、平成30年度までに53,500千円の正味財産が処分される。平成27年度は当該行動計画に基づく特定寄附により指定正味財産が減少しているが、継続して収支均衡を達成しており平成26年度と比較し正味財産は増加しているため、財務状況は安定していると言える。

・収入の9割以上が県有施設の指定管理料等の受託事業によるため、県の関与が縮小していく中、今後の公社の安定的存続にあたっては、自主事業比率の向上等、新たな戦略が求められる。

Ⅳ 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
行動民間においてはる主法間になる主法を事業になる事業と、中ではる主法を表別のでは、これのでは、	常勤の役職員体制も 整っている。なお、県 職員の充て職について は、平成28年6月の役 員改選すべて解消されている。	利用者ニーズの把握、安全・サービスの向上、利用促進へのより一層の積極的な取り組みが期待される。	財務基盤は安定している。今後も法人が安定的に存続していくためには、中長期的な視点にムった取り組みが求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割 C 2 組織体制 B 3 事業実施 B 4 財務状況 B	•	1.1 /25 35						
	1 公共		C	В	3 事業実施	В	// DT-825 YT \L	В

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

- ・行動計画に基づき、財務基盤に支障が生じないよう、県・市町村に対し特定寄附を行った。
- ・組織体制は、役員改選期にあわせ、充て職がない新体制とした。
- ・事業実施については、利用者アンケートを実施し、できる限り利用者の要望に応えた他、利用者の安全確保のため、建物等の点検 の実施や避難経路の確認を行った。
- ・自主事業については主に文化、スポーツに関係するイベントや教室を開催し施設利用拡大に努めた。
- ・公益目的支出計画については、実施事業及び特定寄附を計画的に実施した。

1	法人の概要							
	代表者職氏名	理事長 佐竹 敬久	所管部	課名	企画振興部国際課			
ı	所在地	秋田市中通二丁目3番8号	設立年	月日	平成3年7月1日			
	電話番号	018-893-5499	ホームペ	ニージ	http://www.aiaho	me.or.jp		
		出資(出捐)者名		出資	(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)	
		秋田県			750, 000		76. 9%	
		秋田市			30, 790		3. 2%	
	(出捐)者	(株)秋田銀行			25, 000		2. 6%	
		その他24市町村、76団体			169, 464		17. 4%	
		合計			975, 254		100.0%	
		県民の国際理解を深め、国際交流活動を促進す	ることにより	、様々な国	籍や多様な文化的背	「景を持つ人々が、とも「	に安心	
	設立目的	して暮らし、地域の活性化を図り、多文化共生	のまちづくり	を推進する	うことにより、秋田県	4の国際化に寄与するこ	とを目	
		的とする。						
	事業概要	1. 在住外国人のサポート、2. 国際理解の促進・人材育成、3. 国際交流・国際理解・多文化共生等に関する団体の支援及び						
	于木侧女	団体への活動機会の提供、4. 国際化に関する情報提供、5. 海外諸国との友好交流						
	事業に関連する 法令、県計画	あきた国際化推進プログラム、第2期ふるさと	秋田元気創造	プラン				

2 **H27年度事業実績**外国人相談センター及び地域外国人相談員による相談対応を行ったほか、一般県民を対象とした異文化理解講座や日本語学習支援者を対象とした研修会を実施して、県民の国際理解を深めるとともに多文化共生社会を推進した。
ネットワーク団体については、活動内容等をホームページで紹介するなどして連携強化に努めた。
また、外国人の支援や外国人との交流をサポートする人材を「AIAサポーター」として登録し、通訳・翻訳・文化紹介の依頼に対応した。

(単位・エロ)

/ 車業日煙へ

<u></u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
 	目標	4, 300	4, 300	5, 400	5, 600
10元件任守文件行数(八)	実績	7, 808	7, 766	6, 874	_
AIAサポーター登録者数 (人)	目標	150	150	70	73
(H26年度までは「ネットワーク加盟団体数」)	実績	118	95	67	
顧客満足度指数	目標	95	95	90	90
限省	実績	85	91	96	_

3 組織

①役員数(H28.7.1現在) (単位:人)

	<u> </u>								
区	分	理	事	監	事	評談	義員	役員報酬	
		H27	H28	H27	H28	H27	H28	以其和師	
常	劼	1	1					支給対象者	
	内、県退職者	1	1					(H27年度)	
	内、県職員							_	人
非常	常勤	6	6	2	2	7	6	平均年齢	
	内、県退職者			1	1	2	1	_	歳
	内、県職員	1	1					平均報酬年額	
計		7	7	2	2	7	6	(H27年度)	
	内、県関係者	2	2	1	1	2	1	_ =	千円

※役員を職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧 (内数)で表示している。

②職員数(H28.4.1現在)※ (単位:人)

企服員取 (IIZO. 4. 15元)	<u> </u>		(手位・八)	
区 分	H27	H28	正職員	
正職員		2(1)	正帆貝	
内、県退職者		1(1)	平均年齡	
出向職員	2	2	48	歳
内、県職員	1	1	平均勤続年数	
臨時・嘱託	3	2	1.0	年
内、県退職者			平均年収	
計	5	6(1)	(H27年度)	
内、県関係者	1	2(1)	3, 500	千円
四、宋戌徐有	'	2(1)	3, 300	TF.

③理事会回数

の登典が照主

3 平成26年度 平成27年度 4

(単位・エ田)

財務 4

①止咻財圧增減計昇書		(単位:十円)
区分	平成26年度	平成27年度
経常収益	38, 971	32, 644
基本財産・特定資産運用益	25, 519	25, 520
受取会費・受取寄附金	428	424
受託事業収益	10, 802	4, 682
自主事業収益	120	66
受取補助金・受取負担金	2, 077	1, 936
その他の収益	25	16
経常費用	36, 035	31, 053
事業費	26, 801	21, 990
管理費	9, 234	9, 063
人件費(事業費分含む)	15, 182	13, 572
当期経常増減額	2, 936	1, 591
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	2, 936	1, 591
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	2, 936	1, 591

<u> </u>	(単位·十円)				
区分	平成26年度	平成27年度			
流動資産	22, 751	22, 360			
固定資産	1, 210, 536	1, 211, 077			
資産計	1, 233, 287	1, 233, 437			
流動負債	629	611			
短期借入金					
固定負債	1, 661	237			
長期借入金					
負債計	2, 290	848			
指定正味財産	1, 201, 254	1, 201, 254			
うち基本財産充当額	975, 254	975, 254			
一般正味財産	29, 743	31, 335			
うち基本財産充当額					
正味財産計	1, 230, 997	1, 232, 589			
負債・正味財産計	1, 233, 287	1, 233, 437			

(単位:千円) | 引当率(%) 要支給額 引当額 退職給与引当状況 ※H27年度は退職給与要支給職員がいない。

<王な経宮指標>				
項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	108. 1%	105. 1%	△ 3.0
流動比率	流動資産÷流動負債×100	3617. 0%	3659. 6%	42. 6
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	99. 8%	99. 9%	0. 1
有利子 負債比率	有利子負債二正味財産計×100		·	

県の財政的関与の状況 5

	A 141 MAY H 2 12/1 2 44 D 1/1/10			
	区 分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
年間支	補助金	1, 684	1, 684	海外移住者支援事業
出出	委託費	10, 802	4, 682	外国人相談センター運営事業、ロシア青少年交流事業、甘粛省技術研修員受 入事業
	指定管理料			

在在士砫	貸付金			
年度木残 高	損失補償			
	その他の財政支出(基金等)	226, 000	226, 000	特定資産

I 自己評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	『第2期プラン』における施策の方向性の1つである「海外との交流や県民の国際理解の促進」を業務としてより、公共的といる。		これまで無期雇用の正職員がいない。 1 名を 1 名を 1 名を 28年度 1 名を 28年度 1 名を 28年度 28年度 28年度 28年度 28年度 28年度 28年度 28年度	A	「災害多言語支援セン ター設置協定」の締結で 「あきた国際フェス・ がル」の実施など、事。 は確実に行われている。 「顧客満足度指数」も上 昇している。		受託事業収入が減少したが減少効率 が、経費節減と常費用を によるできた。 現在財務状況は安定雇用といるが、 が、のことでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、

Ⅱ 所管課評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	県とともに本県の国際 化を総合的に推進して、 中核的を担っていると でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。	В	常務理事の事務局長兼務 及び事務局次長の県職員 派遣により、法 できる体制が相当程度 備されている。 成28年4月かり、 配置されて 安定性、効 な れている。	A	事業は確実に行われてお標を り、講座受講者数は目標を 達成しているが、AIA成 向けての取組が必要で 向けての取組が必要は 高。 を も は は は は は の は が の の の の の の の の の の の の	Α	一般正味財産は経常収益 が経常費用を上回ってい る。また、出捐金(基本 財産及び特定資産)の取 崩しはないほか、貸付も の運営費補助、貸付も 行っていない。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・平成26、27年度について債券、預金等の運用収入が年25,000千円超あり、収入の基礎は安定的である。
- ・剰余金である一般正味財産残高は平成28年3月末で31,335千円と経常増減額に比して十分であり、財務基盤は安定している。
- ・平成27年度は受託事業収入が減少したが従業員を1名減らしたことによる管理費削減により収支均衡している。

Ⅳ 委員会評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	三セクの行動計画では、 県が実施さる法。 にる事業としている。 ではを を でするはる。 では でするは でするは のの でが でする は のの でが のの で のの で のの で のの で のの で のの で の		常勤の役職員体制は整っている。平成28年度より新たに正職員が配置されており、安定的な事業の実施が期待される。		事業目標はほぼ達成しているが、地域の国際化・多文 化共生活動の担い手である AIAサポーターの確保が 期待される。	A	財務基盤は安定しており、引き続き、適切なコスト管理が求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割 A 2 組織体制	В	3 事業実施	C	4 財務状況	A
------------------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

あきた国際活動民間団体ネットワークは、高齢化や後継者不足による活動縮小や廃止した団体が多いことから、個人で地域の国際化・多文化共生活動を担うことができるAIAサポーターへの登録者数の増加に積極的に取り組むこととし、若い人を中心とした県民への周知を積極的に行ったほか、AIAサポーター活動の充実を図るために研修会を実施した。なお、あきた国際活動民間団体ネットワークには県内の国際交流・多文化共生情報を配信するとともに、あきた国際フェスティバル等において情報交換・発信の場を提供し、団体の活動促進を図った。

また、正職員採用に向け、リース契約の見直しや業務の効率化による経費節減を図り、一層のコスト管理に努めた。

1	法人の概要							
	代表者職氏名	理事長 柴田 博	果名	健康福祉部長寿社会	:課			
	所在地	秋田市御所野下堤5-1-1	設立年	月日	平成元年7月19日			
	電話番号	018-829-3666	ホームペ	ージ	http://www.akita-	-longlife.net/		
		出資(出捐)者名		出資	(出捐)額(千円)		比率(%)	
		秋田県			66, 140		74. 5%	
	主な出資	(福) 秋田県社会福祉協議会			2, 000		2. 3%	
	(出捐)者	(公財)秋田県老人クラブ連合会			2, 000		2. 3%	
		その他25市町村、21団体			18, 666		21. 0%	
ı.		合計			88, 806		100.0%	
		広く県民の参加を得て、明るい長寿社会づくり					曽大・多様化	
	設立目的	する県民の福祉の増進を図るため必要な諸事業	を行い、明る	い活力ある	5長寿社会づくりの推	E進に資すること?	を目的として	
		設立						
	事業概要	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業、高齢者総合相談・生活支援センタ・				別知症コールセンタ	ター運営事	
	于木(机)女	業、介護支援専門員実務研修受講試験・研修の実施、介護サービス情報の公表事業等						
	事業に関連する 法令、県計画	介護保険法、秋田県第6期介護保険事業支援計	画・第7期老	介護保険法、秋田県第6期介護保険事業支援計画・第7期老人福祉計画(平成27年度~平成29年度)				

H27年度事業実績

事業収入が大幅に減となり、それに合わせて支出も抑えているが、3,000千円のマイナスとなった。 事業目標は、相談件数、イベント参加者数は目標値を上回る結果となった。顧客満足度に関しては、前年同様の結果となったが、目標値の見直し等を踏まえ、 検討することとする。

<事業目標>

<u></u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
相談件数(件)	目標	2, 261	1, 894	2, 056	2, 215
	実績	1, 857	2, 016	2, 172	_
イベント参加者数(人)	目標	29, 029	32, 006	29, 227	29, 580
イベント参加者数(人) 	実績	31, 379	28, 654	29, 288	_
顧客滿足度指数	目標	84	80	88	87
假台 化汉11双	実績	78	86	86	_

	組織)役員数(H28.7.1	現在)				(単位:		
区	分	理	事	監	事	評談	義員	ᇄᄝᇏ
		H27	H28	H27	H28	H27	H28	役員報酬
常	勤	1	1					支給対象者
	内、県退職者							(H27年度)
	内、県職員							一 人
非	常勤	11	10	2	2	11	11	平均年齢
	内、県退職者	1	1			3	3	一歳
	内、県職員	1						平均報酬年額
計		12	11	2	2	11	11	(H27年度)
	内、県関係者	2	1			3	3	一千円

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧 (内数) で表示している。

②職員数(H28.4.1現在)※ (単位:人)

	- 100 % C 264 (1.1-1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1				
	区 分	H27	H28	正職員	
正	職員	5(1)	5(1)	正嘅貝	
	内、県退職者			平均年齢	
出	 向職員			50.0	歳
	内、県職員			平均勤続年数	
臨	時・嘱託	17	16	13.8	年
	内、県退職者			平均年収	
計		22(1)	21(1)	(H27年度)	
	内、県関係者			5, 000	千円

③理事会回数

平成26年度 平成27年度 6

財務		
①正味財産増減計算書		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
	151, 675	143, 581
基本財産・特定資産運用益	364	127
受取会費・受取寄附金	989	1, 466
受託事業収益	82, 193	81, 761
自主事業収益	43, 189	35, 970
受取補助金・受取負担金	24, 206	23, 919
その他の収益	734	338
経常費用	151, 206	146, 662
事業費	145, 687	139, 657
管理費	5, 519	7, 005
人件費(事業費分含む)	70, 201	69, 636
当期経常増減額	469	△ 3, 081
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	469	△ 3, 081
当期指定正味財産増減額	△ 548	△ 317
当期正味財産増減額合計	△ 79	△ 3, 398

②貸借対照表		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
流動資産	43, 175	39, 338
固定資産	126, 759	127, 826
資産計	169, 934	167, 164
流動負債	4, 461	3, 686
短期借入金		
固定負債	36, 291	37, 694
長期借入金		
負債計	40, 752	41, 380
指定正味財産	89, 579	89, 261
うち基本財産充当額	88, 806	88, 806
一般正味財産	39, 603	36, 522
うち基本財産充当額		
正味財産計	129, 182	125, 783
負債・正味財産計	169, 934	167, 163

退職給与引当状況

<主な経営指標>

- イエ・5・作日:11・15・7				
項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	100. 3%	97. 9%	△ 2.4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	967. 8%	1067. 2%	99. 4
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	76.0%	75. 2%	Δ 0.8
有利子 負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

<u>: W 别 以 的 民 子 切 认 沉</u>			(単位:十口)
区 分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	24, 206	23, 919	高齢者の生きがいと健康づくり事業、介護支援専門員研修事業、地域支え合い活動支援事業
支 委託費	82, 193	81, 761	高齢者総合相談・生活支援センター運営事業、介護職員等によるたん吸引等研修事業、 介護サービス情報の公表事業、主任介護支援専門員研修事業
指定管理料			
	補助金 支 委託費	区分 平成26年度 補助金 24,206 支 82,193	区分 平成26年度 平成27年度 補助金 24,206 23,919 委託費 82,193 81,761

年度末残 高	貸付金		
	損失補償		
	その他の財政支出 (基金等)		

経営評価表

(公益 3) 法人名:

I 自己評価

[1	公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A	介護保険法や事業支援計画・第7期代表別の 6期介護保険法や事業支援計画・第7期では 事業で生きがいる事業で生きがいる事業で生きがいるよう、 健康で生きがいるよう、 機関・団体との連携の もと事業を展開している。	理事会、評議員会は、定 款で定めている回数に加 え、必要に応じて開催し ている。また、常勤の役 員並びにプロパー職員が おり、日常業務が円滑に 進んでいる。 県職員の充て職について は、H27年11月をもって 廃止している。	事業目標は3つ設定しており、目標を達成していないものがあるものの、いずれも高い達成率となっている。目標値の見直しも検討するとともに今後も継続していけるよう、事業運営に努める。	事業収入の減により、経常収益が減となったが、それに伴う費用の減に努め、収支均衡を達成することができた。

Ⅱ 所管課評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	三セク行動計画においては、県関与継続に位置、県関与継続のまた、 護保険法、「秋田県第 が護保険法、「東支援計画・第7期老人福祉計画」の業務を担っる協働 リ、県体としての役割は高い。	A	理事会、評議員会ともいる。 必要回な法別を開勤がおります。 ののでは、 ののでは、 ののでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でいる。 では、 でいる。 では、 でいる。 では、 でいる。 でい。 でいる。	A	相談件数、イベント参加者 数については、目標数値を 達成しており、関係機関と 連携した事業実施が評価さ れる。	A	当期経常増減額は△3,081千円となったが、経常収支比率は97.9%と収支均衡を達成している。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・受託事業収益、県補助金はほぼ横ばいであるが、自主事業収益が、介護支援専門員実務研修受講試験の受 験者の減少、その合格者を対象とした実務研修の受講者の減少により、事業収入が大幅に減収となった結 果、当期経常増減額は△3,081千円となっている。
- ・剰余金である一般正味財産残高は平成28年3月末で36,522千円と経常増減額に比して直ちに財政基盤が問題 となるわけではないが、今後は介護支援専門員実務研修受講試験の受験者数の推移に応じたコスト管理など の対応が求められる。

Ⅳ 委員会評価

1	公共的役割	2 組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	三セクの行動計画では、 県が実施さる法。 電付けべる。 を まままれている。 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	常勤の役職員体制も整っているほか、充て職も解消されており、適切と認められる。	A	概ね良好であると認められる。引き続き利用者の二一ズを把握しながら事業に取り組んでいくことが求められる。	A	収支均衡は達成しており、 財務基盤は比較的安定して いる。大幅に減収となった 自主事業収入の回復やコス ト管理が求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

- ・県職員の充て職については、H27年11月をもって廃止しており、適切な法人運営を行っている。
- ・各種研修等を通じ、法人事業の周知を行い、賛助会費収入の確保に努めている。

1_	法人の概要						
	代表者職氏名	理事長 佐藤 滋	所管部	課名	健康福祉部健康推	進課	
Г	所在地	秋田市千秋久保田町6番6号	設立年	月日	平成7年3月29日		
	電話番号	018-832-9555	ホームへ	ページ	http://business4.	plala.or.jp/ishoku-a/	
Г		出資(出捐)者名		出資((出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)	
	主な出資	秋田県			74, 810		
	(出捐)者	市町村			73, 820		
	(шін/ 1	民間団体等			23, 160 13. 5%		
L		合計			171, 790	1 - 1 - 10	
	設立目的	臓器移植の推進を図るため、臓器の移植等に	関する知識の	D普及啓発	と臓器移植のため	の諸条件の整備、援助等を	
	致五日的	行い、もって県民の健康と福祉の向上に寄与	iすることを [目的とする	0 0		
		(1)臓器移植に関する知識の普及啓発、(2)臓器の機					
	事業概要	登録、(4)眼球の摘出、保存及びあっせん、(5)組織				に対する敬弔費の支給、(7)医	
		療機関等に対する臓器の摘出に係る費用の助成、(8)臓器移植を推進するための調査、研究等					
F	事業に関連する						
	法令、県計画	臓器の移植に関する法律、秋田県医療保健福祉計画					
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						

2 H27年度事業実績
全国的に臓器移植希望登録者数に比べ臓器提供が極めて少ない状況が続く中、平成19年以来提供のない状況が続いていた本県において、平成27年11月、9年ぶりに臓器提供があり、移植を受けた2名の患者が透析を離脱した。また、平成27年度は従来の事業に加え、新たに教育機関に働きかけ、その要請に基づき「いのちを考える学習会」の講師を派遣し、高校生、中学生、小学生への普及啓発などに努めた。さらに、臓器移植の環境整備を促進するため、脳死下臓器提供に関わる関連団体の連絡会議を開催し、迅速な臓器提供ができる体制の構築に努めるとともに、臓器提供施設懇話会 や脳波測定研修会を開催するなど、移植医療推進を担う県内唯一の公益法人として、移植医療推進の環境づくりに努めた。

<事業日標>

<u></u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
- 普及啓発資料の配布(枚数)	目標	45, 000	45, 000	45, 000	45, 000
自及各先具件の配削(枚数) 	実績	46, 050	45, 930	37, 537	_
 院内コーディネーター設置病院の割合(%)	目標	90	90	90	90
沈内コーティネーラー改画物成の割占(物)	実績	82	88	88	_
 臓器提供の意思表示の割合(%)※H27年度追加目標	目標			25	25
	実績			25	_

3 組織

①	役員	. 数 (H28.7.	1現在)			(単位		
区	分		理	事	監	事	評談		役員報酬
			H27	H28	H27	H28	H27	H28	汉貝拟師
常	勤								支給対象者
	内、	県退職者							(H27年度)
	内、	県職員							- 人
非	常勤		10	9	1	2	9	9	平均年齢
	内、	県退職者	1		1	1			一歳
	内、	県職員							平均報酬年額
計			10	9	1	2	9	9	(H27年度)
	内、	県関係者	1		1	1			一 千円

②職員数(H28.4.1瑪	(在)		(単位:人)	
区分	H27	H28	正職員	
正職員	2	2	上城只	
内、県退職者	1	1	平均年齢	
出向職員			47	歳
内、県職員			平均勤続年数	
臨時・嘱託	1	1	3. 7	年
内、県退職者			平均年収	
計	3	3	(H27年度)	
内、県関係者	1	1	2, 901	千円
•				

③理事会回数

平成26年度	3	平成27年度	4
--------	---	--------	---

4 財務

①止味財産増減計算書		(単位:十円)
区分	平成26年度	平成27年度
経常収益	13, 966	10, 041
基本財産・特定資産運用益	932	932
受取会費・受取寄附金	1, 184	1, 204
受託事業収益	5, 509	5, 503
自主事業収益	1, 150	1, 000
受取補助金・受取負担金	1, 191	1, 392
その他の収益	4, 000	10
経常費用	13, 905	13, 907
事業費	10, 900	10, 557
管理費	3, 005	3, 350
人件費(事業費分含む)	9, 088	9, 292
当期経常増減額	61	△ 3,866
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	61	△ 3,866
当期指定正味財産増減額	△ 3, 661	153
当期正味財産増減額合計	△ 3,600	△ 3, 713
_		

②貸借対照表		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
流動資産	8, 749	4, 864
固定資産	180, 152	180, 305
資産計	188, 902	185, 170
流動負債	195	176
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	195	176
指定正味財産	180, 152	180, 305
うち基本財産充当額	171, 790	171, 790
一般正味財産	8, 554	4, 688
うち基本財産充当額		
正味財産計	188, 707	184, 994
負債・正味財産計	188, 902	185, 170

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

/光は・イロ)

く土は在呂扣倧 /				
項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	100. 4%	72. 2%	△ 28.2
流動比率	流動資産÷流動負債×100	4486. 7%	2763. 6%	△ 1723.0
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	99. 9%	99. 9%	0. 0
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

				※端数処埋の関係で増減が一致しないことがある。
5_	県の財政的関与の状況	況		(単位:千円)
l	区分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
ΙΓ	左 補助金			

支出	委託費	5, 509	5, 503	臓器移植連絡調整者設置事業及び普及啓発事業	
Δ	指定管理料				
	貸付金				
年度末 残高	損失補償				
	その他の財政支出(基金等)				

自己評価 Ι

1 公共的役割	共的役割 2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
職器移植専門的知知を 動場である。 職者は、 を表する。 をまる。 をる。 を。 を。 を。 を。 を。 を。 を。 を。 を。 を	する専属の職員を配し 県内唯一の公益法人と て臓器移植連絡調整活 電事業等を県から受託 、県との適切な役割分 、県との適切を役割分 サービスを提供し、、 の健康と福祉の向上の の健康と福祉の向上の めに活動しており、公 的役割が十分に認めら	直接的なきっかけとなり得る意思表示の割合を新たに目標値に設定したが、目標は達成された。一方、普及啓発事業実施の目標値として意思表示カード等の配布については、3円以下ででは、3円以下ででは、3円以下のでは、3円に対しては、3円以下のでは、3円以下のでは、3円以下のでは、3円以下のでは、3円以下のでは、3円以下のでは、3円には、3円には、3円には、3円には、3円には、3円には、3円には、3円に	当期の一般正味財産増は、 特定資産の取り崩しを行わ なかったことから3,866千 円の減となっている。ま た、県からの運営費補助は 受けていない。

Ⅱ 所管課評価

1 公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
臓器移植に関すうとない。 を発発を植り、 を発発を動きを動きを を発酵を を発酵を を発酵を を発酵を で、 のいん に、 のいん に、 のいん に、 のいん にを のいん にを のいる は のいる は は のいる に を のいる は のいる は のいる は のいる に を のいる に を のいる のいる に のいる に のいる に のいる に のいる に のいる に のいる のいる に のいる のいる のいる のいる のいる のいる のいる のいる	В	常勤役員は置いていないが、理事長が週1回の割合で決裁等の運営に関する指示を適切に行うことにより組織体制は適切に維持されている。	В	普及規 ・ 本 ・ 本 ・ 本 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	В	特定資産の取り届出を行わない。 特定資産の取り解して支 を行われて、 を行うたに低いでは、 をあるが、 である。 を可して、 であるである。 を可して、 であるである。 を可じて、 を可じて、 を可じて、 を可じて、 を可じて、 を可じて、 を可じて、 を可じて、 を可じて、 を可じて、 を可じて、 を可じて、 を可じて、 をいって、 をがいって、 をがいって、 である。 をがいって、 をがいって、 である。 をがいって、 をがいって、 をがいって、 である。 をがいって、 をがいって、 である。 をがいって、 である。 をがいって、 である。 をがいって、 である。 をがいって、 である。 をがいって、 でいい。 でいい。 でいい。 をがいって、 でいい。 でいい。 をがいって、 でいい。 をがいって、 でいい。 をがいって、 でいい。 をがいって、 でいい。 をがいって、 でいい。 をがいって、 でいい。 をがいって、 でいい。 をがいって、 でいい。 をがいって、 でいい。 をがいって、 でいい。 をがいって、 でいい。 をがいって、 をがいって、 をがいって、 をがいって、 をがいって、 をがいって、 をがいって、 をがいって、 をがいって、 をがいって、 をがいって、 をがい。 をがいって、 をがいいって、 をがいいって、 をがいいって、 をがいいって、 をがいいって、 をがいって、 をがいので、 をがいので、 をがいので、 をがいので、 をがいので、 をがいので、 をがいので、 をがいので、 をがいので、 をがいので、 をがいので、 をがいのでいる、 をがいのでいる、 をがいのでいので、 をがいのでいのでいので、 をがいのでいので、 をがいのでいので、 をがいのでいので、 をがいのでいのでいので、 をがいのでいのでいので、 をがいのでいのでいのでいのでいので、 をがいのでいのでいのでいのでいのでいのでいのでいのでいのでいのでいのでいのでいのでい

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・平成26年度は特定資産の取り崩しにより、経常黒字を達成しているが、平成27年度は特定資産の取り崩しを
- 行わなかったため、経常収支は3,866千円の赤字である。 ・経常収支のマイナス分を特定資産の取崩しで吸収しているが、特定資産残高は平成28年3月末において6,942 千円であり、平成28年度予算において2,000千円の取崩しが見込まれており、このままの推移では特定資産が 底をつくことが予想される。また、一般正味財産残高は平成28年3月末において4,688千円であり、平成28年度 予算経常収支△2,555千円と見込まれており、このまま推移すると基本財産の維持が困難になる。
- ・新たな収入源確保や、事業活動の絞り込みなどの取組を行い収支均衡が可能な体質に転換することが望まれ

委員会評価 IV

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	三セクの行動では、主 県がする、 県がする、 を改すしていま ではを改せいる。 ではを改せいる。 ではを改せいる。 ではを改せいる。 ではを改せいる。 ではを改せいる。 にないる。 にないる。 には、 では、 では、 をはいる。 には、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で		常勤職員が配置され、常 時実務を処理する体制は 整っている。常勤役員の 配置による、決裁・指示 体制の充実が望まれる。	В	引き続き、院内移植コー ディネーターの設置の目標 達成に向けた取組が期待さ れる。	С	平成27年度は特定資産の取り崩しを行わなかったものの、このまま推移すると底をつくことが考えられる。数年の間に、法人経営の抜本的な見直しが必要である。

V 前年度委員会評価

n				_		_		_
	1 公共的役割	l A	2組織体制	I B	3車業宝施	I B	│ 4 財務状況 │	l C

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

- ・平成27年度から臓器提供の意思表示の割合を事業目標に追加し、各キャンペーンにおいて行ったアンケートの集計結果を、普 及啓発事業の検証や改善に活用した。
- ・賛助会員の拡大による収入増を図るため、透析施設や医療機関、医療用機器事業所、製薬業事業所、薬局・薬店など513箇所 に加入を呼びかけたほか、キャンペーン等において3,000人余りの県民に入会を呼びかけた結果、新たに2法人と個人7人が賛 助会員となった。

公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター

(公益 5)

法人名:

1	法人の概要						
	代表者職氏名	理事長 山本 久博	所管部	課名	生活環境部生活衛生	課	
	所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年.	月日	昭和55年4月17日		
	電話番号	018-874-9099	ホームへ	ページ	http://www.akita-seiei.or.jp		
		出資(出捐)者名		出資	(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)	
		秋田県			1, 500	28. 2%	
		秋田市			700	13. 2%	
	(出捐)者	秋田県理容生活衛生同業組合			376 7. 1%		
		その他14団体		2, 734 51.59			
		合計			5, 310	100.0%	
	設立目的	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関 生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消					
	事業概要	主に、各種経営相談・経営指導、生活衛生関係営業に関する講習会等、クリーニング師研修会及びクリーニング所の業務 従事者の講習会、日本政策金融公庫融資の指導、標準営業約款の登録推進等を行う。					
	事業に関連する 法令、県計画	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関	する法律				

H27年度事業実績

112. 丁及子本人18 相談指導・後継者育成支援・健康福祉対策推進事業等の補助事業及び日本政策金融公庫融資の指導やクリーニング師研修・クリーニング業務従事者講習等の 各種事業は、順調に推進することができた。一方、低利かつ有利な経営改善資金特別貸付の融資額が前年度比で53.5%と大幅に減少しているが、原因の一つ としては、生衛業界の厳しい経営状況が影響しているものと考えられる。

ト 尹 木 口 15 / こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
相談件数(件)	目標	430	430	430	430
作数件数(注) ————————————————————————————————————	実績	353	410	297	-
顧客滿足度指数	目標	100	100	100	100
限台	実績	92	92	92	-
研修会、講習会等への参加人数(人)※H27年度追加目標	目標			400	400
则修云、明日云寺、00岁加入数(八)次1127年及追加日保	実績			472	-

3		組織 役員	; 数(H28. 7. 1	現在)				(単位:	人)		
ΙĪ	区	分		理	事	監	事	評詞	義員	役員報酬	
				H27	H28	H27	H28	H27	H28	1文貝報酬	
ΙĒ	常	劼		1	1					支給対象者	
		内、	県退職者	1	1					(H27年度)	
		内、	県職員							_	人
[非常	常勤		6	6	2	2	7	7	平均年齢	
		内、	県退職者							_	歳
		内、	県職員							平均報酬年額	
	計			7	7	2	2	7	7	(H27年度)	
l L		内、	県関係者	1	1						千円

※役員と職員を職員を素ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧 (内数) で表示している。

②職員数(H28.4.1現在)※ (単位:人)

	190 St 30 (11-0: 1: 1-0)	<u> </u>		\ + \+ \\ \	
	区 分	H27	H28	正職員	
正	職員	4(1)	4(1)	正瞡貝	
	内、県退職者	3(1)	3(1)	平均年齢	
出口	 向職員			62. 5	歳
	内、県職員			平均勤続年数	
臨				9. 5	年
	内、県退職者			平均年収	
計	=	4(1)	4(1)	(H27年度)	
	内、県関係者	3(1)	3(1)	2, 448	千円

③理事会回数

平成26年度 平成27年度 3

4 財務 ①正味財産増減計算書		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
経常収益	17, 389	18, 344
基本財産・特定資産運用益	1	1
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	2, 165	2, 922
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	15, 222	15, 420
その他の収益	1	1
経常費用	17, 559	18, 612
事業費	15, 779	16, 968
管理費	1, 780	1, 644
人件費(事業費分含む)	11, 844	12, 041
当期経常増減額	△ 170	△ 268
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 170	△ 268
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 170	△ 268
	•	

②貸借対照表		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
流動資産	4, 454	4, 185
固定資産	5, 370	5, 370
資産計	9, 824	9, 555
流動負債	170	169
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	170	169
指定正味財産	5, 310	5, 310
うち基本財産充当額	5, 310	5, 310
一般正味財産	4, 344	4, 076
うち基本財産充当額		
正味財産計	9, 654	9, 386
A I T 마 마 파 크 I	0.004	0 555

位:千円) | 引当率(%) 要支給額 引当額 退職給与引当状況

9, 824

9, 555

※中小企業退職共済制度へ加入している。

負債・正味財産計

<主な経堂指標)	

く上の位目があり				
項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	99.0%	98. 6%	△ 0.5
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2620.0%	2476. 3%	△ 143.7
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	98. 3%	98. 2%	△ 0.0
有利 子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

| _____ | ※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。 | (単位:千円) 県の財政的関与の状況

<u> </u>	17 77 MX H 11751 TT V7 1/1 1/10			(十四:111/
	区 分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
左門士	補助金	14, 722	14, 920	生活衛生営業指導センター補助金
出出	委託費	99	99	日本政策金融公庫融資に係る推薦事務委託
Ι "	指定管理料			

r.m.+	☆ 貸付金		
年度 7	^然 損失補償		
	その他の財政支出 (基金等)		

(公益 5)

I 自己評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	生活衛生関係営業の運営 の適正化及び振興に関す る法律第57条の4第1項 に掲げる事業並びにク リーニング業法第8条の 2第1項に規定する研修 及び第8条の1に規定する講習を実施している。	A	理事会及び評議員会は、 定款に定められた時期に 必要な回数を実施し負責 るとともに、常勤役員 毎回理事会及び評議員会 に出席している。 役員1名、正職員3名が 常勤している。	В	研修会・講習会等への参加 人数(118%) は目標を達成 し、観客満足度指数(92%) も概ね目標を達成できた。 しかし、相談件数 (69%) は生衛学の景気動向の影響を受けることがポイント下 がった。	A	当期経常増減額は△268千円であるが、公益財団法人としてを相償基準を達成しながらマイナス幅の圧縮に努めている。また、経常収支比率は△1.4%と収支均衡を保っており、一般正味財産も4,076千円あることから、財務基盤の健全性は確保されている。

Ⅱ 所管課評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	生活衛生関係営業の運営 の適正化及び振興に関す る法律第57条の3の規 定に基づき、秋田県から 指定された組織である。	A	理事会及び評議員会は、 定款に定められた時期に 必要な回数を実施してい る。また、役員1名、正 職員3名が常勤してい る。		相談件数の数値目標達成率 が低調であるが、他の事業 目標は概ね達成されており B評価とする。	A	経常ベースの単年度損益が 経常収支比率の±5%以内 と収支均衡を達成してお り、県からの出資金の取り 崩しも無いことからA評価 とする。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・県補助金等による収入はほぼ横ばいであり、継続して収支均衡を達成している。
- ・剰余金である一般正味財産残高は平成28年3月末で4,076千円と経常増減額に比して十分であり、財務基盤は安定している。
- ・主な収入源は補助金であり、概ねその範囲内で事業を行っていると言える。

Ⅳ 委員会評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	三セクの行動計画では、 県が実施すべき事人 と主たる事業人に基づくいる。 では、主に基づくいる。 をではない。 はに基づくいる。 は、生衛 は、生衛 は、生衛 は、生衛 は、生物 は、生物 は、生物 は、生物 は、生物 は、までは、 は、は、 は、は、 は、は、 は、は、 は、は、 は、は、 は、	A	役職員の常勤体制が整っている等、適切であると認められる。	В	業界全体の経営が厳しい状況にある中でこそ、積極的な経営相談の掘り起こしに努める必要がある。	A	適切であると認められる。

V 前年度委員会評価

_								
1	公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	C	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

クリーニング師、経営特別相談員、生衛業者等を対象とする各種研修会及び講習会については、本人に直接通知するほか、県、 秋田市、各生活衛生同業組合及び各地域連絡協議会の協力を得ながら受講促進を働きかけている。

また、研修会及び講習会への未申込者に対しては、再度受講勧奨の文書を発出するほか、他の地域でも受講できるよう便宜を図るなど、受講者の増加に努めている。

1	法人の概要								
	代表者職氏名	理事長 三浦 庄助	所管部	課名	農林水産部農林政策				
	所在地	秋田市山王四丁目1番2号	設立年	月日	昭和44年5月27日				
	電話番号	018-893-6211	ホーム^	ページ	http://www.ak-a	gri.or.jp/			
		出資(出捐)者名		出資	(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)			
		秋田県			521, 250				
	(出捐)者	全国農業協同組合連合会			56, 200				
	(Ш)Н/ Н	その他25市町村、9団体			244, 640				
		合計			822, 090				
		農地の効率的利用、農業の担い手育成・就農支援、農産物への付加価値活動支援、畜産の基盤整備、生産振興、畜産							
	設立目的	経営技術指導等に関する事業を行い、農業経				一体的な指導支援を行い、			
		もって秋田県農業の発展と農家経済の安定向.	上に寄与する	ことを目的	内とする。				
	事業概要	農地中間管理事業、新規就農総合対策、特別	栽培農産物認	証、6次層	産業化支援、大豆・	麦原種等生産、県有供卵牛管			
	争未似安	理、草地林地総合整備型事業、畜産経営改善	促進、肉用子	牛生産者	補給金制度、比内地	鶏素雛供給			
	事業に関連する	農地中間管理事業の推進に関する法律および	農業経営基盤	強化促進法	去(農地中間管理事	業)			
	法令、県計画	肉用子牛生産安定等特別措置法(肉用子牛生)	産者補給金制	度)					

2 H27年度事業実績

2年目となる農地中間管理事業については県内25市町村で実施し、借入・貸付とも計画面積である3,000haを上回る実績となった。草地林地総合整備型事業は事業量が大きく減少したが、次年度実施地区の計画策定業務を実施するとともに、事業実施地区の掘り起しに努めた。主要農作物原種生産及び県有供卵牛管理業務等の県委託事業については、計画どおり実施した。比内地鶏素雛供給については、県比内地鶏ブランド認証制度にもとづ く生産管理等を行い、農家の要望に即した供給に努めた。

<事業日煙>

<u></u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
ー 農地利用集積面積(ha)	目標	515	2, 335	6, 346	6, 330
辰地利用未慎曲慎(lia) 	実績	911	3, 042	7, 607	_
- 認証・経営診断等実施数(件)	目標	1, 283	1, 378	1, 212	1, 181
沁証・性名移例等失応数(件) 	実績	1, 364	1, 297	1, 203	_
	目標	80. 0	80. 0	80. 0	80. 0
限合心足及旧数	実績	80. 5	64. 3	64. 2	_

3 組織

	役員数(H28.7.	1現在)	(単	位:人)	
区分		理事		監事		役員報酬	
1			H28	H27	H28	1文具報的	
常	勤	2	2			支給対象者	
	内、県退職者	1	1			(H27年度)	
1	内、県職員					3	人
非:	常勤	16	16	3	3	平均年齢	
1	内、県退職者	2	2			68. 6	歳
	内、県職員	1	1	1	1	平均報酬年額	

(H27年度)

3,499 千円

内、県関係者

4 財務		
①正味財産増減計算書		(単位:千円)
区 分	平成26年度	平成27年度
	3, 233, 974	2, 323, 911
基本財産・特定資産運用益	3, 106	2, 933
受取会費・受取寄附金	19, 224	18, 913
受託事業収益	99, 132	92, 046
自主事業収益	1, 959, 268	1, 453, 251
	655, 675	395, 763
その他の収益	497, 569	361, 005
経常費用	3, 233, 797	2, 334, 048
事業費	3, 221, 768	2, 323, 604
管理費	12, 029	10, 444
人件費(事業費分含む)	311, 038	313, 052
当期経常増減額	177	△ 10, 137
経常外収益	1, 750	6, 377
経常外費用	704	435
当期経常外増減額	1, 046	5, 942
当期一般正味財産増減額	1, 223	△ 4, 195
当期指定正味財産増減額	38	△ 4, 521
当期正味財産増減額合計	1, 261	△ 8, 716

②職員数 (H28.4.1現在) (単位:人)

<u> </u>		- / \/	
H27	H28	工聯昌	
19	19	上 戦員	
		平均年齢	
6	4	46. 3	歳
3	3	平均勤続年数	
49	59	19. 1	年
16	21	平均年収	
74	82	(H27年度)	
19	24	5, 717	千円
	H27 19 6 3 49 16 74	H27 H28 19 19 6 4 3 3 49 59 16 21 74 82	H27 H28 19 19 40 平均年齢 46.3 平均勤続年数 49 59 16 21 74 82

③理事会回数

平成26年度	4	平成27年度	4

②貸借対照表 (単位:千円)

		\ - - 1 3/
区分	平成26年度	平成27年度
流動資産	3, 718, 336	3, 929, 511
固定資産	1, 556, 983	1, 778, 059
資産計	5, 275, 319	5, 707, 570
流動負債	236, 511	645, 526
短期借入金		
固定負債	4, 182, 302	4, 214, 255
長期借入金	3, 153, 308	2, 969, 106
負債計	4, 418, 813	4, 859, 781
指定正味財産	67, 190	62, 668
うち基本財産充当額		
一般正味財産	789, 316	785, 121
うち基本財産充当額	353, 487	353, 454
正味財産計	856, 506	847, 789
負債・正味財産計	5, 275, 319	5, 707, 570

(単位:千円) | 引当率(%) 要支給額 引当額 退職給与引当状況 153, 446 153, 446 100.0%

ノナか奴骨化博へ

<土は在呂拍悰>				
項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	100.0%	99. 6%	△ 0.4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1572. 2%	608. 7%	△ 963.4
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	16. 2%	14. 9%	△ 1.4
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	0. 7%	0. 1%	△ 0.5

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分 平成26年度 平成27年度 支出目的・対象事業概要等 (年間) 支出 1 570,965 277,977 草地林地総合整備型事業費補助金、農地中間管理事業費補助金ほか (表記費) 支出 84,650 86,359 県有供卵牛等の管理業務、大豆・麦原種等生産業務ほか	<u> </u>	<u> </u>			\— —
年間 委託費 84,650 86,359 県有供卵牛等の管理業務、大豆・麦原種等生産業務ほか		区 分	平成加生度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
支出 安計貨 04,000 00,309 宗有供卵十寺の官理未務、入立・友原種寺生産未務はか	左問	補助金	570, 965	277, 977	草地林地総合整備型事業費補助金、農地中間管理事業費補助金ほか
		委託費	84, 650	86, 359	県有供卵牛等の管理業務、大豆・麦原種等生産業務ほか
^	Ziii	指定管理料			

	貸付金	1, 677, 671	1, 677, 671	大潟村方上地区土地取得整備等資金ほか
年度末 残高	損失補償	1, 474, 125	1, 291, 435	農用地売買事業借入金、農作業受委託事業借入金
	その他の財政支出(基金等)			

(公益 6)

I 自己評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	農地中間管理機構の指営で を受け、担るとという。 を支援者の支援をもらり、 が、というでは、 を支援者の、 を業化推進の、 とのででである。 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	В	H12年の公社統合以来、 退職者の補充を行なったいなから27年度までで計5名 の正職員を採用した。解 員の年齢構成偏重の保の は、今後も計画組織体の 軽備を図る必要がある。	В	農地中間管理事業における 賃借料の徴収時期及び不満が 多か成に対けない、 多かのたと、 をは生育状況を の満足度指数が低がまない。 といる事業数が低がといる といる といる といる といる といる といる といる といる といる	A	当期一般正味財産増減額は 4,195千円のマイナスであったが経常収支比率は±5%以内となっている。農地中間管理事業の更なる推進と畜産環境整備事業等の事業量確保により、収支均衡が見込まれる。

Ⅱ 所管課評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	農業者に 機構を 大一、 大一、 大一、 大一、 大一、 大一、 大一、 大一、	В	受ける。 全は、に行いで ででは、 ででは、 ででででででででできる。 ででででできる。 ででででできる。 ででできる。 でででできる。 ででできる。 ででできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でででできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でできる。 でいでできる。 でいていでできる。 でいていていできる。 でいていていていていていていていていていない。 でいていていていていていていていていていていていていていていていていていていて	В	農地利用集積面積については、 目標に対して120%の達成率となっている。 特別栽培農産物の認証等の件数については目標に対して達成することができた。 顧客満足度調査では、農地中間管理事業の賃借料徴収時期や比内地鶏素雛供給事業の生たことがであった。	A	草地林地総合整備型事業等の事業量の減少により、経常増減額は△10,137千円となったが、経常収支比率は99.6%で±5%以内となっているほか、出資金の取り崩しや運営費補助の受給も行っていない。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・草地林地総合整備型事業等の事業量の減少により、経常増減額が△10,137千円となった。
- ・剰余金である一般正味財産残高は平成28年3月末で785,121千円と経常増減額に比して十分であり、財務基盤は安定している。
- ・平成28年度予算では、経常増減額が△6,480千円とされており、平成27、28年度と連続して経常増減額がマイナスになることが予想されるため、新たな事業や既存の事業からの収入の確保及び各事業の収入に応じたコストの管理により経常増減額を黒字にする対応が求められる。

Ⅳ 委員会評価

	公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
,	三セクの行動計画では、 県が実施すべき事業を主 たる事業とする法人に位 置付けられている。本 の農業を総合的にサポー トする公益法人であり、 その行政補完的役割は極 めて大きい。	常勤の役職員体制は整っている。 常勤の役職機地の事になる。 ののでは、農事がいるのでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでするのでは、 ののでするのでは、 ののでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのです。 ののでするのです。 ののでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのでするのでする。 ののでするのでするのでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのでするのです。 ののでするのでするのでするのです。 ののでするのでするのでするのでするのです。 ののでするのでするのです。 ののでするのでするのでするのです。 ののでするのでするのでする。 ののでするのでするのでする。 ののでするのでするのです。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののでするのでする。 ののででする。 ののです。 ののです。 ののです。	農用地利用集積や認証の件数等は概ね達成されている。今後も農家の要望に沿った事業推進が求められる。	適切であると認められるが、平成28年度も経常増減額がマイナスの見込みとなっており、今後もコスト管理等による収益の確保がA期待される。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	Α	2 組織体制	l B	3 事業実施	l B	4 財務状況	l A
---------	---	--------	-----	--------	-----	--------	-----

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

事業実施に関して、農地中間管理事業については引き続き各方面と連携をして事業推進に努めた。比内地鶏素雛供給については県比内地鶏ブランド認証制度に基づく生産管理等を行い、農家の要望に即した供給に努めた。

理事長 山本 健藏	所管部	課名	農林水産部農業経済	斉課			
秋田市山王3-8-15	設立年.	月日	昭和28年6月16日				
018-823-7362	ホームペ	ページ	_				
出資(出捐)者名		出資	(出捐)額(千円)		比率(%)		
					44. 2%		
		,		38. 0%			
				100. 0%			
	て中小漁業者	等が必要。	とする資金の融通を	円滑にし、中小漁	魚業の振興を		
図ることを目的とする。							
会員たる中小漁業者等が漁業近代化資金等の資金を借り入れる際に金融機関に対して負担する債務の保証 等							
A只たで下で流不らずがに不足いに見ますが見ませば、100mにまた版成内に対して見たすで見切が休息 す							
十八派太阳县 小皿山							
	秋田市山王3-8-15 018-823-7362 出資(出捐)者名 秋田県 秋田県漁業協同組合 その他7市町村、52団体 合計 中小漁業融資保証法(昭和27年法律第34 債務を保証することを主たる業務とし、もつ図ることを目的とする。	秋田市山王3-8-15 018-823-7362 出資(出捐)者名 秋田県 秋田県 秋田県漁業協同組合 その他7市町村、52団体 合計 中小漁業融資保証法(昭和27年法律第346号)に基づ 債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者 図ることを目的とする。 会員たる中小漁業者等が漁業近代化資金等の資金を借り入	秋田市山王3-8-15 設立年月日 018-823-7362 ホームページ 出資(出捐)者名 出資 秋田県 秋田県漁業協同組合 その他7市町村、52団体 合計 中小漁業融資保証法(昭和27年法律第346号)に基づき、金融村債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要の図ることを目的とする。 会員たる中小漁業者等が漁業近代化資金等の資金を借り入れる際に会	秋田市山王3-8-15設立年月日昭和28年6月16日018-823-7362ホームページ-出資(出捐)者名出資(出捐)額(千円)秋田県153,150秋田県漁業協同組合131,600その他7市町村、52団体61,550合計346,300中小漁業融資保証法(昭和27年法律第346号)に基づき、金融機関の中小漁業者等債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を図ることを目的とする。会員たる中小漁業者等が漁業近代化資金等の資金を借り入れる際に金融機関に対して負	秋田市山王3-8-15設立年月日昭和28年6月16日018-823-7362ホームページ ー出資(出捐)者名出資(出捐)額(千円)出資(出捐)秋田県153,150秋田県漁業協同組合131,600その他7市町村、52団体61,550合計346,300中小漁業融資保証法(昭和27年法律第346号)に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付等に債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁図ることを目的とする。会員たる中小漁業者等が漁業近代化資金等の資金を借り入れる際に金融機関に対して負担する債務の保証		

H27年度事業実績 漁業近代化資金による設備資金や漁業経営維持安定資金による負債整理資金及び長期運転資金等の債務保証に対応したが保証額が少なかった。また、1経営体の代位弁済が発生し、求償権の回収は思うように進まなかったほか、広域合併準備のため事業管理費が増加し、多少の損失金を計上し

<事業日標>

〜尹禾口惊/					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
保証相談対応件数(件)※H27年度追加目標	目標			21	28
体证作数为心件数(件)然1127年及追加自保	実績			14	_
保証申請から保証実行までの日数(日) %H27年度追加目標	目標			10	30
休祉中間がら休祉大门よくの口数(ロ)次元27年度追加日標	実績			29	_
求償権回収額(千円)	目標	620	620	390	1, 266
不良性自状的 (十一)	実績	380	383	350	_

3 組織

1	役員数(H28.7.						
区	分	理	事	監	事	役員報酬	
		H27	H28	H27	H28	1文貝報酬	
常	勤	1	1			支給対象者	
	内、県退職者					(H27年度)	
	内、県職員					8	人
非	 常勤	8	8	3	3	平均年齢	
	内、県退職者					68	歳
	内、県職員	1	1			平均報酬年額	
計		9	9	3	3	(H27年度)	

② 職 昌 数 (H28 4 1 現 在) (単位・人)

⊌順貝釵 (П28. 4. 1 万	(年	<u>14.人)</u>		
区分	H27	H28	正職員	
正職員	1	2	上 順貝	
内、県退職者			平均年齢	
出向職員			42	歳
内、県職員			平均勤続年数	
臨時・嘱託	1	1	20	年
内、県退職者			平均年収	
計	2	3	(H27年度)	
内、県関係者		·	_	千円

財務

内、県関係者

①正味財産増減計算書		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度

	<u> </u>
平成26年度	平成27年度
26, 576	42, 042
10, 251	25, 667
15, 823	15, 823
502	552
24, 945	42, 323
24, 945	42, 323
15, 019	15, 218
1, 631	△ 281
1, 631	△ 281
	10, 251 15, 823 502 24, 945 24, 945 15, 019 1, 631

③理事会回数

平成26年度	3	平成27年度	3

②貸借対照表 (単位:千円)

	区 分	平成26年度	平成27年度
	流動資産	870, 051	784, 379
	固定資産	803, 093	823, 476
資.	<u>.</u> 奎計	1, 673, 144	1, 607, 855
	流動負債	930, 606	960, 406
	短期借入金	95, 800	203, 000
	固定負債	260, 511	165, 953
	長期借入金	203, 000	94, 000
負	責計	1, 191, 117	1, 126, 359
	基本金	346, 550	346, 300
	剰余金	135, 477	135, 196
正	味財産計	482, 027	481, 496
負	債・正味財産計	1, 673, 144	1, 607, 855

(単位・千円)

		十	·W · TD/
退職終与司事代記	要支給額	引当額	引当率(%)
退職給与引当状況	27 367	27 367	100 0%

<主な経営指標>

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	106. 5%	99. 3%	△ 7.2
流動比率	流動資産÷流動負債×100	93. 5%	81. 7%	△ 11.8
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	28. 8%	29. 9%	1. 1
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	62. 0%	61. 7%	△ 0.3

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

県の財政的関与の状況 (単位:千円)

J	宗の別 以 引 因 子 切 仏 /	7 6		(単位・十円)
	区 分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
	補助金			
世	. 1公計者			
Ľ	· ^山 指定管理料			
	-			

年 度 士	貸付金		
単度木 残高	損失補償		
734,1-3	その他の財政支出 (基金等)		
	· ·	 	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

I 自己評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	公的保証機関であり、 金融機関の漁業者等 の貸付に対して保証 ることにより、融 門滑化が図られ、漁 振興に貢献している。	A	理事会を適時に開催し 関係を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	С	保証需要が年々減少傾向にあり、保証引受額も低迷しているが、新した入れ、資金需要を掘りを起これとともに、からともにしたい。		H24年度から単年度の損益は黒字が続いていたが、H27年度は若干の赤字と、準備金といいによりがはないのではでいるほかがら、地理では高い状態が続いてある。

Ⅱ 所管課評価

	公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A	中小漁業融資保証法第 5条に基づき設置され た、県内の漁業者に対 する唯一の保証機関で あり、公共的役割は大 きい。	会が開催され、常勤の 役員、正職員が配置さ れている。H29年4月に	ほか、求償権回収額の達成率が89.7%と目標を下回っており、今後は関係と連携した保証需要の掘り起こしと、一層の	H27年度は若干の損失を 計上したが、一定の収支 均衡が保たれているほ か、全国組織への合併に より財務基盤の強化が見 込まれる。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・経常収入の自主事業収入に受取保険金16,207千円あり、同額を納付準備金繰入として経常支出の業務費に計上しているため、前期より経常収支の額が増加している。自主事業の主な収入である保証料収入を見ると平成26年度10,245千円、平成27年度9,453千円とやや減少している。経常支出は、全国広域連合のための準備による支出が増え、若干の経常損失、純損失になっている。
- ・剰余金は平成28年3月末で135,196千円と当期純損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。
- ・引き続き、漁業就業者の減少、高齢化等厳しい県内水産業の環境の中、漁業経営の継続安定を図るための 融資に対する積極的な保証対応が求められる。

Ⅳ 委員会評価

	公共的役割	2	組織体制	事業実施	4	財務状況
A	中小漁業融資保証法に基 づき設立された特別法人 である。三セクの行動計 画では統廃合により強固 な事業実施体制を確立す る法人に位置付けられ おり、現在、全国組織と して広域合併に向けた 続が進められている。	A	常勤の役職員が配置されている等適切であると認められる。	今後も、借入者の負担軽減 に努めるとともに、保証需 要の一層の掘り起こしが求 められる。	A	経常利益はマイナスである ものの、収支均衡が達成さ れており、適切と認められ る。

V 前年度委員会評価

公共的役割 1 4 4 和叡体和 1 3 争耒美施 5 4 財務状况 1 1	1 公共的役割	A 2 組織体制	A 3 事業実施	С	4 財務状況	A
---	---------	----------	----------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

水産庁と漁業信用基金中央会の主導による「組織化対策事業」に参加し、平成29年4月に広域合併し「全国漁業信用基金協会」 として発足すべく、引き続き協議を進めている。

また、「無保証人型漁業融資促進事業」の活用により、保証人不要による債務保証にも取り組み、借入者の負担軽減に努め、保 障業務の拡大を図っている。

1_	法人の概要					
		会長理事 米森 萬壽美	所管部		農林水産部農業経済	課
Γ	所在地	秋田市八橋南2丁目10番16号	設立年	月日	昭和45年5月28日	
	電話番号	018-864-2446	ホームペ	ページ	http://akita-seika	abutukikin.jp/
F		出資(出捐)者名		出資	(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
- 1		秋田県			240, 000	50. 4%
	主な出資	25市町村			43, 400	9. 1%
	(出捐)者	15農業協同組合			61, 000	12. 8%
		その他			131, 500	27. 6%
L		合計			475, 900	100.0%
	設立目的	登立目的 生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等による価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の設立の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんをすることにより再生産を確保し、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。また、平成25年4月1日公益社団法人に移行した。 「県内で生産される野菜及び花きの生産者が農協・JA全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に予め積立した交付準備金(生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出)を財源として補給金を交付する業務及び県内の果植産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務				
	事業概要					
	事業に関連する 法令、県計画	野菜生産出荷安定法、秋田県園芸作物価格補償	事業実施要領	、果樹農	業振興特別措置法	

2 <u>H27年度事業実績</u>

<事業目標>

<u> </u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
事業説明会の実施(回数)※H27年度追加目標	目標			2	2
事未就明玄の天心(回数) ※1127年及追加日保	実績			2	-
補給金の早期交付(月数)	目標	2	2	2	2
	実績	2	2	2	_
受益者負担金(千円) ※H27年度追加目標	目標			21, 000	23, 234
艾薰有其捏並(十八) 次114/平及追加目標	実績			21, 650	_

3 組織

①役員数(H28.7.	<u>1現在)</u>		(単位:		
区分	理	事	監	事	役員報酬
	H27	H28	H27	H28	汉貝和師
常勤					支給対象者
内、県退職者					(H27年度)
内、県職員					一人
非常勤	9	9	3	3	平均年齢
内、県退職者					一歳
内、県職員					平均報酬年額
計	9	9	3	3	(H27年度)
内、県関係者					一 千円

②職員数(H28. 4. 1現在) (単位:人)

区分	H27	H28	正職員	
正職員	2	2	上	
内、県退職者			平均年齢	
出向職員	1	1	57	歳
内、県職員			平均勤続年数	
臨時・嘱託			30	年 年
内、県退職者			平均年収	
計	3	3	(H27年度)	
内、県関係者			7, 122	千円

③理事会回数

②貸借対照表

正味財産計

平成26年度	4	平成27年度	4

4 財務

①正味財産増減計算書		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
経常収益	212, 960	175, 980
基本財産・特定資産運用益	4, 532	4, 465
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	2, 500	2, 500
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	180, 393	142, 760
その他の収益	25, 535	26, 255
経常費用	211, 786	173, 921
事業費	180, 393	142, 760
管理費	31, 393	31, 161
人件費(事業費分含む)	23, 160	22, 241
当期経常増減額	1, 174	2, 059
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	1, 174	2, 059
当期指定正味財産増減額	△ 88, 352	△ 12, 168
当期正味財産増減額合計	△ 87, 178	△ 10, 109

	流動資産	18, 070	20, 143
	固定資産	1, 326, 301	1, 316, 017
資.	産計	1, 344, 371	1, 336, 160
	流動負債	390	404
	短期借入金		
	固定負債	495, 460	497, 344
	長期借入金		
負	債計	495, 850	497, 748
	指定正味財産	770, 687	758, 520
	うち基本財産充当額	19, 200	19, 200
	一般正味財産	77, 834	79, 892
- 1	うた其木財産泰当頻		

平成26年度

848, 521

1, 344, 371

(単位:千円)

838, 412

1, 336, 160

平成27年度

		\ +	-
12 四本作品	要支給額	引当額	引当率(%)
返 城稻 子 引	40 644	40 644	100 0%

<主な経営指標>

流動比率 流動資産÷流動負債×100 4633.3% 4985.9% 35 自己資本比率 正味財産計÷負債・正味財産計×100 63.1% 62.7% △	項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
自己資本比率 正味財産計÷負債・正味財産計×100 63.1% 62.7% △	経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	100. 6%	101. 2%	0. 6
	流動比率	流動資産÷流動負債×100	4633. 3%	4985. 9%	352. 6
有利子負債比率	自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	63. 1%	62. 7%	△ 0.4
	有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			0.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5	県(り財政的関与の状況					グ: 千円) 位: 千円)
		区分	平成26年度	平成27年度		支出目的・対象事業概要等	
	年間	補助金	3, 343	27, 995	交付準備金造成分		
	支出	委託費					
	ХШ	指定管理料					
Ι.		-					
H		貸付金					
	年度末残 高	損失補償					
		その他の財政支出(基金等)					

I 自己評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	・野菜生産出荷安定法の 第14条及び野東生産出荷安定法 安定法施行規則の9条 ・秋田県園芸作物価格 償事業実施長 ・果樹農業 ・果樹農業 ・果樹農業 ・出記 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	В	・会長理事及び一部の理事は、同ビルに事務所を持つ団体の役員及び職員であり、会長の決裁及び業務等の指示はその都となっている。	A	・事業説明会等の実施及び 補給金の早期交付(概ね2 カ月以内の交付)とも目標 を達成することができた。	A	・事務費負担金の徴収を確 実に実施し、収支均衡を 図った。

Ⅱ 所管課評価

	公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
4	野菜生産出荷安定法及び果樹農業振興特別措置法などに位置付けられる公的事業である。	常勤役員はいないが やかに指示等がなさ 事務執行体制にあり ね、適切であると認 れる。	れる れており、円滑な事業実 、概 施が図られている。	事務費負担金の増額措置 (事務費負担金単価の見 直し)を実施し、収支均 衡が図られている。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・価格補償は、生産者・農協・市町村・全農・秋田県から予め積み立てられている交付準備金を財源としている。交付準備金は価格補償の支出と、負担割合に改正などで返戻金として生産者等に支出する場合がある。交付準備金の取り崩しは経常収益の受取補助金・受取負担金に、価格補償の支出及び交付準備金の返戻金は、事業費に計上されている。
- ・事業運営は、預金、債券の運用益と会員からの事務負担金による収入で行われており、経常増減額は 2,059千円と収支均衡を達成している。
- ・剰余金である一般正味財産残高は平成28年3月末で79,892千円と経常増減額に比して十分であり、財務基盤は安定している。

Ⅳ 委員会評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	三セクの行動計画ではませた。 県が事とれて定金をに野づにまる事らのではを主要をはない。 をはないは、主位ではをはない。 をはないは、主位では、主位では、主位では、主ではないでは、 をはないでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	В	常勤役員がいないものの、業務等の指示はその都度受けられる体制であり、概ね適切と認められる。	A	事業目標はすべて達成されており、適切であると認められる。	A	収支均衡を達成しており、 適切であると認められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	В	3 事業実施	A	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

前年度、B評価であった組織体制については、「常勤役員はいないが、速やかに指示等がなされる事務執行体制にあり、概ね、適切であると認められる」との評価であった。今年度も常勤役員の設置はしていないが、速やかかつ適切な事務執行体制に努めた。 また、A評価であった公共的役割、事業実施、財務状況については、適切かつ安定した経営健全化の維持に努めた。

1	法人の概要							
Γ		理事長 大竹 敦	所管部	『課名 農林水産部水産漁港課				
Γ	所在地	男鹿市船川港台島字鵜ノ崎16	設立年	月日	平成4年10月16日			
	電話番号	0185-27-2602	ホーム^	ページ	http://akita-sail	bai.com/		
Γ		出資(出捐)者名		出資((出捐)額(千円)	出資(出捐)比率		
	十八出省	秋田県			250, 000		49. 9% 33. 4%	
	(出捐)者	秋田県漁業協同組合						
	(шін/ н	その他8市町、4団体	83, 843 16. 7%					
L		合計			501, 500		100.0%	
		水産資源の維持・増大や栽培漁業の技術開発 社会的、経済的基盤の向上を図り、もっては					産業の	
	事業概要	水産動植物の種苗の生産、供給、放流及び斡旋に関する事業、水産動植物の栽培技術の開発及び調査研究に関する事業、その他本法人の目的を達成するために必要な事業					究に関	
	事業に関連する 法令、県計画	第7次栽培漁業基本計画						

2 **H27年度事業実績** アワビは、需要数に応えられる生産数が不足する見通しであったため、岩手県から購入するなどし需要に対応した。クルマエビ、ヒラメについては順調に種苗生産できたことから計画どおり提供できた。

<事業目標>

項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
種苗(アワビ)の提供(千個)	目標	600	600	635	579
住田 (アクロ) 砂焼房 (1個)	実績	705	626	633	_
種苗(クルマエビ)の提供(千尾)	目標	5, 000	5, 000	2, 179	1, 808
性田(グルマエビ)の徒供(十尾)	実績	3, 855	2, 730	2, 179	_
種苗 (ヒラメ) の提供 (千尾) ※H27年度追加目標	目標			62	61
怪田(ピクケ)の徒供(十尾)公127年度追加日保	実績			63	_

3		組織役員	哉 ↓数 (H28.7	. 1現在	E)			(単位		
	区	分		理	事	監	事	評談	義員	役員報酬
				H27	H28	H27	H28	H27	H28	1文貝報師
	常	勤		1	1					支給対象者
		内、	県退職者	1	1					(H27年度)
		内、	県職員							1 人
	非'	常勤		6	6	2	2	10	10	平均年齢
		内、	県退職者		1			1	1	62 歳
		内、	県職員	1		1	1	1	1	平均報酬年額
	計			7	7	2	2	10	10	(H27年度)
		内、	県関係者	2	2	1	1	2	2	1,505 千円

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示している。

②職員数(H28. 4. 1現在)※ (単位:人)

区分	H27	H28	正職員	
正職員	4(1)	4(1)	上	
内、県退職者	1(1)	1(1)	平均年齢	
出向職員			45	歳
内、県職員			平均勤続年数	
臨時・嘱託	9	8	11.0	年
内、県退職者			平均年収	
計	13(1)	12(1)	(H27年度)	
内、県関係者	1(1)	1(1)	4, 829	千円
	_			

③理事会回数

平成26年度	3	平成27年度	4
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書		(単位:千円)
区 分	平成26年度	平成27年度
	65, 207	63, 771
基本財産・特定資産運用益	6, 481	5, 858
受託事業収益	5, 128	5, 095
自主事業収益	46, 323	45, 743
受取補助金・受取負担金	3, 190	3, 007
その他の収益	4, 085	4, 068
経常費用	89, 608	94, 782
事業費	81, 857	85, 450
管理費	7, 751	9, 332
人件費(事業費分含む)	35, 094	41, 846
評価損益等		60, 967
当期経常増減額	△ 24, 401	29, 956
経常外収益	15, 206	17, 196
経常外費用	840	
当期経常外増減額	14, 366	17, 196
当期一般正味財産増減額	△ 10,035	47, 152
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 10,035	47, 152

②貸借対照表		(単位:千円)
区 分	平成26年度	平成27年度
流動資産	72, 962	77, 732
固定資産	654, 131	700, 989
資産計	727, 093	778, 721
流動負債	1, 806	2, 627
短期借入金		
固定負債	17, 138	20, 793
長期借入金		
負債計	18, 944	23, 420
指定正味財産		
うち基本財産充当額		
一般正味財産	708, 149	755, 301
うち基本財産充当額	501, 500	562, 467
正味財産計	708, 149	755, 301
負債・正味財産計	727, 093	778, 721

(単位:千円)

		_	
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
巡戦和サリヨ仏ル	20 793	20 793	100 0%

<主な経営指標>

補助金 委託費

年間 支出

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	72. 8%	67. 3%	△ 5.5
流動比率	流動資産÷流動負債×100	4040.0%	2959.0%	△ 1081.0
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	97. 4%	97. 0%	△ 0.4
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			
		※端数処理の関係	系で増減が一致し	
5 県の財政的関与の状況				(単位:千円)

県の財政的関与の状況

川対サツ仏	. <i>1</i> 76		(単位·十口 <i>)</i>
}	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
	1, 803	1, 442	放流効果実証事業費補助金
	5, 128	5, 095	水産振興センター種苗飼育等業務委託
cl cl			

左座士	貸付金		
年度末 残高	損失補償		
224103	その他の財政支出 (基金等)	·	

I 自己評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	県が開発した種苗生産 技術の移転を受け、 の行政目的を果たすために、民間でその種苗 生産を行っているもの で実施している。	В	最低限度の正職員と臨 民の数節に運運とを で運動をでででする。 をはいるが、でのでででででででででででででででででででででででででいる。 ででででででいるが、できるでは、いができる。 はなどのででできる。 はなどのでできる。 はなどのでできる。 はなどのでできる。	A	アワビについては目標型では、生産数がこと時で、生産数がたこり、 生産あったでは、 はでいる。 はいいでは、 はいいできた。 にいいできた。		経常収支は、赤字になる 事業体質になっており、 県で開発した技術の移転 を受け、事業の展開を 図っていく必要がある。

Ⅱ 所管課評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	県が策定した秋田県栽培漁業基本計画に基づいて種苗生産等を実施していることから、公共的役割が十分に認められる。	В	理事会等が必要数開催さ 初い 常勤職員が必要数開催が 常勤職員が でいる でいる でいる でいた	A	アワビ、クルマエビ及び ヒラメの種苗の提供につ いては、概ね目標を達成 している。	В	当期経常増減額は有価証券の評価増により29,956 千円となが、、 千円となが、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・有価証券の評価益により、当期経常増減額は29,956千円となっているが、当該評価益を除くと△31,011千円となり実力ベースで経常的な赤字体質になっている。
- ・剰余金である一般正味財産残高は平成28年3月末755,301千円と経常増減額に比して十分にあり、直ちに財務基盤が揺らぐわけではないが、新たな収益源の確保や固定費の見直しなどにより単年度の実力ベースの収支黒字化が求められる。

Ⅳ 委員会評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
,	三セクの行動計画では、 県が実施する法人に第 またる事業となる。 電付ける。 で 大栽培漁業基本計画に で 大栽培漁業を で で は も は も は る の で り は り は り は り は り は り は り は り は り は り	В	常勤の役職員が配置されており、業務執行体制は概ね適切である。監事、評議員の充て職は残っているものの、理事の充て職は廃止されている。	A	事業目標を概ね達成しており適切と認められる。	В	有価証券の評価益を除くと 経常収益はマイナスであ り、依然として赤字体質で ある。法人運営の安定的な 継続のためにも新たな収益 事業の実施が強く望まれ る。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 車業宝施	C	4 財務状況	R

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

- ・三セクの行動計画の共通的な取組である「充て職廃止」については、平成28年度に充て職を3人から2人とする。
- ・クルマエビ種苗の提供数については、県内需要を踏まえ、適切な数値目標とした。
- ・法人運営を維持していく上で財源の確保が課題となっていることから、収入源の確保等について引き続き検討していく。

1	法人の概要					
	代表者職氏名	代表理事 網 幸太	所管部	課名	農林水産部林業木材	
ſ	所在地	能代市字海詠坂11番地の1	設立年.	月日	平成4年9月17日	
[電話番号	0185–52–7000	ホームペ	ニージ	http://www.moku	sui.jp
Ī		出資(出捐)者名		出資	(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
		秋田県			300, 000	
		能代市			151, 000	
	(出捐)者	秋田県木材産業協同組合連合会			21, 000	
		その他229団体			128, 000	
L		合計			600, 000	100. 0%
	設立目的	木材高度加工研究所の研究成果を、木材業界へ 同組合連合会等の出捐により平成4年9月17日設 法人に移行。				
	事業概要	〇情報収集提供事業 〇技術指導・移転事業	〇啓発研修事	業 〇依	頼試験事業	
	事業に関連する 法令、県計画	第2期ふるさと秋田元気創造プラン、秋田県林	業・木材産業	構造改革	プログラム	

H27年度事業実績

<事業日標>

<u></u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
企業訪問・指導件数(件)	目標	120	100	88	110
正未初向・拍导件数(件)	実績	121	116	125	_
 依頼試験件数(件)	目標	70	50	60	70
(公村) (八十)	実績	57	56	67	_
顧客満足度指数	目標	85	85	85	85
假合 仰化及怕数	実績	91	90	92	_

3		組織 役員数(H28.7.1								
	区	分	理	事	監	事	評談	義員	役員報酬	٦
			H27	H28	H27	H28	H27	H28	1文貝和的	
	常	勆	1	1					支給対象者	٦
		内、県退職者							(H27年度)	
		内、県職員	1	1					_ /	L
	非常	常勤	7	7	2	2	4	5	平均年齢	٦
		内、県退職者	2	2					一片	表
		内、県職員					1	1	平均報酬年額	٦
ΙÍ	計		8	8	2	2	4	5	(H27年度)	
		内、県関係者	3	3			1	1	_ <u></u>	꾀

②職員数(H28 4 1現在)※

❷順貝釵 (□∠0. 4. Ⅰ現	<u>住ノ※</u>		<u>(甲14.人)</u>	
区分	H27	H28	正職員	
正職員			正蝦貝	
内、県退職者			平均年齢	
出向職員	2(1)	2(1)	_	歳
内、県職員	2(1)	2(1)	平均勤続年数	
臨時・嘱託	4	4	_	年
内、県退職者			平均年収	
計	6(1)	6(1)	(H27年度)	
内、県関係者	2(1)	2(1)	_	千円

③理事会回数

正 +00 左 左	4	元 +07 左 左	I 4
平成26年度	4	平成27年度	4

財務

①正味財産増減計算書		(単位:千円)
<u>区</u> 分	平成26年度	平成27年度
経常収益	18, 051	19, 715
基本財産・特定資産運用益	9, 553	9, 123
受取会費・受取寄附金	50	20
受託事業収益	1, 577	1, 070
自主事業収益	6, 189	8, 182
受取補助金・受取負担金	1, 927	4, 822
その他の収益	△ 1, 245	△ 3, 502
経常費用	21, 941	21, 876
事業費	17, 919	17, 710
管理費	4, 022	4, 166
人件費(事業費分含む)	17, 361	16, 553
当期経常増減額	△ 3,890	△ 2, 161
経常外収益		
経常外費用	82	82
当期経常外増減額	△ 82	△ 82
当期一般正味財産増減額	△ 3, 972	△ 2, 243
当期指定正味財産増減額	29, 229	67, 042
当期正味財産増減額合計	25, 257	64, 799

②貸借対照表		(単位:千円)
区 分	平成26年度	平成27年度
流動資産	6, 393	4, 182
固定資産	665, 114	732, 156
資産計	671, 507	736, 338
流動負債	489	521
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	489	521
指定正味財産	664, 970	732, 012
うち基本財産充当額	664, 970	732, 012
一般正味財産	6, 048	3, 805
うち基本財産充当額		
正味財産計	671, 018	735, 817
負債・正味財産計	671, 507	736, 338

(単位:千円) 引当率(%) 要支給額 退職給与引当状況 ※要支給職員なし

<主な経営指標>

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益:経常費用×100	82. 3%	90. 1%	7. 9
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1307. 4%	802. 7%	△ 504.7
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	99. 9%	99. 9%	0. 0
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

5 県の財政的関与の状況

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

	<u> </u>	平長	支出目的・对家事業概要等
_{年間古} 補助金	0	0	
^{午间文} 委託費	1, 577	433 乾燥技術力向上支援事業	
指定管理料			

[] [] [] [] [] [] [] [] [] []	
^{平度水法} 高が損失補償	

I 自己評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	木材の無 末材の需要拡大に対応 素の需要拡大に対応 素の高いでは 果の大材関連を果た は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	A	理事会は必要数開催されている。常勤の役員 及び技術専門職員が配 置され、運営は支障な く執り行っている。	A	目標値を設が、つきいでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	В	投資有価証券売却損により経常収支はな益事によるでは、 の料理をはなるの間には、 を経費をはいるでは、 のでは、 のではないではないでは、 のでは、 のではないではないでは、 のではないではないでは、 のではないではないではないではないではないでは、 ではないではないではないではないでは、 ではないではないではないではないでは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 の

Ⅱ 所管課評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
,	木高研の研究成果の円 滑な移転、企業への技術 情報の提供や相談業を補 完して実施して、公共的役 割を果たして県からは2 名の職員が派遣されている。	В	各役員会は要回数を 開催してではないものの 職員も常勤し、必要を 別のの職務に対応る。 をれている。 をれている。 をれている。 をれている。 をれている。	A	顧客満足度調査、各種 事業で目標設定をしてお り、その数値目標を達成 している。	В	経常ベースでの収支均衡 は出来なかったものの、評 価損益等調整前当期経常増 減額が5年ぶりにプラスと なった。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・主に依頼試験事業及び事業費補助金の増加に伴い、投資有価証券売却損△3,502千円を除いた実力ベースの経常増減額は1,340千円で黒字となった。しかし、前期と比較すると、自主事業の依頼試験事業は2,025千円の増加としているものの、事業費補助金は2,895千円の増加となっており、当該補助金の増加により実力ベースの経常増減額は黒字化していると言える。
- ・また、剰余金である一般正味財産残高は平成28年3月末で3,805千円と減少し、指定正味財産に食い込む可 能性が依然として高い。
- ・経営改善アクションプランの取り組みが平成28年度より本格的にスタートするのでその推移を見守りたい。

Ⅳ 委員会評価

1	公共的役割	2 組織体制	3 -	事業実施	4	財務状況
A	三セクの行動計画では、 県が実施さ事業に 大る事業人の でをを を を を は で を は で る は で る は 、 は る 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	常勤役職員はいるもの の、職員は正職員では い。充て職として評議 1名がいる。	 	事業目標はすべて達成して [*] おり、適切と認められる。	В	有価証券の売却損を除いた 経常状況に改善の傾の取り見られる事後に改善をはるを対している。 財務状の基本財産ののの取りである。 はな事をは経営は、のためでは、 はないのでは、 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。 はない。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	В	3 事業実施	A	4 財務状況	C

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

昨年12月に経営改善に重点的に取り組むべき法人として県から選定されたことを受け、経営改善アクションプランを作成し、平成28年度はこのプランに基づいて事業を実施する。具体の取り組みとして、収益増加を図るため、収益事業に新たに「木材に関する調査・研究」、「木製構造物の劣化診断等」の2業務を追加した。また、公的研究事業への役務提供業務に関わる入札参加資格を取得した。さらに、公益目的事業の補助金を活用し、当該事業会計の収支を改善するため、ファンド事業等への応募を行っている。また、引き続き関係各所へのDM等によるPR等を行い、木材に関する性能試験業務の依頼の掘り起こしに努めていく。

公益財団法人 秋田県林業公社

1	法人の概要								
	代表者職氏名	理事長 小川 正	所管部	課名	農林水産部林業木材	才産業課			
	所在地	秋田市川元山下町8番28号 設立年月日 昭和41年4月1日							
	電話番号	018-865-1101	ホームペ	ニージ	http://www.akita-	rk. sakura. ne. jp)/		
l	主な出資	出資(出捐)者名		出資	(出捐)額(千円)	出資(出捐).	比率(%)		
	(出捐)者	秋田県							
	(шін/ 1	合計			10, 000		100. 0%		
	設立目的	県内の未利用原野や低質広葉樹林などにおいて、経済性の高い森林の造成を通じ、国土の保全と農山村経済の振興を 図ることを目的に設立							
	事業概要 1. 分収林整備事業、2. 森林資源の調査に関する事業、3. 森林・林業の普及啓発に関する事業								
	事業に関連する 法令、県計画	分収林特別措置法							

H27年度事業実績

森林の公益的機能発揮のため、計画的な森林整備として間伐1,201ha等を実施したほか、それらを推進するための森林作業道11kmを整備し、原木の低コスト生産を図った。また、分収割合の変更や不採算林に係る公庫借入金の繰上償還について、継続的に取り組んだ。

<事業目標>

<u> </u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
間伐事業量(ha)	目標	1, 913	1, 516	1, 494	1, 244
	実績	1, 749	1, 380	1, 201	_
森林・林業の普及啓発件数(件)※H27年度追加目標	目標			207	222
林怀・怀未の自及召光什致(什)次1127年及追加日保	実績			219	_
	目標	80	80	80	80
职台	実績	76	84	66	_

3 組織

①役員数	(H28, 7,	1現在)	

	400									
1	役員									
区	分		理	事	監	事	評談	義員	役員報酬	
			H27	H28	H27	H28	H27	H28	1文貝報師	
常	勤		1	1					支給対象者	
	内、	県退職者							(H27年度)	
	内、	県職員	1	1					1	시
非'	常勤		5	5	2	2	5	5	平均年齢	
	内、	県退職者	1	1	1	1			69	歳
	内、	県職員	1	1					平均報酬年額	Į
計			6	6	2	2	5	5	(H27年度)	
	т	旧朋友子	2	2	1	1			100 =	ᅩᇚ║

②職員数(H28.4.1現在)※ (単位:人)

	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	<u> </u>	(+ H·//)	
区 分	H27	H28	正職員	
正職員	6	8	上椒貝	
内、県退職者			平均年齢	
出向職員	2(1)	3(1)	33. 1	歳
内、県職員	2(1)	3(1)	平均勤続年数	
臨時・嘱託	11	7	1.9	年
内、県退職者			平均年収	
計	19(1)	18(1)	(H27年度)	
内、県関係者	2(1)	3(1)	3, 992	千円

③理事会回数

平成26年度 平成27年度

4 財務

①正味	財産増減計算書	(単位:千円)				
	区 分	平成26年度	平成27年度			
経常	収益	447, 143	313, 028			
運	基本財産・特定資産運用益	3	3			
	受取会費・受取寄附金					
受	受託事業収益	20, 531	11, 620			
11厘	自主事業収益	418, 335	287, 454			
受	受取補助金・受取負担金					
	その他の収益	8, 274	13, 951			
経常	費用	936, 495	721, 724			
	事業費	816, 034	618, 765			
	管理費	120, 461	102, 959			
	人件費(事業費分含む)	80, 229	69, 136			
森林	資産勘定振替額	489, 164	408, 510			
当期経常	常増減額	△ 188	△ 186			
経常	外収益		9, 463			
経常	外費用		54, 284			
当期経常	常外増減額		△ 44,821			
当期一般	设正味財産増減額	△ 188	△ 45,007			
当期指定	定正味財産増減額		_			
当期正明	未財産増減額合計	△ 188	△ 45,007			
		-				

②貸借対照表 (単位:千円)

	区 分	平成26年度	平成27年度
	流動資産	240, 618	101, 581
	固定資産	61, 786, 106	62, 132, 611
資	奎計	62, 026, 724	62, 234, 192
	流動負債	793, 544	846, 613
	短期借入金	545, 412	638, 987
	固定負債	41, 485, 376	41, 383, 293
	長期借入金	35, 341, 685	35, 356, 910
負	責計	42, 278, 920	42, 229, 906
	指定正味財産	19, 778, 260	20, 079, 749
	うち基本財産充当額	10, 000	10, 000
	一般正味財産	△ 30, 456	△ 75, 463
	うち基本財産充当額		
正	味財産計	19, 747, 804	20, 004, 286
負	責・正味財産計	62, 026, 724	62, 234, 192

(単位:千円)

_			_	
Π	退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	と 戦 和 ナ カ コ 1 人 ル	1, 449	1, 449	100.0%

<主な経営指標>

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	47. 7%	43. 4%	△ 4.4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	30. 3%	12. 0%	△ 18.3
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	31.8%	32. 1%	0. 3
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	55. 7%	51. 4%	△ 4.3
		※端数処理の関係	で増減が一致しな	いことがある。

5

5	<u>【の財政的関与の状況</u>	兄			(単位:千円)
	区分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等	
年間	』 補助金	455, 184	310, 952	森林環境保全整備事業費補助金、路網整備事業費補助金	
支出		12, 531		県営林立木調査、保安林損失補償再評価調査	
×π	指定管理料				

左座士	貸付金		
年度末 残高	損失補償	10, 994, 098	10, 283, 642 日本政策金融公庫借入に伴う損失補償
1200	その他の財政支出(基金等)	24, 892, 999	25,712,255 秋田県林業開発基金(秋田県林業開発資金貸付金)

I 自己評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	公社林は自力造林が困 難な森林所有者に代わ り造成されたもので、 今後も土地所有者に代 わって森林の管理・経 営を担って行く必要が ある。	В	理事会·評議員会等は必要数開催している。会計監査人による監査 及び監事による監査を実施している。 常勤のプロパー職員がいる。 にいる。	В	木材の安定供給とと現境保 全になるととのでは、 会にでは、 会にでは、 をでは、 をでは、 をでは、 をでは、 をでは、 をできまで、 ででするが、 ののでは、 ででするが、 ののでは、 ででするが、 ののでは、 はいる。 ででは、 はいる。 ででは、 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。	В	森林整備の主体は保育から収穫へと移行しているが、未だ債務の返済のため県からの借入金が必要な状況。なお、借入残高のピークは平成29年度末の予定である。

Ⅱ 所管課評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	公社林のスギ人工林面 積は、民有林ス・ 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	В	理事会·評議員会等は必要数開催している。 県派遣職員の常勤の常勤の が1名いる。常勤のの常動の の常動の にかに県からの ほかに見からる。 は充て職である。	В	平成27年度の収穫間伐事 業実績は計画数量の約8 割に止まったほか、顧客 満足度が目標値を下回っ ている。	В	公社林は生育途中で未だ 十分な販売収入が得られ ず県からの借入が必要な 状況。 なお、日本政策金融公庫 及び県からの借入残高に 平成27年度末で421億円 となずなっている。 不採算林に係る公庫借入 金の繰上償還は概ね計画 通り達成している。

Ⅲ 外部専門家のコメント

・主要事業である分収林整備事業は超長期の事業であり、売却収益が実現するまでの間は経費が先行して発生する。当該 先行支出分は林業公社会計基準で資産に振替処理することされており、これによって正味財産増減計算書上では収支均衡 がとれているものの、実際は支出超過の状態が長期間継続することとなる。また、事業の特性上膨大な投資額が必要であ り、それを外部借入で賄っていて、売却によるキャッシュ・フローが得られるまでは借換えで資金繰りしている(かつー 部の借入金については金利減免されている)。以上のことから、財務基盤は安定しているとは言えない。

- ・上記の通り事業として長期間にわたり財政基盤が安定しない特質を有することに鑑み、引き続き、コスト面で事業運営 の効率性に留意するとともに長期収支計画の進捗管理を慎重に行うことが望まれる。
- ・分収割合の変更や不採算林にかかる公庫借入金の繰上償還についても、継続して取り組みを行うことが望まれる。

Ⅳ 委員会評価

	公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4	財務状況
A	三セクの行動計画では、県 が実施するき事業と位置がけられる。 事業といる。自力造林が日 難な森林により、 行って能を発するためにも が成りな機能の多のでは が成りを ででしている。 がである。 がである。	常勤役職員が配置されているほか、理事会等も必要な回数を開催しているが、充て職の役員がいる。	間伐事業の目標達成に向けた取組が求められるとともに、これに対する満足度が向上するような施業の実施が求められる。		林業公社会計基準の適用により り、収支均衡がとれてにより の、公社事業の特質に渡っな 超過の状態が長期に渡っな ととしていない。引き理を慎していない。引き理を していなが、引き理を していなが、自己で 支計画の進捗管理割合の をとともに、係る公庫借入 に係る公庫借入 になる になる になる になる になる になる になる になる になる になる

V 前年度委員会評価

ı	1 公共的役割	l A	2 組織体制	l B	3 事業実施	l A	4 財務状況	C
ı		, ,,	- WILTON PT 193		V T A N N N N N N N N N N N N N N N N N N	, ,,	1 7 341 471 77 70 0	

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

- ・充て職の廃止については継続的に検討を進めている。
- ・県が事業主体となる場合の課題と対応策について、報告書を作成(平成28年3月)した。
- ・第9次長期経営計画に基づく分収割合の変更や、不採算林に係る公庫借入金の繰上償還について、継続して取り組んでいる。

公益財団法人 秋田県林業労働対策基金

法人名:

1	法人の概要					
ſ		理事長 福井 敬二	所管部	課名	農林水産部森林整備	請課
	所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年	月日	平成4年7月28日	
	電話番号	018-864-0161	ホームペ	ページ	http://www.maroor	n.dti.ne.jp/akirinro/index.html
ſ		出資(出捐)者名		出資	(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
		秋田県			620, 000	
	(中铝) 孝	22市町村			175, 001	19. 4%
	(шін) -	86団体その他			108, 057	11. 9%
L		合計			903, 058	111111111111111111111111111111111111111
		秋田県内において林業労働に従事する者の就労				
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					することを目的とす.	る。
		①林業従事者の確保、育成に関する事業 ②林	業従事者の就	労条件の	改善に関する事業 (③林業従事者の林業労働に係
	事業概要	る安全と衛生の確保に関する事業 ④森林管理	の重要性の普	及及び啓	発に関する事業 ⑤	林業労働力の確保の促進に関
	7 -14 1/1/24	する法律第12条各号に掲げる事業 ⑥その他こ	の法人の目的]を達成す	るために必要な事業	
ŀ	古光1-81年十2					
	事業に関連する	林業労働力の確保の促進に関する法律、秋田県	:林業労働力の	確保の促	進に関する基本計画	
	法令、県計画					

- **H27年度事業実績**①若年層を中心とした新規の就業から、将来基幹となる優秀な林業技能者の育成及び定着まで総合的な支援をした。②林業の労働条件を改善し、林業従事者が安心して就労できる職場環境づくりを支援した。
- ③雇用管理体制の充実を促進するため、情報の収集提供、求職者や事業主に対して相談指導、研修会を実施した。

/ 車 类 口 挿 へ

< 尹未日保/					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
 林業労働力の確保・育成の充実(人·事業体数)	目標			1, 735	1, 857
怀未万勤力の唯体・自成の儿夫(人·事未仲数/ 	実績			1, 533	-
就労条件の改善(人)	目標			1, 153	1, 293
祝力未行の以告(人)	実績			1, 153 1, 172	
 相談指導業務等の充実(数)	目標	220	220	290	277
作談拍等未効等の儿夫(数)	実績	206	286	263	-

3 組織

①	役員	数(H28.7.1	現在)				(単位:			
区	分		理	事	監	事	評談	義員	役員報酬	u
			H27	H28	H27	H28	H27	H28	1人 1	11
常	劼		1	1					支給対象者	
	内	県退職者	1	1					(H27年度)	
	内、	県職員							2	人
非常	常勤		4	4	2	2	5	5	平均年齢	
	内、	県退職者	1	1	1	1			64	歳
	内、	県職員							平均報酬年額	į
計			5	5	2	2	5	5	(H27年度)	
	内、	県関係者	2	2	1	1			30	千円

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧 (内数) で表示している。

②職員数(H28.4.1現る	在)※		(単位:人)
区分	H27 I	H28	

	区 分	H27	H28	正職員	
正	職員	3(1)	3(1)	正蝦貝	
	内、県退職者	2(1)	2(1)	平均年齢	
出	向職員			57	歳
	内、県職員			平均勤続年数	
臨	時・嘱託	1	1	7. 0	年
	内、県退職者			平均年収	
計		4(1)	4(1)	(H27年度)	
	内、県関係者	2(1)	2(1)	3, 749	千円

③理事会回数

平成26年度 3 平成27年度 4

財務

基本財産・特定資産運用益 17,094 15,094 受取会費・受取寄附金 0 (6,211 6,881 自主事業収益 0 (6,211 6,881 自主事業収益 0 (6,211 6,881 自主事業収益 0 (6,211 6,881 その他の収益 0 (7,222 (7,222 経常費用 105,579 105,861 16,851 事業費 16,851 16,851 16,851 「人件費(事業費分含む) 15,867 15,941 当期経常増減額 △ 2,274 △ 1,882 経常外費用 0 (6 当期経常外増減額 1,922	①正味財産増減計算書		(単位:千円)
基本財産・特定資産運用益 17,094 15,094 受取会費・受取寄附金 0 (6,211 6,881 自主事業収益 0 (6,211 6,881 自主事業収益 0 (7,000 (81,990) その他の収益 0 (7,000 (7,000) (81,990) 経常費用 105,579 105,861 105,861 16,851 16,851 16,851 16,851 16,851 16,851 15,941 15,941 16,941 <t< td=""><td>区 分</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td></t<>	区 分	平成26年度	平成27年度
受取会費・受取寄附金 0 受託事業収益 0 受取補助金・受取負担金 80,000 その他の収益 0 経常費用 105,579 105,861 事業費 88,728 89,00 管理費 16,851 16,85 「人件費(事業費分含む) 15,867 15,94 当期経常増減額 △ 2,274 △ 1,88 経常外費用 0 0 当期経常増減額 1,922 0 経常外費用 0 0 当期経常外増減額 1,922	経常収益	103, 305	103, 978
受託事業収益 6,211 6,88 自主事業収益 0 0 受取補助金・受取負担金 80,000 81,99 その他の収益 0 0 経常費用 105,579 105,86 事業費 88,728 89,00 管理費 16,851 16,851 「人件費(事業費分含む) 15,867 15,94 当期経常増減額 △ 2,274 △ 1,88 経常外収益 1,922 (2,274 経常外費用 0 (0,27) 当期経常外増減額 1,922 (2,274	基本財産・特定資産運用益	17, 094	15, 094
自主事業収益 0 受取補助金・受取負担金 80,000 その他の収益 0 経常費用 105,579 105,861 事業費 88,728 89,00 管理費 16,851 16,851 「人件費(事業費分含む) 15,867 15,94 当期経常増減額 △ 2,274 △ 1,88 経常外収益 1,922 (2,274 経常外費用 0 (3,922 当期経常外増減額 1,922 (3,922	受取会費・受取寄附金	0	0
受取補助金・受取負担金 80,000 81,990 その他の収益 0 (0 経常費用 105,579 105,861 事業費 88,728 89,00 管理費 16,851 16,851 [人件費(事業費分含む) 15,867 15,94 当期経常増減額 △ 2,274 △ 1,88 経常外収益 1,922 (2 経常外費用 0 (0 当期経常外増減額 1,922 (0 当期経常外増減額 1,922	受託事業収益	6, 211	6, 888
その他の収益 0 経常費用 105,579 105,860 事業費 88,728 89,00 管理費 16,851 16,85 人件費(事業費分含む) 15,867 15,94 当期経常増減額 △ 2,274 △ 1,88 経常外収益 1,922 経常外費用 0 0 当期経常外増減額 1,922	自主事業収益	0	0
経常費用 105,579 105,860 事業費 88,728 89,00 管理費 16,851 16,85 「人件費(事業費分含む) 15,867 15,94 当期経常増減額 △ 2,274 △ 1,88 経常外収益 1,922 経常外費用 0 0 当期経常外増減額 1,922	受取補助金・受取負担金	80, 000	81, 996
事業費 88,728 89,00 管理費 16,851 16,85 「人件費(事業費分含む) 15,867 15,94 当期経常増減額 △ 2,274 △ 1,88 経常外費用 0 0 当期経常外増減額 1,922 0 当期経常外増減額 1,922 0	その他の収益	0	0
管理費	経常費用		105, 860
「人件費(事業費分含む) 15,867 15,94 当期経常増減額 △ 2,274 △ 1,88 経常外収益 1,922 (経常外費用 0 (日本) 1,922 (日本) 1,92	事業費		89, 007
当期経常増減額 △ 2,274 △ 1,88 経常外収益 1,922 経常外費用 0 0 当期経常外増減額 1,922 0			16, 853
経常外収益 1,922 経常外費用 0 当期経常外増減額 1,922	人件費(事業費分含む)	,	15, 946
経常外費用 0 () 当期経常外増減額 1,922 ()	当期経常増減額		△ 1,882
当期経常外増減額 1,922	経常外収益	1, 922	0
	経常外費用	0	0
	当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額 △ 352 △ 1,885	当期一般正味財産増減額	△ 352	△ 1,882
	当期指定正味財産増減額	805	117
当期正味財産増減額合計 453 △ 1,763	当期正味財産増減額合計	453	△ 1,765

②貸借対照表		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
流動資産	16, 200	14, 047
固定資産	1, 011, 010	1, 011, 554
資産計	1, 027, 210	1, 025, 601
流動負債	1, 478	1, 207
短期借入金	0	0
固定負債	4, 014	4, 441
長期借入金	0	0
負債計	5, 492	5, 648
指定正味財産	909, 031	909, 148
うち基本財産充当額	909, 031	909, 148
一般正味財産	112, 687	110, 805
うち基本財産充当額	0	0
正味財産計	1, 021, 718	1, 019, 953
負債・正味財産計	1, 027, 210	1, 025, 601

要支給額 退職給与引当状況 4, 441 4, 441 100.0%

<主な経営指標>

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益:経常費用×100	97. 8%	98. 2%	0. 4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1096. 1%	1163. 8%	67. 7
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	99. 5%	99. 4%	Δ 0.0
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	0. 0%	0. 0%	0. 0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。 県の財政的関与の状況

_ (- 景り	<u>リ財政的関子の状況</u>			(単位 · 十円 <i>)</i>
E		区分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
[年間支	補助金	80, 000	81, 996	若年林業従事者に専門的知識・技能を習得させるための経費 林業に従事する者の就労条件や労働環境の改善を図るための経費
1	出	委託費	0	0	
L		指定管理料	0	0	

$\begin{vmatrix} + \mathbf{E} + \mathbf{K} \end{vmatrix}$	
B 200111120	
- その他の財政支出(基金等) 0 0	

I 自己評価

	公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A	県の施策でもある新 規就労者の確保を目的 に、県内外の求職者 や、高校生を対象に、 林業体験学習等を実施 するなど公共的役割を 果たした。	パー職員が在籍し、法 人運営や事業が適切に 滞りなく執行された。	林業従事者の就労条件 の改善について、継続し て指導、助成の拡充を図 りたい。 B	事業のない。 事業のおりでは、 を回し、 を一込のでは、 ののよりでは、 ののでは、 のっと。 ののでは、 ののでは、 ののでは、 のっと。 のでは、 のっと。 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 の。 のでは、 のでは、 のっと。 の。 のっと。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。

Ⅱ 所管課評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	林業労働に従事する 者の就労条件の改善に 向けた取り組みを実施 している。	A	自己評価のとおり、適切に実施していると認められる。	В	達成できなかった事業 目標があるものの、林業 従事者の就労条件の改善、安定確保、若年林業 従事者の育成及び確保に 関する事業を着実に実施 している。	A	計上増減は赤字であるものの、収支均衡は達成している。県補助金による事業を主に行っており、財務基盤は安定している。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・経常収益、経常費用ともおおむね前期と横ばいで、経常増減額は、△1,882千円と連続して赤字である。
- ・主な事業は林業従事者に対する助成であり、その原資となる収益が、資産の運用益、県の補助金、受託事業収益で、主に県補助金により事業を行っている。経常増減額の黒字化を目指すには、県の補助金、受託事業収益の増加、他の収益の確保及び収入に応じたコストの管理が課題となる。
- ・剰余金である一般正味財産残高は平成28年3月末で110,805千円と経常増減額と比して十分であり、財務基盤は安定している。

Ⅳ 委員会評価

_							
	公共的役割	2	組織体制		事業実施	4	財務状況
_	三セクの行動計画では、 県が実施する法とは にる事業としている。 は、 では、 を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	A	常勤の役職員も配置されている等、適切であると認められる。	В	林業従事者の就労条件の改善等に引き続き取り組み、 より一層、林業労働力確保 が推進されることが期待される。	A	財務基盤は安定しており、適切と認められる。

V 前年度委員会評価

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

林業事業体の雇用改善を図ることを目的として、経営状況や従事者の就労条件等の情報収集、必要とされる規則等の改正のため事業体を訪問し指導等を行った。

また、林業従事者の育成拡充や定着を図るため、『秋田県ニューグリーンマイスター育成学校』の定員拡大や、新たに『技能講習等助成事業(定期雇用型)』を設けるとともに、林業への就業を希望する求職者に対して、県内外を問わず『林業就業支援講習』への参加呼びかけや、林業に関心のある高校生を対象とした『職場体験学習』を実施するなど、林業労働力の確保拡充に努めた。

秋田県信用保証協会

(公益13)

1 <u> 法人の概要</u>						
代表者職氏名	会長 小林 憲一		果名	名 産業労働部産業政策課		
所在地	秋田市旭北錦町1-47	設立年	月日	昭和26年4月24日		
電話番号	018-863-9011	ホームペ	ージ	http://www.cgc-ak	kita.or.jp/	
	出資(出捐)者名		出資	出捐)額(千円)	出資(出捐)」	比率(%)
	秋田県			6, 868, 982		63. 3%
主な出資	秋田銀行			1, 021, 361		9. 4%
(出捐)者	(出捐) 者 北都銀行		995, 454		9. 2% 18. 1%	
	その他25市町村、48団体			1, 962, 140		
	合計			10, 847, 937		100.0%
設立目的	设立目的 中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。					
事業概要	中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担					
尹未佩女	する債務の保証を主たる業務とする。					
事業に関連する 法令、県計画	信用保証協会法					

2 H27年度事業実績 保証業務については、金融機関との提携保証が伸長した反面、低金利のプロパー資金へのシフトが影響し、保証承諾は743億円(計画比 99.1%)、保証残高は2,319億円(計画比98.8%)とそれぞれ計画を下回った。 また、代位弁済は企業倒産が沈静化していることから29億円にとどまり、計画比58.2%と計画を大幅に下回った。

<事業日標>

<u>、 </u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
保証浸透率(%)	目標	36. 6	40. 2	39. 7	40. 3
体証/支援平(70)	実績	36.0	39. 4	40. 0	_
求償権回収額(百万円)	目標	850	900	900	830
不慎惟四权锐(日乃口)	実績	974	916	898	_
 保証承諾額(百万円)	目標			75, 000	78, 000
保証承諾額(百万円)	実績			74, 322	_

3

①役員数(H28.7.1現在) (単位:人)

	<u> Физик (п</u>								
区	分		理	事	監	事	役員報酬		
			H27	H28	H27	H28	区具形師		
常	勤		4	4	1	1	支給対象者		
	内、	県退職者	1	1			(H27年度)		
	内、	県職員	1	1			5 人		
非'	常勤		11	11	2	2	平均年齢		
	内、	県退職者					62.4 歳		
	内、	県職員	1	1			平均報酬年額		
計			15	15	3	3	(H27年度)		
	内、	県関係者	3	3			7,511 千円		

②職員数(H28.4.1現在)

H27 H28 正職員 57 正職員 内、県退職者 平均年齢 出向職員 39.8 内、県職員 1 平均勤続年数 臨時・嘱託 12 17 17. 1 年 内、県退職者 平均年収 70 71 (H27年度) 6,600 千円 内、県関係者

4 財務

①正味財産増減計算書 (単位:千円)

少止坏别连垣减引异言		(单位・十口)
区分	平成26年度	平成27年度
経常収入	2, 970, 341	2, 804, 805
自主事業収入	2, 335, 250	2, 232, 189
運用益収入	336, 795	340, 151
その他	298, 296	232, 465
経常支出	2, 037, 508	2, 045, 622
業務費	826, 438	844, 874
人件費	563, 856	551, 769
経常利益(損失)	932, 833	759, 183
経常外収入	5, 149, 833	3, 960, 896
経常外支出	5, 337, 820	4, 185, 025
経常外収支差額	△ 187, 987	△ 224, 129
制度改革促進基金取崩額	120, 595	83, 478
当期収支差額	865, 441	618, 532

③理事会回数

平成26年度 5 平成27年度

②貸借対照表 (単位:千円)

(単位<u>: 人)</u>

区 分	平成26年度	平成27年度
流動資産	24, 929, 581	25, 202, 930
固定資産	249, 472, 102	238, 438, 474
資産計	274, 401, 683	263, 641, 404
流動負債		
短期借入金		
固定負債	253, 744, 874	242, 415, 022
長期借入金	1, 432, 000	1, 432, 000
負債計	253, 744, 874	242, 415, 022
基本金	10, 847, 937	10, 847, 937
剰余金	9, 808, 872	10, 378, 445
正味財産計	20, 656, 809	21, 226, 382
負債・正味財産計	274, 401, 683	263, 641, 404

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	539, 283	539, 283	100.0%

<主な経営指標>

、工で性白1月15/				
項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	145. 8%	137. 1%	△ 8.7
流動比率	流動資産÷流動負債×100			
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	7. 5%	8. 1%	0. 5
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

県の財政的関与の状況

(単位:	<u> 千円)</u>

	区 分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
年間	損失補償	64, 362	24, 985	秋田県中小企業融資制度に係る損失補償
支出	委託費			
~	指定管理料			

	貸付金			
年度末 残高	損失補償	4, 365, 717	4, 341, 741	
	その他の財政支出(基金等)	1, 880, 000	1, 880, 000	金融安定化特別基金

I 自己評価

		2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
•	県内 東本 中小企業・ ・地方を の制度 ・地資を営め をに、財 をに、財 の発展 になら の発展 に、 はい の発展 に、 はい はい に、 はい はい に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、	常勤4名)、監事(内 常勤1名)の計18名体 制となっており、理事 及び監事は、学識経験 者のうちから秋田県知	求償権回収額が99.8% 保証承諾額が計画比 99.1%で未達となった が、保証浸透率が100 で達成している。	%、 619百万円を計上し、収 支は安定している。 これにより自己資本比率

Ⅱ 所管課評価

1	公共的役割	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	信用保証協会法に基づいて設立した公的機関であり、資金調達の円滑化、経営支援を通じて域内の中小企業の健全な発展に寄与している。	法人運営や事業実施に おいてある。 また、年4回の理事るな も、体的責任と は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	_	目標値を下回った項目が あるものの、その差はわ ずかであり、概ね達成し ている。	A	上記のとおりで良好と認められる。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・経常収支差額は759,183千円を確保し、経常収支の積立金にあたる収支差額変動準備金への繰入に309,000 千円を充てることができており収支状況は良好である。
- ・収支差額変動準備金の保証債務残高に対する割合は1.69%で、剰余金全体でも10,094,340千円と十分な水準であり、財務基盤は安定している。

Ⅳ 委員会評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	三セクの行動計画では、 県が実施すべき事業を主 たる事業とする法人に位 置付けられている。信用 保証協会法により設立さ れた特別法人である。	A	常勤の役職員体制が整っている等、適切であると認められる。	В	事業目標は概ね達成している。引き続き、信用保証利用のメリットを訴え、保証浸透率の向上を図っていくことが期待される。	A	財務基盤は安定しており、適切であると認められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	4 財務状況	Α
---------	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

適正保証の推進や創業支援の充実、各種経営サービスの提供により、保証利用企業者数の拡大を図っていく。また、代位弁済の抑制や債務管理の徹底による求償権回収の最大化に努め、財政基盤の強化に努める。

1	法人の概要						
ſ	代表者職氏名	理事長 関根 浩一	所管部	課名 産業労働部地域産業振興課			
		秋田市山王三丁目1番1号	設立年		昭和43年4月23日		
	電話番号	018-860-5603	ホームペ	ニージ	http://www.bic-a	akita.or.jp/	
ſ	主な出資	出資(出捐)者名			(出捐)額(千円)	出資(出捐)	比率(%)
	(出捐)者 秋田県 合計				30, 000		100.0%
					30, 000		100.0%
	設立目的	県内中小企業者等の経営基盤の強化及び創業支援に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業者等の経営 の安定と発展に貢献し、もって県内産業の発展と活力ある経済社会の創出に寄与する。					
	事業概要	設備導入支援、販路拡大支援、新事業・新産業創出及び経営革新等の支援、技術開発支援、知的財産有効活用支援並 びに普及啓発、人材育成支援、小売商業振興支援、情報化支援、情報収集及び調査分析、公の施設管理					
	事業に関連する 法令、県計画	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律、中小企業支援法、秋田県中小企業振興条例					

2 H27年度事業実績

< 事業日煙 >

<u></u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
相談対応件数(件)	目標	5, 000	5, 000	5, 500	5, 500
作政对心计数(计)	実績	5, 229	6, 824	6, 496	_
取引あっせん成約件数(件)	目標	60	60	60	60
	実績	80	86	90	_
顧客滿足度指数	目標	80	80	80	80
限合	実績	81	81	78	_

3 組織

$\underline{\mathbf{w}}$	仅貝致 (ΠZO. /.	1現仕	,			(単1)		
区	分	理	事	監	事	評談	義員	役員報酬
		H27	H28	H27	H28	H27	H28	汉貝和師
常	勤	2	2					支給対象者
	内、県退職者	2	2					(H27年度)
	内、県職員							2 人
非	常勤	10	8	1	1	9	9	平均年齢
	内、県退職者							61.5 歳
	内、県職員	2				1	1	平均報酬年額
計		12	10	1	1	9	9	(H27年度)
	内、県関係者	4	2			1	1	4,103 千円

(出仕・1)

< 一個	11生/		<u>(早12 · 人)</u>	
区分	H27	H28	正職員	
正職員	19	19	正顺貝	
内、県退職者			平均年齢	
出向職員	7	7	44. 4	誫
内、県職員	6	6	平均勤続年数	
臨時・嘱託	28	27	15.5	年
内、県退職者	1	1	平均年収	
計	54	53	(H27年度)	

(出仕・1)

6,107 千円

③理事会回数

内、県関係者

③時号粉/U20 / 1項左\

平成26年度 6 平成27年度 3

4 財務

①正味財産増減計算書		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
経常収益	1, 198, 332	1, 013, 932
基本財産・特定資産運用益	136, 438	
受取会費・受取寄附金	3, 510	3, 390
受託事業収益	158, 961	122, 499
自主事業収益	523, 994	413, 359
受取補助金・受取負担金	374, 958	338, 013
その他の収益	471	248
経常費用	1, 137, 212	1, 003, 930
事業費	1, 072, 721	903, 177
管理費	64, 491	100, 753
人件費(事業費分含む)	293, 054	292, 634
当期経常増減額	61, 120	10, 002
経常外収益		40, 744
経常外費用	213, 944	81, 757
当期経常外増減額	△ 213, 944	△ 41,013
当期一般正味財産増減額	△ 152, 824	△ 31,011
当期指定正味財産増減額	△ 7, 728	△ 4, 455
当期正味財産増減額合計	△ 160, 552	△ 35, 466

2	貸借対照表		(単位:千円)
	区分	平成26年度	平成27年度
	流動資産	2, 528, 851	2, 258, 889
	固定資産	9, 723, 407	9, 673, 175
資.	<u>幸</u> 計	12, 252, 258	11, 932, 064
	流動負債	1, 554, 121	1, 378, 903
	短期借入金	1, 455, 291	1, 130, 000
	固定負債	7, 809, 852	7, 700, 343
	長期借入金	7, 357, 574	7, 228, 133
負	責計	9, 363, 973	9, 079, 246
	指定正味財産	1, 906, 873	1, 902, 418
	うち基本財産充当額	30, 089	30, 081
	一般正味財産	981, 412	950, 400
	うち基本財産充当額		
正	· 味財産計	2, 888, 285	2, 852, 818
負	責・正味財産計	12, 252, 258	11, 932, 064

		(単	[位:千円)
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
巡戦和サリヨ仏が	156, 527	156, 527	100.0%

<主な経営指標>

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	105. 4%	101. 0%	△ 4.4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	162. 7%	163. 8%	1. 1
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	23. 6%	23. 9%	0. 3
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	51.5%	46. 7%	Δ 4.8

ノ <u></u>		<i>/</i> L		
	区 分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
年間	補助金	288, 334	264, 644	中小企業支援機関活動費補助金、販路拡大支援事業補助金等
支出	委託費	35, 524	19, 253	中小企業振興コーディネート事業受託費、プロフェッショナル人材活用促進事業受託費
1 ~ "	指定管理料			

	貸付金	7, 324, 443	7, 184, 462 県単機械類貸与事業資金、地域中小企業応援ファンド事業資金等
年度末 残高	損失補償		
224,-2	その他の財政支出(基金等)	818, 625	668,625 高度技術産業振興基金、技術振興基金

I 自己評価

公共的役割	2 組織体制	3 事業	実施	4	財務状況
県より中核的支援機関の 認定を受け、中小企業振 興条例等に基づき県内企 業の支援事業を行ってい る。	理事会及び評議員会は法 令・定款に則り、必要の 労開催している。 常勤の役員及びプロパー 職員がおり行っている。 県地域産業業にいる。 県地域をなっている。	につ いる 顧客	のうち2つの事業目標 いて目標値を達成して 。 満足度指数は、昨年度 やや低下したが、ほぼ 値を達成した。	A	貸与事業の実績減により自 主事業収益が低下傾向にあ るが財政状況は安定してい るといえる。 補助金・借入金はすべて事 業の実施資金であり、特別 な事情による財政支援には あたらない。

Ⅱ 所管課評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	中小企業支援法に基づき、保と役割を投援を分担のでは、中小企業支援の助である。というな、経営の助である。以外を対象を担う法人をでいるである。は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	В	法令、定款に則って理事会が開催されている。 県充て職役員1人、常勤 プロパーが19人いる。 職員の育成体制が構築されている。		2つの目標を達成し、また、残る1つの目標の 97.5%を達成した。	A	経常黒字である。 県の出資・基金等の取り崩しはない。 補助金は、中小企業支援について、県と役割を分担して経営の助言等を遂行するために必要な財源を交付している。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・当期経常増減額は10,002千円で、事業の特性上毎期計上されるファンド資産等の評価損益△74,257千円を経常費用として考慮すると△64,255千円(前期は同様に計算すると△10,323千円)となる。前期よりもマイナス幅が広がっているが、主に平成26年度で終了した国の設備貸与事業関連の割賦販売収益、リース料、受託金収益などの事業収益等が減少したことによる。
- 託金収益などの事業収益等が減少したことによる。 ・剰余金である一般正味財産残高は平成28年3月末で950,400千円と経常増減額と比して十分であり、財務基盤は安定している。
- ・上記より、事業収入の減少に応じた新たな事業の確保及び費用の管理が求められる。

Ⅳ 委員会評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	三セクの行動計画では、 県が実施する法と で、 まな事業としている。 で、 で、 で、 まで、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	В	常勤の役職員体制が整えられている等、概ね適切である。県職員の理事2名が退任しており、充職の解消は進んでいるが、評議員1名が充て職のままである。	A	良好であると認められる。 引き続き、利用者のニーズ に応じたきめ細かな対応が 期待される。	A	財務基盤は安定しており、適切と認められる。自主事業の拡充等、収益の確保に向けた更なる取組が期待される。

V 前年度委員会評価

A Hil T	V 削牛及安貝云評恤									
1 公共的征	と割	A	2 組織体制	В	3 事業実施	A	4 財務状況	A		
- 亚式20年(- □ 20 □	四体の転送	: 呂合にむいて目碑	呂の珊車の名	を選任しなかった。					
- 十成20年(月2 0日	開催の計画	貝女にのいて宗戦	貝の垤争2年	で選任しながうだ。					

1	法人の概要						
	代表者職氏名	理事長 岩澤 道隆	所管部詞	果名	産業労働部資源エネル	ノギー産業課 アルマン アイス	
	所在地	小坂町小坂鉱山字古舘9番地3	設立年	月日	平成2年11月28日		
	電話番号	0186-29-3100	ホームペ	ージ	http://www.ink.or.jp	o/~sigen/	
		出資(出捐)者名		出資	(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)	
		秋田県			210, 000	48. 1%	
	主な出資	小坂町			100, 000	22. 9% 4. 6%	
	(出捐)者	東北電力(株)		20, 000 107, 000			
		その他2市、14団体					
		合計			437, 000	100. 0%	
	設立目的	県内における資源に関する産業の振興発展のための 月28日に設立。その後、(財)国際資源大学校、独立 属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営業務も	Z行政法人石油	天然ガス・	金属鉱物資源機構の認	段置に伴い、当機構を含めた金	
	事業概要	資源リサイクルに関する研究開発及び支援、資源!	リサイクルに関	する研修、	資源リサイクルに関す	「る普及啓発	
	事業に関連する 法令、県計画	秋田県北部エコタウン計画、ふるさと秋田元気創造	造プラン				

H27年度事業実績

- 域企業への技術普及に努めた。
- 東日本のリサイクル拠点とするために必要な調査事業を実施した。

/ 重業日煙 >

ヘデネロ1ホ/					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	750	750	750	750
エコダリンセンダーの向有数(人)	実績	757	932	931	_
技術指導等件数(件)	目標	15	15	50	50
12则11分寸什双(17)	実績	59	55	57	_
顧客滿足度指数	目標	90	90	90	90
假合何足泛拍奴	実績	93	93	95	_

	組織 役員数(H28.7.1	現在)				(単位:			
区	分	理	事	鰛	事	評談	義員	役員報酬	
		H27	H28	H27	H28	H27	H28	以貝和的	1
常	勤							支給対象者	
	内、県退職者							(H27年度)	
	内、県職員							-	人
非	常勤	4	4	2	2	5	5	平均年齢	
	内、県退職者							_	歳
	内、県職員	1	1	1	1			平均報酬年額	
計		4	4	2	2	5	5	(H27年度)	
	内、県関係者	1	1	1	1			_	千円

②職員数(H28.4.	1現在)		<u>(単位:人)</u>
- ·	1107	1100	

	(+ II · / / /					
区分	H28	正職員				
正職員			山 東城貝			
内、県退職者			平均年齢			
出向職員	4	4		-	歳	
内、県職員	3	3	平均勤続年数			
臨時・嘱託	3	2		-	年	
内、県退職者			平均年収			
計	7	6	(H27年度)			
内、県関係者	3	3		_	-円	

③理事会问数

<u>G-T-AB</u>	<u>^</u>		
平成26年度	4	平成27年度	4

4 財務

①正味財産増減計算書		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
経常収益	17, 461	8, 831
基本財産・特定資産運用益	6, 070	2, 347
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	3, 006	2, 953
自主事業収益	7, 242	2, 432
受取補助金・受取負担金	874	822
その他の収益	269	277
経常費用	22, 081	11, 281
事業費	17, 924	8, 710
管理費	4, 157	2, 571
人件費(事業費分含む)	7, 123	2, 956
当期経常増減額	△ 4, 620	△ 2, 450
経常外収益		
経常外費用		31
当期経常外増減額		△ 31
当期一般正味財産増減額	△ 4, 620	△ 2, 481
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 4, 620	△ 2, 481

②貸借対照表		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
法手次 立	22 000	20.2

(単位:十円)						
区分	平成26年度	平成27年度				
流動資産	23, 099	20, 323				
固定資産	460, 933	461, 257				
資産計	484, 032	481, 580				
流動負債	123	151				
短期借入金						
固定負債						
長期借入金						
負債計	123	151				
指定正味財産	437, 000	437, 000				
うち基本財産充当額	437, 000	437, 000				
一般正味財産	46, 910	44, 429				
うち基本財産充当額						
正味財産計	483, 910	481, 429				
負債・正味財産計	484, 033	481, 580				

		(単	位:千円)
退職於与司事供還	要支給額	引当額	引当率(%)
と 戦			

※中小企業退職共済制度へ加入している。

<主な経営指標>

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	79. 1%	78. 3%	Δ 0.8
流動比率	流動資産÷流動負債×100	18779. 7%	13458. 9%	△ 5320.7
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	100.0%	100.0%	Δ 0.0
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

県の財政的関与の状況

※「無数処理の関係」	じ瑁凋かー	・蚁しないこ	とかめる。
			(畄位:千四

ラ 赤り	/别以们闰分以认况			(単位・十円)
	区 分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
年間支	補助金	-	-	
出出	委託費	-	-	
ш	指定管理料	-	1	
~ ~ - T	貸付金	-	-	
年度末残 高	損失補償	-	-	
	その他の財政支出(基金等)	-		

Ι 自己評価

1 公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
実施事業は、秋田県 北部エコタウン計画、 おるさと秋田元気創造 プランに位置 でいる。 資源リサイクルの研究は、採算性の面で民間単独では困難である。	С	理事会を年4回開催しており役員がその責任と役割を遂行できる状況にある。 事務職員等にプロパー職員がいるものの正職員は県職員がある。	A	アンケート等を実施し、顧客ニーズを把握して、目標を設定している。 目標に対してすべての項目で実績が上回っている。	В	経常ベースの単年度損益 の収支均衡が未達成である が、これまでの剰余金もあ り、出捐金の取り崩しは行 われていない。

Π 所管課評価

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
4	当該法人は、県内における資源リサイクル産業の原業を行うる取組を行うを展開に資する取組を行うため、実施事業は、秋田ののでは、ままないでは、ままないでは、まないでは、ままないでは、ままないでは、ままないでは、ままないでは、ままないでは、ままないでは、ままないでは、ままないでは、ままないでは、ままないでは、ままないでは、ままないでは、		理事会を年4回開催しており常勤の役員がその責任と役割ををのの割ををのできる状況にある。事務職員がいるものの正職員は県出る状況にある。。	A	自己評価のとおり、事業 目標を達成している。	В	公益目的支出計画に基を 一般財団移行費すの財産と 一般財団の移行費すのの の効のによる の効のによる の効のによる の効のに の効のに をにより のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、

外部専門家のコメント

- ・有価証券の運用収益の減少及び請負事業の減少に伴い経常収益が前期に比べ減少しているが、請負事業の費用、 人件費の削減により前期に比べ経常増減額は△2,450千円と赤字額は減少している。
- ・剰余金である一般正味財産は平成28年3月末で44,429千円あるが、平成28年度予算で経常増減額は△6,742千円と 連続して経常増減額の赤字が見込まれ、財務基盤は安定しているとは言えない。
- ・県の関与が縮小しているなかで、安定的な事業を行うためには、新たな事業収入の確保と、さらなる経費削減に 取り組む必要がある。

委員会評価 IV

	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	三セクの行動性では、、 東的保証を出ている。 東的保証を出ている。 ではめの位果ではののではののではののでは、 ののではののではののではののではののでは、 ののでは、 ではいるのでは、 ではいるのでは、 ではいるのでは、 ではいるでは、 ではいるでは、 ではいるでは、 ではいるでは、 ではいるでは、 ではいるでは、 ではいるでは、 ではいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでいるでいるでいるでは、 でいるでいるでいるでは、 でいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるで		常勤の職員は配置されているが、正職員ではないほか、常勤の役員が置かれていない。また、理事1名、監事1名が充て職となっている。	A	事業目標も達成しており、適切であると認められる。	В	収支均衡の達成が求められる 一方で、公益目的事業の実施 による赤字が義務づけられて いる。このまま赤字が続け ば、基本財産の取崩という可 能性もあるため、収益確保の ための事業実施が求められ る。

前年度委員会評価 V

1 公共的役割	Α	2 組織体制	C	3 事業実施	B	4 財務状況	C
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

組織体制: 理事長と監事に県職員が就任し、また正職員についても県職員3名(このほか1名が小坂町からの出向者)が兼務しており、現 状として当機構の運営は県の関与がなければ困難な状況にあるものの、先ずは「充て職廃止」について早急に検討することを平成28年度 第1回理事会で改めて確認した。

実施事業: 技術指導件数の数値目標を現状に則した数値に見直した。 財務状況: 平成27年度も新たな収益事業を実施したほか、運営体制の見直しによる人件費の圧縮やその他経費の節減など収支の改善

に努めた。

1_	法人の概要						
	代表者職氏名	理事長 前佛 和秀	所管部	課名	建設部建設政策課		
	所在地	秋田市上北手百崎字二タ子沢5番地5	設立年	月日	昭和48年4月20日		
	電話番号	018-892-6700	ホーム^	ページ	1		
Γ	主な出資	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)	比率(%)
- 1	(出捐)者	秋田県			100, 000		100. 0%
L	(шін/ н	合計 100,000				100. 0%	
	設立目的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、 計画的推進を図り、地域の秩序ある整備とり 立した。					地の拡大の 県出資で設
	事業概要	・公共、公用施設等に供する土地の取得、「 ・国、地方公共団体等からの委託による土」	管理、処分 也取得のあっ	せん			
	事業に関連する 法令、県計画	公有地の拡大の推進に関する法律					

2 **H27年度事業実績** 平成27年度の事業目標である受託事務量101, 181千円に対し、国県及び新たに市からも受託し、事務量113, 907千円を確保した。

<事業日標>

╲ 尹 未 口 惊 /					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
受託事務量の確保 (千円)	目標	154, 421	97, 739	101, 181	95, 199
文式争伤里の唯体(十〇)	実績	77, 925	122, 095	113, 907	_
依頼先への用地取得委託業務	目標	85	85	86	88
実態調査の総合評価(点)	実績	82	86	88	_
用地取得に係る契約件数	目標			750	705
	実績			758	_

3 組織

①役員数(H28.7.1現在)

		IHI	市	臣仁	市		
カ		垤	尹	H	尹	20日 起 패	
		H27	H28	H27	H28	1文貝報的	
勤		1	1			支給対象者	
内、	県退職者	1	1			(H27年度)	
内、	県職員					1	人
常勤		6	6	2	2	平均年齢	
内、	県退職者					60	歳
内、	県職員	6	6	1	1	平均報酬年額	
	•	7	7	2	2	(H27年度)	
内、	県関係者	7	7	1	1	3, 500	千円
	内、 常勤 内、	動 内、県退職者 内、県職員 常勤 内、県退職者 内、県職員	財 1 内、県退職者 1 内、県職員 6 内、県退職者 6 内、県職員 6 内、県職員 6 7 7	H27 H28 勤 1 1 1 内、県退職者 1 1 1 内、県職員 6 6 内、県退職者 6 6 内、県職員 6 6 7 7	H27 H28 H27 勤 1 1 内、県退職者 1 1 内、県職員 6 6 2 内、県退職者 7 7 2	H27 H28 H27 H28 勤 1 1 内、県退職者 1 1 内、県職員 0 0 内、県退職者 0 0 内、県職員 0 0 0 内、県職員 0 0 0 0 内、県職員 0 0 0 0 0 内、県職員 0 0 0 0 0 0 0 ア 7 7 2 2	H27 H28 H27 H28 QQQ QQQ </td

[※]役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上 し、職員数には括弧(内数)で表示している。

4 財務

מכני ניאה		
①損益計算書		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
事業収益	122, 095	113, 907
事業原価	98, 870	96, 466
事業総利益(損失)	23, 225	17, 441
販売費及び一般管理費	1, 617	11, 172
人件費(事業原価含む)	89, 985	90, 467
事業利益(損失)	21, 608	6, 269
事業外収益	4, 029	3, 152
事業外費用	8, 403	
経常利益(損失)	17, 234	9, 421
特別利益		
特別損失	179	
当期利益	17, 055	9, 421

②職員数(H28.	4 1現在)※	(単付:

H27	H28	正職員	
11 (1)	9(1)	上 戦 貝	
1(1)	1(1)	平均年齢	
		48. 0	歳
		平均勤続年数	
4	6	20. 1	年
2	2	平均年収	
15(1)	15(1)	(H27年度)	
3(1)	3(1)	5, 673	千円
	11(1) 1(1) 4 2	11 (1) 9 (1) 1 (1) 1 (1) 4 6 2 2 2	平均勤続年数 20.1 2 2 2 15(1) 15(1) (H27年度)

③理事会回数

平成26年度	2	平成27年度	2
--------	---	--------	---

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度
流動資産	153, 046	148, 888
固定資産	655, 149	663, 858
資産計	808, 195	812, 746
流動負債	15, 295	47, 371
短期借入金		
固定負債	120, 005	83, 059
長期借入金	13, 962	13, 962
負債計	135, 300	130, 430
資本金	100, 000	100, 000
剰余金(準備金)	572, 895	582, 316
資本計	672, 895	682, 316
負債・資本計	808, 195	812, 746

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	64, 001	69, 097	108.0%

<主な経営指標>

<u> </u>				
項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	115. 8%	108. 8%	△ 7.1
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1000. 6%	314. 3%	△ 686.3
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	83. 3%	84. 0%	0. 7
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

	区分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
年間	補助金			
支出	委託費	100, 958	101, 027	あっせん業務委託、地方道路交付金事業国道103号用地取得事業他
ХШ	指定管理料			

左曲士	貸付金			
日 年度木 残高	損失補償			
	その他の財政支出(基金等)	13, 962	13, 962	都市計画街路事業大浜上新城線用地取得資金

I 自己評価

	公共的役割	2 組織体制	3	3 事業実施	4	財務状況
A	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された団体であり、県等の事業計画に従って県の用地職員と連携を取りながら公共用地の取得に取り組んでいる。	理て理い職ププ保ウ必が常年 名職員門等るが第年 名職制門等る人の要が表ある。1パパ、継がの要が最大の要が最大のである。1年のの要がは、1年のの要が、1年のの要が、1年のの表別を、1年のの表別を、1年のの表別を、1年のの表別を、1年のの表別を、1年のの表別を、1年のの表別を、1年のの表別を、1年のの表別を、1年のの表別を、1年のの表別を、1年のの表別を、1年のの表別を、1年の表別	り、これ 10円開催 名が、 10万ち名が、 10万ち名が、 110万ち名が、 1110円 A	平成27年度は事業 ある受託事務量101 に対し、実績が113 となっており目標を ている。	, 181千円 , 907千円 達成し A	平成28年度の収支均衡を 目指し、平成24年度に経 営改善計画を策定し業務を 行ってきた。 平成26年度・27年度は 黒字となったが、安定した 経営を目指した取組が必要 である。 出資金の取り崩しは行って いない。

Ⅱ 所管課評価

	1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
,	公有地の拡大の推進に関する法律により設立された場別法人である。 平成27年度に「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」を設置し、今後も存われた結果、今後も存続することが必要だと判断された。	常勤の役員及び職員がおり、事務を処理する体制が備わっている。なお、平成29年度までに2名のプロパー職員を採用することとしている。	良好であると認められる。 事業目標を設定している項 目すべてについて、目標を 達成している。	平成25年度までは8期連続 の赤字だったが、平成26年 度、27年度は黒字に転じ た。今後も収支均衡が達成 できるよう、引き続き経営 改善に向けた積極的な取組 が望まれる。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・目標を上回る受託事務量により経常利益は9,421千円と2期連続で黒字になっている。
- ・剰余金は平成28年3月末で582,316千円と現状の経常増減額の水準に比して安定的であると言える。
- ・受託事務量の確保が事業の安定化につながるため、引き続き経営改善に向けた取り組みが望まれる。

Ⅳ 委員会評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	三セクの行動計画では、 県が実施すべき事業を主 たる事業とし、経営に取り組むべき法人に 置付けられている。 世の拡大の推進に関する 法律により設立された特 別法人である。	A	常勤の役職員体制が整っている等、適切と認められる。	A	良好であると認められる。議会からの提言を受け、外部有識者により公社のあり方を検討した結果、現時点では公社の存続が必要との結論になった。	A	2 期連続の経常利益を計上 しており適切と認められ る。今後も積極的な事業を 受託していくとともに、コ スト管理を徹底していくこ とが求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	A	
評価結果を受け								
さらなる収入確保を目指し、平成27年度において国県以外の地方公共団体(能代市)からあっせん事業の受託を受けている。								

I <u> </u>						
代表者職氏名	理事長 柴田 公博 所管部		果名	建設部建築住宅課		
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月	月日	昭和48年5月16日		
電話番号	018-836-7850	ホームペ	ージ	http://www.akjc	.or.jp/	
	出資(出捐)者名		出資((出捐)額(千円)	出資(出捐)	比率(%)
主な出資	秋田県			10, 000		33. 3%
(出捐)者	自己資金			20, 000		66. 7%
	合計			30, 000		100. 0%
	建築住宅に関する相談業務、知識の啓蒙、3					く県民生活
設立目的	の福祉の増進に資するため県が主体となり、			と立。昭和52年6月1	0日(財)秋田!	具建築住宅
	センターと名称を変更。平成25年4月1日一般	投財団法人へれ	移行し、	現在に至る。		
事業概要	1. 住宅相談業務 2. 県営住宅及び共同が	施設の指定管理	理業務	3. 住宅瑕疵担保責	賃任保険業務	
事未 似安	┃4. 建築物構造計算適合性判定業務 6. 3	建築確認検査	業務			
事業に関連する	7. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4.					
法令、県計画	建築基準法					
	!					

2 H27年度事業実績 住宅相談業務(181件) 県営住宅及び共同施設の指定管理業務(17団地1,975戸) 住宅瑕疵担保責任保険業務(引受件数558件)

<事業目標>

<u> </u>					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
建築確認審査件数(件)	目標	-	50	200	250
注条唯祕街且什数(什) 	実績	1	31	244	
	目標	700	700	500	500
牧城担体复任体限分支计数(计)	実績	759	593	558	_
	目標	85. 0	85. 0	85. 0	85. 0
限台/ 足/ 双 	実績	89. 7	87. 5	88. 2	_

3 組織

①役員数(H28.7.1現在)

(#	1付	١,	١
\ +	-11/	$^{\sim}$,

区	分		理	事	監	事	評議員		役員報酬
			H27	H28	H27	H28	H27	H28	汉貝和剛
常	勤		2	4					支給対象者
	内、	県退職者	1	1					(H27年度)
	内、	県職員		1					1 人
非	常勤		1	1	2	2	4	4	平均年齢
	内、	県退職者					1	2	57 歳
	内、	県職員	1	1			1		平均報酬年額
計			3	5	2	2	4	4	(H27年度)
	内、	県関係者	2	3			2	2	3,412 千円

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示している。

②職員数(H28 4 1現在)※ (単位:人)

○ 190 54 30 (1120: 1: 1 5	<i>// 14 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 </i>		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
区分	H27	H28	正職員	
正職員	6(1)	6(2)	上 戦員	
内、県退職者			平均年齢	
出向職員		2	45	歳
内、県職員			平均勤続年数	
臨時・嘱託	8	11	17. 0	年
内、県退職者	2	2	平均年収	
計	14(1)	19(2)	(H27年度)	
内、県関係者	2	2	5, 528	千円

③理事会回数

平成26年度 平成27年度

_	D.L. Whe	•	
4	財務		(W/II)
	①正味財産増減計算書		<u>(単位:千円)</u>
	区 分	平成26年度	平成27年度
	経常収益	162, 491	187, 197
	基本財産・特定資産運用益		
	受取会費・受取寄附金		
	受託事業収益	152, 686	173, 831
	自主事業収益	5, 477	10, 474
	受取補助金・受取負担金	3, 830	2, 723
	その他の収益	498	169
	経常費用	179, 011	184, 845
	事業費	167, 813	173, 223
	管理費	11, 198	11, 622
	人件費(事業費分含む)	67, 727	68, 899
	当期経常増減額	△ 16, 520	2, 352
	経常外収益		
	経常外費用	83	83
	当期経常外増減額	△ 83	△ 83
	当期一般正味財産増減額	△ 16, 603	2, 269
	当期指定正味財産増減額		
	当期正味財産増減額合計	△ 16, 603	2, 269

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度
流動資産	89, 330	85, 803
固定資産	69, 800	73, 896
資産計	159, 130	159, 699
流動負債	16, 633	11, 650
短期借入金		
固定負債	39, 702	42, 984
長期借入金		
負債計	56, 335	54, 634
指定正味財産	30, 000	30, 000
うち基本財産充当額	30, 000	30, 000
一般正味財産	72, 795	75, 065
うち基本財産充当額		
正味財産計	102, 795	105, 065
負債・正味財産計	159, 130	159, 699

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
返職和サガヨ仏が	42 984	42 984	100.0%

<主な経営指標>

項目	算 式	平成26年度		H26-27増減※
経常収支比率	経常収益:経常費用×100	90. 8%	101. 3%	10. 5
流動比率	流動資産÷流動負債×100	537. 1%	736. 5%	199. 4
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	64. 6%	65. 8%	1. 2
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	0. 0%	0.0%	0. 0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。 **退の財政的関与の共況**

	の財政的関子の仏	泛兀		(単位·十円)
区 分 平成26年度		平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
左門	補助金	-	ı	
年間 支出	委託費	9, 161	7, 548	特殊建築物等定期報告業務ほか
ХШ	指定管理料	114, 006	114, 006	県営住宅及び共同施設の指定管理業務
	貸付金	-	1	
年度末 残高	損失補償	-	I	
	その他の財政支出 (基金等)	-	-	

I 自己評価

1	公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A	住情報提供業務において、県民が必要とする中立公正な建築知識や住情報を発信している。 県営住宅創立では、創造では、創造では、自然の指定管理業務では、自然の共力によりもでは、からいる。	理事会は法人法及び定款によりにある。 理事5名のうち4名が常るを制があり、職員のであり、職員の方を指非常当動であり、でありなる。事1名及び常動理事のうち1名は県職員員により、常時実務を処理する体制が整っている。	平成26年9月より建築確認業務を業務開始した。平成26年度は目標件数を下回ったが、27年度は順調に件数を伸ばし目標を22%上回った。 取疵担保責任保険業務は収益事業の柱であるが、目標件数を上回わり収益が若干増となった。 顧客満足度指数は、目標を達成した。	収益事業である検査業務が大幅に増収となったため、今年度は経常収支比率がプラスとなった。 平成25年度に策定した第一次「中長期経営計画」を、平成28 年3月に改正し、中長期的視点から経営の安定化及び人材育成を図っているところである。

Ⅱ 所管課評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	住宅相談業務において県 民からの苦情や住環境や 関すがるのでは、いる。 県では、いるでは、のでは、 は、いるでは、では、 は、の空間では、 は、の空間では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	В	理事会、評議員会は適宜開催されている。 理事5名のうち4名が常勤しており業務執行のための体制は整っている。 関係事務を処理するための職員が配置されている。	A	建築確認業務は平成27年度順調に件数を伸ばし目標を22%上回ったほか、他の事業目標についても数値目標を達成している。	A	住宅エコポイント事業により 4年ぶりに経常収支比率がプラスとなった。 見直し後の中長期計画に基づき経営の安定化を図っている。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・前年に比べ長期優良住宅技術審査事業収益約15,000千円の増加、建築確認事業収益約6,680千円の増加等 により経常増減額が2,352千円と黒字化している。
- ・剰余金である一般正味財産残高は平成28年3月末で75,065千円であり、このまま事業が行われるとより事業基盤が安定する。
- ・引き続き自主事業である住宅性能評価業務、建設確認検査業務の拡大等により収益の安定化が求められる。

Ⅳ 委員会評価

1	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	三セクの行動計画では、 効率的な事業推進のため 県との関係を出資等る の方法に再構築するいる。 引き続き、に住宅理業務を も見て公共的サービが求め が見していくことが求め られる。	В	常勤の役職員体制が整っている等、概ね適切と認められるが、理事1名が充て職となっている。	A	事業目標はすべて達成しており、適切であると認めった。経営改善アクションプランの取組の中心である建築確認業務は順調に取扱いを伸ばしており、引き続き受注拡大に向けた取組が期待される。	A	4期ぶりに経常収益を計上 しているが、省エネ住宅エ コポイント事業終了により 収益の減も予想される。今 後も経営の安定化が求めら れており、収益事業である 住宅性能評価業務や建築確 認検査業務のより一層の拡 大が期待される。

V 前年度委員会評価

	1 公共的役割	A 2 組織体制	В	3 事業実施	С	4 財務状況	C
--	---------	----------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

- ・秋田市営住宅指定管理、建築士会業務の新規受託に伴い、センター各業務の円滑な執行を図るため組織体制を整備した。
- ・見直し後の中長期経営計画を基礎としたアクションプランを策定し、具体的な目標に向け経営改善に取り組んでいる。
- ・建築確認業務等のシェア拡大に向け営業活動を強化した。

1 _	法人の概要								
	代表者職氏名	理事長 藤井 明	所管部	課名	警察本部刑事部組織	犯罪対策課			
	所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年。	月日	平成3年8月1日				
	電話番号	018-824-8989	ホームペ	-	http://www.akita-				
Г		出資(出捐)者名		出資	(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)			
	主な出資	秋田県			300, 000	51. 6%			
	(出捐)者	市町村 25団体			70, 000	12. 0% 36. 4%			
	(шін/ н		<u>5 1,145団体 211,943</u>						
L		合計 581,943 1							
	設立目的	暴力団による不当な行為を防止するために必要な事業を行い、暴力団員による不当な行為の被害者を救援するための措置 を講ずるとともに、暴力団員による不当な行為の予防に関する民間の自主的な組織活動を助ける活動等を行うことによ り、市民生活の安全と平穏の確保に寄与すること。							
	争耒概安	①暴力団員による不当行為予防の広報活動 ②民間暴力団排除組織への支援活動 ③暴力団の不当行為に関する相談活動④ 少年に対する暴力団の影響排除活動 ⑤暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動 ⑥暴力団事務所の使用差止訴訟活動 ⑦不当要求防止責任者講習の実施 ⑧不当要求情報管理機関の業務支援 ⑨暴力団による不当要求の被害者支援 ⑩少年指 導員研修 ⑪関係機関との情報収集、情報交換、調査研究事業							
	事業に関連する 法令、県計画	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第2項							

2 H27年度事業実績
平成27年度は、「暴力団排除思想の高揚を図るための活動の強化」と「事業に対する理解と協力の確保」を基本方針に事業推進し、講習会等を通じた積極的な事業活動周知やHPへの掲載、メディアの活用による分かりやすい広報を実施した結果、賛助会員数の維持と新規会員の獲得が図られ、前年度と同等の会費収入が確保できた事により、計画した各事業を推進することができた。

/ 重業日煙>

_\Ŧ*\1'\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
項目	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
暴力団不当要求防止責任者講習受講者数(単位:人)	目標	720	720	720	720
秦刀凹个当安水防止其位名碑自文碑名数(单位:人)	実績	726	885	732	_
顧客満足度指数	目標	75	75	75	75
限台州足汉汨双	実績	78	82	82	
賛助会員数の維持と新規会員の獲得による事業資金確保	目標			8, 300	8, 300
(単位:千円) ※H27年度追加目標	実績			8, 630	_

3 組織

①	役員数(H28.7.1	現在)				(単位:	人)		
区	分	理	事	監	事	評談	義員	役員報酬	
		H27	H28	H27	H28	H27	H28	1又貝報酬	
常	劼	1	1					支給対象者	
	内、県退職者	1	1					(H27年度)	
	内、県職員							1	人
非	常勤	8	8	2	2	7	7	平均年齢	
	内、県退職者					1	1	66	歳
	内、県職員							平均報酬年額	
計		9	9	2	2	7	7	(H27年度)	
	内、県関係者	1	1			1	1	3, 240 ⊣	f円

②職員数 (H28. 4. 1現	(単位:人)		
区分	H27	H28	正職員
正職員			正嘅貝
内、県退職者			平均年齢
出向職員			一歳
内、県職員			平均勤続年数

出「	向職員			_	歳
	内、県職員			平均勤続年数	
臨日	寺・嘱託	3	3	-	年
	内、県退職者	2	2	平均年収	
計		3	3	(H27年度)	
	内、県関係者	2	2	_	千円

③理事会回数

平成	26年度	3	平成27年度	4
----	------	---	--------	---

──財務 ①正味財産増減計算書		(単位:千円)
区分	平成26年度	平成27年度
経常収益	19, 276	19, 13
基本財産・特定資産運用益	7, 585	7, 64
受取会費・受取寄附金	8, 685	8, 63
受託事業収益	3, 004	2, 85
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金		
その他の収益	2	
経常費用	19, 136	19, 01
事業費	14, 421	14, 17
管理費	4, 715	4, 84
人件費(事業費分含む)	9, 793	9, 77
当期経常増減額	140	12
経常外収益		28
経常外費用		15
当期経常外増減額		13
当期一般正味財産増減額	140	25
当期指定正味財産増減額		△ 19
当期正味財産増減額合計	140	6

②貸借対照表		(単位:千円)
区 分	平成26年度	平成27年度
流動資産	6, 560	7, 079
固定資産	590, 663	590, 272
資産計	597, 223	597, 351
流動負債	213	281
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	213	281
指定正味財産	581, 943	581, 748
うち基本財産充当額	581, 943	581, 748
一般正味財産	15, 067	15, 322
うち基本財産充当額		
正味財産計	597, 010	597, 070
負債・正味財産計	597, 223	597, 351

		(単	单位:千円)				
退職終与司事任识	要支給額	引当額	引当率(%)				
医峨帕子 打 当							
※要支給職員なし							

<主な経営指標>

項目	算 式	平成26年度	平成27年度	H26-27増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	100. 7%	100. 7%	△ 0.1
流動比率	流動資産÷流動負債×100	3079. 8%	2519. 2%	△ 560.6
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	100.0%	100. 0%	△ 0.0
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			
		※端数処理の関係で	で増減が一致しない。	ことがある。

5	県の	の財政的関与の状況			※端数処理の関係と増減が一致しないことがある。 (単位:千円)
		区分	平成26年度	平成27年度	支出目的・対象事業概要等
	左即士	補助金			
	年間支 出	委託費	3, 004	2, 855	暴力団対策法に基づく不当要求防止責任者講習事業費
	ш	指定管理料			
1					
	# # + T	貸付金			
	年度末残 高	損失補償			
		その他の財政支出 (基金等)			

(公益18)

I 自己評価

公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
定款に基づいた暴力団 壊滅のための公益目的 事業を行う法人として 機能している。	A	定款及び事務局規程に 基づいた体制が、整備 されている。	A	不当要求防止責任者講習 の実施及び賛助会員数 (会費納入) など目的達成 している。	A	収支均衡を維持してお り、安定している。

Ⅱ 所管課評価

1	公共的役割	2 組織体制	3	事業実施	4	財務状況
A	当法人は、暴力団員に 場内 場内 場の 場の は行 第32条 の の の の の の の の の の の の の	当法人には、 当法人にはす事な 最にはす事務暴を をでず、 事の事事を をでする。 は、事ののでを は、事ののでを は、事ののでを は、事ののでを がある。 のののでを は、のののでを がある。 ののののでを は、ののののでを は、ののののでを がのののののでを は、のののののでを は、ののののののでを は、ののののののでを は、ののののののでを は、ののののののでを は、ののののののでを は、のののののののでを は、いるののののののののののでを は、れている。 でを は、れている。 のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	A	事業目標達成率は、暴力団員による不当要求防止責任者講習受講者数の目標720人に対して732人の実績、顧知して732人の実績、顧知と度指数の目標75に対して82の実績、事業資金確保の目標830万円に対して863万円の実績であり、いずれも100%以上を達成している。各目標は過去の実績から適切に設定されている。	A	当法人の経常収支比率が 100.7%と収支均衡してお り、県からの出捐金の取り 崩し、補助、借入等の財政 的支援はなく、財務状況は 安定しており、その継続が 見込まれる。

Ⅲ 外部専門家のコメント

- ・運用益、会費、補助金ともほぼ横ばいであり、収入は安定的に推移している。
- ・剰余金である一般正味財産残高は平成28年3月末で15,323千円と経常増減額に比して十分であり、財務基 盤は安定している。

Ⅳ 委員会評価

_								
	1 1/2	公共的役割	2	組織体制	3	事業実施	4	財務状況
	県た置法運法 A	Eセクの行動計画では、 見が実施すべき事業を主 こる事業とする法人に位 付けられている。暴対 に基づく県の暴力追放 運動推進センターとして 法定事業を実施してい	A	プロパーの正職員はいないものの、業務に精通した常勤の役職員体制が整っており、適切であると認められる。	A	事業目標はすべて達成されており、適切であると認められる。	A	財務基盤も安定しており、適切と認められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	│4 財務状況	I A
---------	---------	-----

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)

- ・公共的役割については、前年度と同様に、暴対法に基づく県の暴力追放運動推進センターとして法定事業を実施した。
- ・組織体制についても、前年度と同様に、業務に精通した常勤役員、常勤相談委員(警察OB)を配置して法人運営をした。
- ・事業実施については、顧客ニーズ等を把握して目標を設定し、目標を上回る実績を達成した。 ・財務状況も、前年度と同様に、収支均衡を維持した。

田沢湖高原リフト(株)		
改善が必要な事項	取組内容	これまでの成果及び今後の見込み
〇情報発進力強化 《取組目標》 当期純利益 H28年度 1,500千円	・HPをリニューアルして見やすくすると共に、荒天時等のゲレンデ情報をリアルに更新し、配信した。 ・SNSを活用したゲレンデ情報のみならず、レストランメニュー等の情報も配信した。・スポーツセンターの利用拡大に取り組むと同時にスキー場の宣伝強化としてシーズン中における各スポーツ店を中心にパンフレット等の追加配布を実施した。	・スキー場部門は、降雪に恵まれず営業日数が去年より16日少ない96日となり、リフト部門収入は減少したものの、経費の節減と情報発信の強化に努めた結果、当期剰余金を計上することができた。 ・スポーツセンター部門は、教育旅行の誘致や野外活動をはじめとしたセカンドスクール的利用促進に加え、SNS等による情報発信に努めた結果、使用料収入は微増となった。 ・収入、支出とも計画どおり推移しており、引き続ききめ細やかな情報発信と、単年度黒字の確保に努める。

(公財)秋田県木材加工推進機構		
改善が必要な事項	取組内容	これまでの成果及び今後の見込み
○収益事業の拡充及び増収 《取組目標》 収益事業受託件数 H28年度 70件	①全省庁入札資格取得申請(H29~H30年度資格) ・平成28年4月1日に参加資格を取得。 ②収益事業変更認定申請 ・拡充のため、事業内容を変更済み。 旧:企業からの依頼により木材に係わる試験を行う事業 新(現): 木材に関する調査・研究等を行う事 ③木材保存士、木材劣化診断士資格取得・木材保存士(H28年4月取得)・木橋点検士(H28年5月取得)・木橋点検士(H28年5月取得)・木村劣化診断士(平成28年11月取得見込) ④収益事業営業活動(DM、企業訪問、HP等更新)・DM(年3回)の2回目準備中・企業訪問によるPR(目標100社) 9月末実績47社・イベント等で推進機構、木高研のPRを実施(森林祭・ウッドファーストイベント3回)	○収益事業受託件数目標 70件 9月末現在 21件 ・現在も関係企業を始め団体等からの依頼試験が 途切れなく入っている状況。これに安心することなく、目標の70件に向け更なるPRを行い達成を目指す。 ・木材保存士等の資格取得により、県外からの木橋劣化診断等の見積依頼がある等、資格取得が事業の幅を広げている。 ・収入、支出とも計画どおり推移しており、今年度は経常収支の黒字が見込まれる。

(一財)秋田県建築住宅センター		
改善が必要な事項	取組内容	これまでの成果及び今後の見込み
①建築確認業務等のシェア拡大 《取組目標》 建築確認取扱件数 平成28年度 250件	・建築確認業務等の収益事業では顧客の確保が 課題であり、そのため、メールによる事前 請やワンストップ割引きなどの顧客迅速な事 をすすめ、審査業務における正確で記るよう 務処理等によって顧客のニーズに応えるよう 努めた。 ・建築確認では民間率がまだ低い県北、県南中 区について重点的に営業を行い顧客を業務の 充めた。さらに顧客ニーズを捉またま業務に 立いて検討を行った。	 ・顧客サービスの継続的な実施、迅速な事務処理、営業活動の実施により新たな顧客が増えたことにより、取扱件数が前年度比で32%増となり、目標件数は達成される見込みとなってある。 ・今後はさらなる件数増と顧客の確保のために顧客ニーととして業務範囲の拡充を検討している。 ・構造計算適合性判定機関として実績のあるセンターがその強みを生かした新たな長込まれている法改正により来年度から実施が見込まれている法改正により来年度から実施が見込まれているところである。
②組織体制の整備と人材育成・ 確保 《取組目標》 新規事業等の新たな需要に 対応できる業務体制の確立 (取組期間 ~平成28年度)	・4月からの新規業務の開始に備え、組織変更 や職員の配置について検討を進めた結果、職 員の補強やプロパー職員の均一な配置により 各業務の執行体制の充実強化を図った。 ・人材育成の点では、職員の能力開発や専門分 野の各種研修に積極的に参加させる等、第 的なスキルアップを促したほか、職員の 的なスキルアップを促したほか、 、大材確保の点では、プロパー職員の資格取得 への支援を内規の運用により試行し、職員 用計画の策定及び資格者確保に向け検討を 行っている。	・体制整備前と変わらぬサービス維持のため、職員相互の協力により業務体制を確立することができた。目標の達成度は今後指定管理のアンケート結果により判断する予定。 ・人材育成の点では県自治研修所の研修等へ参加させ、職員の自己務発への意識付けをするとができた。職員業務評価システムは、年度内に構築する予定である。・将来的な人材の確保が重要課題であり、職員の資格取得支援制度の整備を進め、プロパー職員の採用に備え職員採用計画の策定や資格者確保に向けた検討を行う予定。

第三セクターの経営評価に関する実施要綱

(趣旨)

第1 この要綱は、第三セクターの設立・運営及び指導監督に関する基本方針(平成 23年3月30日付け総-1255総務部長通知。以下「基本方針」という。)第5 の3(1)に基づき毎年度県が実施する第三セクターの経営評価に関し、必要な事項 を定めるものとする。

(経営評価の実施)

- 第2 第三セクターの経営評価は、第3の法人による自己評価、第4の法人所管課による所管課評価及び第5の外部専門家の意見をもとに、基本方針第5の4(2)に規定する第三セクターのあり方に関する検討委員会(以下「検討委員会」という。)が行う。
- 2 前項の評価基準は、別表のとおりとする。

(自己評価)

第3 法人は、経営評価の実施に当たり、経営状況の概要を取りまとめるとともに、事業目標、経営指標等の達成状況を検証の上、検討委員会による評価の例により(別表の評価基準を用いて)自らの経営状況を評価し、その内容を所管課に報告する。

(所管課評価)

第4 所管課は、経営評価の実施に当たり、第3の法人からの報告に基づき、第三セクターを指導監督する立場から、検討委員会による評価の例により(別表の評価基準を用いて)法人の経営状況を評価し、その内容を検討委員会の事務局である総務部総務課に報告する。

(外部専門家の意見)

第5 総務部総務課は、第4の所管課からの報告(その報告のもととなる第3の法人からの報告を含む。)を受けたときは、その内容を精査するとともに、外部専門家に対し、検討委員会が経営評価を行う際に参考となる意見を求める。

(委員会評価)

第6 総務部総務課は、第5の外部専門家からの意見聴取後に評価案を作成するととも に、それを検討委員会に提出し、検討委員会はその評価案を協議して、最終的な経営 評価の結果を決定する。 (評価結果に基づく取組)

第7 第6の評価後、法人はその結果を検証した上で経営健全化に向けた取組を行うこととし、所管課は、基本方針第5の3(2)に基づき経営評価の結果を行動計画の年度見直しに反映させるなどして、その取組に対し必要な指導を行う。

(重点取組法人の選定)

- 第8 検討委員会は、第6の経営評価の結果を決定したときは、併せて、重点的に経営 改善に向けた具体的な取組を推し進めるべき法人を選定する。
- 2 前項の法人は、必要な取組を実施し、その内容及び成果を検討委員会に報告する。
- 3 所管課、外部専門家及び総務部総務課は、第1項の法人に対し、必要な支援、助言 等を行う。

(補則)

- 第9 第三セクターの経営評価は、経営概要書及び経営評価表により行うものとし、その様式は別に定める。
- **2** 基本方針第5の3(3)による経営概要書及び経営評価表の公表は、県のウェブサイトに掲載することにより行う。

附則

この要綱は、平成27年6月23日から施行する。

経営評価基準

1 公共的役割

① 評価の内容

「A:公共的役割が十分に認められる法人

B:相当程度の公共的役割は認められるが、社会経済情勢の変化等により、現に 又は近い将来、そのあり方の見直しに向けた検討が必要と認められる法人

C:社会経済情勢の変化等により、現に、そのあり方を見直すべき法人

② 評価の視点

- ○「公共的役割」とは、次のことをいう。
 - ・県の多様な行政目的を効率的かつ効果的に達成するために設立された法人と して、県施策において重要かつ一定の役割を果たしていること。
 - ・県との適切な役割と責任の分担のもと、協働で、公共的サービスを提供し、 及び県民福祉の向上に寄与していること。
- ○「公共的役割」を評価する上での留意点は、次のとおり。
 - ・実施事業が公共的(広く県民にサービスを提供するもの)か否か、公共的である場合でも、それが本来県が行うべき事業か否かの視点で判断すること。
 - ・具体的には、実施事業について、民間でも実施可能か(民間に委ねるべき事業か)、公的事業として法的な根拠があるか、県の基本計画等に位置付けられているか、県から人的派遣が行われているか、などの事実関係により判断すること。

2 組織体制

① 評価の内容

▲A:組織体制が十分に整備されていると認められる法人

B:相当程度、組織体制が整備されていると認められるが、安定した法人運営の 観点から、現に又は近い将来、その強化に向けた取組が必要と認められる法 人

↑C:現に、組織体制が十分でないと認められる法人

② 評価の視点

- ○「組織体制」とは、法人を適切に運営し、かつ、事業を確実に執行できる、組織的及び人的な体制のことをいう。
- ○「組織体制」を評価する上での留意点は、次のとおり。
 - ・法人運営及び事業実施に関し、役員がその責任と役割を確実に遂行できる状況にあるか、関係事務を処理するための職員が配置されているかの視点で判断すること。
 - ・具体的には、取締役会又は理事会が必要数開催されているか、役員が常勤しているか、公益法人にあっては充て職者がいないか、常勤の職員(出向者含む)は配置されているか、プロパー職員(正職員)は配置されているか、などの事実関係により判断すること。

3 事業実施

① 評価の内容

A:事業実施に係る目標が適切に設定され、かつ、その目標が達成されている法 人

B:事業実施に係る目標が適切に設定されているが、その目標が達成されていな い法人

C:実績が目標を大きく下回っている、又は事業実施に係る目標が適切に設定されていない法人

② 評価の視点

- ○「事業実施に係る目標」とは、県民サービスの質・量を測るための数的な目標 とし、「目標の達成」とは、実績数値が目標数値を上回っている状態をいう。
- ○具体的には、目標が顧客ニーズ等を把握・分析した上で設定されているか、適切な(不当に高い、又は低いものでない)数値目標となっているか、その目標を実績が現に上回っているか、などの事実関係により判断すること。

4 財務状況

① 評価の内容

▲A:財務状況が安定しており、当面その継続が見込める法人

■B:財務状況の安定に向け、改善に向けた取組が望まれる法人

C:財務状況の改善に向け、何らかの措置を講ずる必要がある法人

② 評価の視点

○具体的には、次の事項で判断する。

区分	株式会社・特別法人	公益法人·一般法人
収支の状況	黒字・赤字(当期損益)	収支均衡(一般正味財産ベース)
剰余金等の状況	剰余金(累積欠損金)	出資金又は出捐金の取崩しの有無
県支援の状況	運営費補助・貸付の有無	同左

- ○県支援のうち、個別(運営費以外)の委託、補助及び貸付については、それに 係る事業自体が三セク(法人)事業として適当か否かを「1.公共的役割」で 判断するので、ここでは考慮しない。
- ○必要に応じ、その他の経営指標についても、適宜考慮する。

5 その他

「1.公共的役割」、「2.組織体制」「3.事業実績」及び「4.財務状況」の4つの評価を総合した評価は、実施する意義が乏しいため、行わない。